

令和4年度当初予算編成過程



さいたま市

【 目 次 】

1	目的	3
2	公表の内容	3
3	本資料について	3
4	令和4年度当初予算編成スケジュール	4
5	予算要求及び査定の状況	
(1)	会計別一覧	5
(2)	款別一覧(一般会計)	6
(3)	局別一覧(一般会計)	7
6	全事務事業の要求と査定経過	
(1)	市長公室	8
(2)	都市戦略本部	11
(3)	総務局	17
(4)	財政局	25
(5)	市民局	34
(6)	スポーツ文化局	42
(7)	保健福祉局	50
(8)	子ども未来局	82
(9)	環境局	96
(10)	経済局	109
(11)	都市局	120
(12)	建設局	137
(13)	西 区	149
(14)	北 区	152
(15)	大宮区	155
(16)	見沼区	158
(17)	中央区	161
(18)	桜 区	164
(19)	浦和区	167
(20)	南 区	170
(21)	緑 区	173
(22)	岩槻区	176
(23)	消防局	179
(24)	出納室	185

(25)	教育委員会事務局	187
(26)	議会局	214
(27)	選挙管理委員会事務局	217
(28)	人事委員会事務局	219
(29)	監査事務局	221
(30)	農業委員会事務局	223
(31)	水道局	225
7	用語解説	227

1 目的

予算編成における意思決定過程の公表は、市民の皆様からお預かりした税金を1円たりとも無駄にすることなく、いかに効率よく効果的な事業に配分をしていくかなどの説明責任を全うすることを目的に行っているものです。

予算編成過程を分かりやすく公表し、積極的な行政情報の「見える化」に取り組んでいます。

2 公表の内容

- (1) 予算要求及び査定の状況（会計別・款別（一般会計）・局別（一般会計））
- (2) 全事務事業（一般会計における職員人件費・予備費を除く。）の要求と査定経過

3 本資料について

- (1) 本資料は、令和4年度当初予算編成において、一般会計における職員人件費・予備費を除く全ての事務事業について、各局の予算要求から財政局長・市長査定を経て、議会へ提出した予算案を編成する過程を示したものです。
- (2) 掲載している各事業の内容は、予算要求時点の内容ですので、査定の結果によっては、変更となっている場合があります。
- (3) 査定とは、各局から要求のあった経費の妥当性などを調査し、決定することをいいます。今回の公表では、財政局長査定額と市長査定額を掲載しています。
- (4) 問い合わせ先
 - ① 事業の内容及び予算要求内容 ⇒ 各事業所管課
 - ② 事業の査定結果 ⇒ 財政課

4 令和4年度当初予算編成スケジュール

日 程	内 容
令和3年9月16日	予算編成方針各局通知
令和3年10月20日	各局要求書提出期限
令和3年12月7～8日	財政局長査定
令和3年12月20日	財政局長内示
令和4年1月6～13日	市長査定
令和4年1月13日	市長示達
令和4年2月1日	令和4年2月定例会へ予算案提出

5 予算要求及び査定の状況 (1) 会計別一覧

(単位：千円)

会 計 名		予算要求額	財政局長査定	市長査定	令和4年度 当初予算案
一 般 会 計		665,597,584	642,860,821	637,300,000	637,300,000
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	102,664,858	102,664,000	102,663,000	102,663,000
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	28,522,227	28,514,000	28,514,000	28,514,000
	介 護 保 険 事 業	97,960,699	97,137,000	97,136,000	97,136,000
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	116,000	116,000	116,000	116,000
	食 肉 中 央 卸 売 市 場 及 び と 畜 場 事 業	723,945	689,000	689,000	689,000
	大 宮 駅 西 口 都 市 改 造 事 業	1,755,000	1,755,000	1,755,000	1,755,000
	東 浦 和 第 二 土 地 区 画 整 理 事 業	1,198,000	1,198,000	1,198,000	1,198,000
	浦 和 東 部 第 一 特 定 土 地 区 画 整 理 事 業	676,000	678,000	678,000	678,000
	南 与 野 駅 西 口 土 地 区 画 整 理 事 業	654,000	655,000	655,000	655,000
	指 扇 土 地 区 画 整 理 事 業	731,000	732,000	732,000	732,000
	江 川 土 地 区 画 整 理 事 業	160,000	160,000	160,000	160,000
	大 門 下 野 田 特 定 土 地 区 画 整 理 事 業	115,000	115,000	115,000	115,000
	公 債 管 理	89,366,000	89,327,000	89,327,000	89,327,000
	計	324,642,729	323,740,000	323,738,000	323,738,000
企 業 会 計	水 道 事 業	50,520,814	49,128,582	49,128,582	49,128,582
	病 院 事 業	31,507,564	30,821,902	30,821,902	30,821,902
	下 水 道 事 業	50,632,676	50,578,104	50,578,104	50,578,104
	計	132,661,054	130,528,588	130,528,588	130,528,588
合 計		1,122,901,367	1,097,129,409	1,091,566,588	1,091,566,588

(2) 款別一覽(一般会計)

< 歳入 >

(単位：千円)

款	令和4年度 予算要求額	財政局長査定	市長査定	令和3年度 当初予算額(参考)
01 市 税	276,932,003	276,932,003	276,932,003	261,728,003
02 地 方 譲 与 税	2,965,001	2,965,001	2,965,001	2,876,001
03 利 子 割 交 付 金	159,000	159,000	159,000	182,000
04 配 当 割 交 付 金	1,098,000	1,098,000	1,098,000	1,037,000
05 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,704,000	1,704,000	1,704,000	1,168,000
06 分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	333,000	333,000	333,000	308,000
07 法 人 事 業 税 交 付 金	2,601,000	2,601,000	2,601,000	2,118,000
08 地 方 消 費 税 交 付 金	28,253,000	28,253,000	28,253,000	27,568,000
09 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	65,000	65,000	65,000	58,000
10 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1	1	1	1
11 環 境 性 能 割 交 付 金	870,000	870,000	870,000	563,000
12 軽 油 引 取 税 交 付 金	6,525,000	6,525,000	6,525,000	6,405,000
13 地 方 特 例 交 付 金	1,981,000	1,981,000	1,981,000	3,018,000
14 地 方 交 付 税	9,221,000	9,221,000	9,221,000	6,089,000
15 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	315,000	315,000	315,000	286,000
16 分 担 金 及 び 負 担 金	3,933,103	3,930,153	3,930,153	3,494,898
17 使 用 料 及 び 手 数 料	7,589,186	7,583,345	7,583,345	7,730,474
18 国 庫 支 出 金	140,449,424	130,416,736	129,403,303	117,200,672
19 県 支 出 金	33,015,284	32,245,588	32,027,838	29,528,727
20 財 産 収 入	1,281,829	1,277,148	1,280,078	1,376,670
21 寄 附 金	271,156	271,156	271,155	247,721
22 繰 入 金	4,980,634	4,978,510	18,210,900	16,738,094
23 繰 越 金	1	1	1	1
24 諸 収 入	51,326,601	51,089,869	51,088,722	53,331,438
25 市 債	65,351,300	60,482,500	60,482,500	68,727,300
合 計	641,220,523	625,297,011	637,300,000	611,780,000

< 歳出 >

(単位：千円)

款	令和4年度 予算要求額	財政局長査定	市長査定	令和3年度 当初予算額(参考)
01 議 会 費	1,363,400	1,346,337	1,346,337	1,352,730
02 総 務 費	39,535,312	34,411,607	34,178,897	36,688,310
03 民 生 費	221,972,766	217,969,960	217,484,384	203,083,243
04 衛 生 費	71,160,529	60,562,656	60,553,221	47,936,656
05 労 働 費	144,582	138,085	138,085	130,929
06 農 林 水 産 業 費	1,996,111	1,589,001	1,520,630	1,405,053
07 商 工 費	39,756,720	39,408,889	39,069,416	41,653,776
08 土 木 費	64,785,733	64,239,452	64,071,747	66,481,181
09 消 防 費	4,457,910	4,213,269	4,213,238	4,371,610
10 教 育 費	41,751,985	40,309,029	36,089,764	31,468,417
11 災 害 復 旧 費	5	5	5	5
12 公 債 費	54,203,850	54,203,850	54,165,595	54,664,556
13 予 備 費	200,000	200,000	200,000	200,000
- 職 員 人 件 費	124,268,681	124,268,681	124,268,681	122,343,534
合 計	665,597,584	642,860,821	637,300,000	611,780,000

(歳入-歳出)	(歳入-歳出)	(歳入-歳出)
△ 24,377,061	△ 17,563,810	0

(3) 局別一覧(一般会計)

(単位：千円)

局	令和4年度 予算要求額	財政局長査定	市長査定	令和4年度 当初予算案	令和3年度 当初予算額(参考)
01 市長公室	482,032	477,797	477,797	478,888	558,283
02 都市戦略本部	6,287,872	5,912,411	5,750,039	5,765,222	4,309,415
03 総務局	2,459,335	2,438,517	2,434,275	5,708,470	3,270,866
04 財政局	62,569,815	62,480,698	62,441,367	62,292,871	58,223,261
05 市民局	7,653,496	7,502,804	7,498,374	7,113,409	7,143,120
06 スポーツ文化局	10,268,593	5,848,063	5,787,907	5,429,948	14,393,690
07 保健福祉局	183,603,841	171,321,464	171,293,994	169,860,919	152,341,795
08 子ども未来局	89,214,831	87,164,321	86,697,329	84,859,225	82,720,492
09 環境局	20,314,623	20,046,831	20,046,282	19,935,533	15,957,612
10 経済局	41,931,227	41,167,705	40,759,848	40,732,713	43,216,100
11 都市局	27,213,922	26,714,332	26,696,763	28,772,437	29,820,556
12 建設局	37,571,813	37,525,122	37,374,986	37,282,006	36,660,627
13 西区	271,508	270,754	270,754	270,754	271,195
14 北区	234,742	234,742	234,717	232,293	227,020
15 大宮区	185,041	185,041	185,041	185,100	184,677
16 見沼区	392,282	387,395	387,395	387,395	283,083
17 中央区	392,898	369,336	369,336	369,336	264,706
18 桜区	144,041	144,041	144,041	144,041	144,532
19 浦和区	243,908	243,908	243,908	243,908	233,886
20 南区	199,487	199,487	199,487	199,487	195,773
21 緑区	251,353	244,161	244,161	244,161	239,739
22 岩槻区	783,665	783,103	782,719	781,638	453,866
23 消防局	4,457,910	4,213,269	4,213,238	4,209,678	4,371,610
24 出納室	316,775	293,904	293,904	281,772	140,828
25 教育委員会	41,751,985	40,309,029	36,089,764	35,133,190	31,468,417
26 議会局	1,363,400	1,346,337	1,346,337	1,345,619	1,352,730
27 選挙管理委員会	652,023	652,023	652,023	651,898	893,603
28 人事委員会	41,246	41,246	41,246	41,246	26,358
29 監査事務局	9,274	9,270	9,270	9,270	9,225
30 農業委員会	65,965	65,029	65,017	68,892	59,401
一 職員人件費	124,268,681	124,268,681	124,268,681	124,268,681	122,343,534
計	665,597,584	642,860,821	637,300,000	637,300,000	611,780,000

6 全事務事業の要求と査定経過

(1) 市長公室

事務事業名 秘書事務事業		予算額 15,208
局/部/課	市長公室/秘書課	〔要求と査定経過〕
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/1目 一般管理費	予算書P. 85
<事業の目的・内容> 市長・副市長の日程の調整を中心とした秘書業務を行うとともに、市長が市を代表して行う活動の支援を行います。また、市政の振興発展に尽力いただき、顕著な功績のあった方々に対する表彰を行います。		要求 15,208
		財政局長 15,208
		市長 15,208
		査定区分 A
		前年度予算額 16,566
		増減 △ 1,358
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。	
事務事業名 広報事業		予算額 289,867
局/部/課	市長公室/広報課	〔要求と査定経過〕
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/6目 広報広聴費	予算書P. 89
<事業の目的・内容> 広報紙「市報さいたま」、市公式ホームページ、テレビ広報番組をはじめとした様々な広報媒体や手法を活用して、市民に分かりやすく、効果的に情報発信をします。また、「さいたま市PRマスタープラン」に基づき、戦略的な広報活動を行い、施策や事業に対する市民の関心・共感を高めます。		要求 291,636
		財政局長 288,776
		市長 288,776
		査定区分 B
		前年度予算額 291,280
		増減 △ 1,413
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。	
事務事業名 広聴事業		予算額 42,775
局/部/課	市長公室/広聴課	〔要求と査定経過〕
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/6目 広報広聴費	予算書P. 89
<事業の目的・内容> 広く市民の声を聴取し、市民参加の市政を推進するために、市長への提案制度、タウンミーティング、市民意識調査、パブリック・コメントなどの広聴事業を行います。		要求 44,075
		財政局長 42,775
		市長 42,775
		査定区分 B
		前年度予算額 42,479
		増減 296
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。	
事務事業名 コールセンター運営事業		予算額 107,823
局/部/課	市長公室/広聴課	〔要求と査定経過〕
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/6目 広報広聴費	予算書P. 89
<事業の目的・内容> 本庁及び区代表電話を含めた市民からの問合せ等に対して1つの窓口で迅速かつ責任ある対応を行うとともに、市政への要望等を的確に把握し、市民サービスの向上を図ることを目的としたさいたまコールセンターを運営します。		要求 107,823
		財政局長 107,823
		市長 107,823
		査定区分 A
		前年度予算額 107,836
		増減 △ 13
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。	

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 都市イメージ向上事業		予算額	23,215
局/部/課	市長公室/シティセールス推進課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/6目 広報広聴費	要求	23,290
<事業の目的・内容> 環境、健康・スポーツ、教育での強みや交通の要衝等の地理的優位性、特色ある地域文化資源等を生かし、都市イメージの向上を図ることができるよう、市内外へ市の強みや優位性を魅力と捉えて市民を巻き込み発信します。また、市民等の地域への愛着醸成を図ることができるよう取り組みます。		財政局長	23,215
		市長	23,215
		査定区分	B
		前年度予算額	100,122
		増減	△ 76,907
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

(2) 都市戦略本部

事務事業名 行財政改革推進事業		予算額	1,913
局/部/課	都市戦略本部/行財政改革推進部	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/9目 行政管理費	予算書P. 91	要求 1,913
<事業の目的・内容> 高品質経営市役所の実現に向けて、業務改善や職員の働き方改革など行財政改革の取組を進めます。		財政局長	1,913
		市長	1,913
		査定区分	A
		前年度予算額	2,039
		増減	△ 126
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 民間力活用推進事業		予算額	7,374
局/部/課	都市戦略本部/行財政改革推進部	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/9目 行政管理費	予算書P. 91	要求 12,432
<事業の目的・内容> 少子高齢化の進展などにより、財政状況が厳しくなる一方で、多様化・複雑化する行政課題に柔軟に対応するため、民間のノウハウやアイデア等を活用して質の高い公共サービスを提供する公民連携の取組を推進します。		財政局長	12,432
		市長	12,382
		査定区分	A
		前年度予算額	12,651
		増減	△ 5,277
査定の考え方	会計年度任用職員給与の改定を踏まえ、所要額を計上しました。		
事務事業名 地下鉄7号線延伸促進事業		予算額	151,855
局/部/課	都市戦略本部/未来都市推進部	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/13目 交通対策費	予算書P. 95	要求 175,366
<事業の目的・内容> 都市鉄道等利便増進法に基づく鉄道事業者による申請手続きの早期実現に向け、埼玉県と共同で課題解決のための調査を行うとともに、関係者との調整を図るための協議等を行います。 また、鉄道延伸に伴う中間駅周辺のまちづくりを推進します。		財政局長	175,366
		市長	151,855
		査定区分	B
		前年度予算額	19,417
		増減	132,438
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 浦和美園・岩槻地域間成長発展事業		予算額	26,023
局/部/課	都市戦略本部/未来都市推進部	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/13目 交通対策費	予算書P. 95	要求 26,023
<事業の目的・内容> 浦和美園から岩槻までの地域の成長・発展を促進させるため、「浦和美園～岩槻地域成長・発展プラン」に位置付けられた実践方策を展開し、地域の魅力を高め、定住人口及び交流人口の創出を図ります。		財政局長	26,023
		市長	26,023
		査定区分	A
		前年度予算額	34,518
		増減	△ 8,495
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 広域行政推進事業		予算額	13,648
局/部/課	都市戦略本部/都市経営戦略部	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	要求	13,648
<事業の目的・内容> 様々な行政課題に対応していくため、国・県・他指定都市等と連携し、広域行政を推進します。		財政局長	13,648
		市長	13,648
		査定区分	A
		前年度予算額	13,253
		増減	395
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 合併振興基金積立金		予算額	1,891
局/部/課	都市戦略本部/都市経営戦略部	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	要求	1,891
<事業の目的・内容> 市民の連帯強化や一体感の醸成、地域振興のために、合併振興基金の活用を図ります。		財政局長	1,891
		市長	1,891
		査定区分	A
		前年度予算額	2,000
		増減	△ 109
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 庁舎整備基金積立金		予算額	503,489
局/部/課	都市戦略本部/都市経営戦略部	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	要求	503,489
<事業の目的・内容> 庁舎の更新の時期に備え、庁舎（本庁舎又は区役所庁舎）整備に必要な経費の財源に充てるため、基金への積立てを行います。		財政局長	503,489
		市長	503,489
		査定区分	A
		前年度予算額	503,239
		増減	250
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 総合振興計画等推進事業		予算額	10,652
局/部/課	都市戦略本部/都市経営戦略部	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	要求	10,652
<事業の目的・内容> 総合振興計画の着実な推進を図るため、将来都市像等を市民と共有するための取組を行うとともに、計画に掲げられた事業の進行管理を行います。		財政局長	10,652
		市長	10,652
		査定区分	A
		前年度予算額	10,892
		増減	△ 240
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 政策推進事務事業		予算額	14,931
局/部/課	都市戦略本部/都市経営戦略部	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	要求	16,022
<事業の目的・内容> 本市の交通の結節点に位置するという地の利を生かした広域連携により他地域との交流を図り、東日本全体の地域活性化及び地方創生を推進します。 また、さいたま市民憲章・さいたま市民の日の周知・普及や、「さいたま市CS90+運動」等を推進します。		財政局長	16,022
		市長	16,022
		査定区分	A
		前年度予算額	15,799
		増減	△ 868
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 情報システム最適化事業		予算額	699,812
局/部/課	都市戦略本部/デジタル改革推進部	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	要求	717,699
<事業の目的・内容> 新たなICTの可能性に着目し、事務の効率化や働き方改革等に資するICTの活用を推進するとともに、ICTを活用できる人材の育成に取り組みます。 また、更なるコスト削減、安全・安心な情報システムの導入・運用のため、情報システム経費の適正化及び情報セキュリティの強化を図ります。		財政局長	699,963
		市長	699,963
		査定区分	B
		前年度予算額	103,638
		増減	596,174
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 情報システム整備・運用管理事業		予算額	1,878,151
局/部/課	都市戦略本部/デジタル改革推進部	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	要求	2,160,891
<事業の目的・内容> 政令指定都市にふさわしい行政運営の効率化や質の高い市民サービスの提供を行うことを目的として、情報システムの適切な整備、更改等を行います。 また、各情報システムを一括して運用する統合運用管理による、情報システムの安定的、効率的な運用を行うとともに、PDCAサイクルを実施し、統合運用管理の質の向上を図ります。		財政局長	1,880,289
		市長	1,880,289
		査定区分	B
		前年度予算額	850,958
		増減	1,027,193
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 情報インフラ等環境整備推進事業		予算額	2,196,197
局/部/課	都市戦略本部/デジタル改革推進部	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	要求	2,336,315
<事業の目的・内容> 行政運営の効率化や質の高い市民サービスの提供を行うことを目的として、情報システムの安定稼働を維持するため、ネットワーク及び端末等の適切な整備等を行います。 また、職員の働きやすさの向上に資する情報システムの整備等を行います。		財政局長	2,276,679
		市長	2,157,515
		査定区分	B
		前年度予算額	2,512,402
		増減	△ 316,205
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 環境未来都市推進事業		予算額 105,534
局/部/課	都市戦略本部/未来都市推進部	〔要求と査定経過〕
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費 予算書P. 99	要求 129,652
<事業の目的・内容> 運輸部門における二酸化炭素排出削減対策として、次世代自動車普及施策を推進するとともに、本市がこれまで取り組んできた「E-KIZUNA Project」、「次世代自動車・スマートエネルギー特区」、「スマートシティさいたまモデル」の先進的な取組を国内外に発信するため、「E-KIZUNA グローバルサミット」を開催します。		財政局長 125,052
		市長 105,534
		査定区分 B
		前年度予算額 30,679
増減 74,855		
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。	
事務事業名 スマートシティさいたまモデル推進事業		予算額 96,520
局/部/課	都市戦略本部/未来都市推進部	〔要求と査定経過〕
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費 予算書P. 99	要求 109,407
<事業の目的・内容> AI、IoT、データを活用して、住民等が抱える社会課題を解決することで、市民生活の質の向上、地域経済の活性化、脱炭素化の促進に資するスマートシティさいたまモデルを構築し、定住・交流・関係人口の増加に繋がります。		財政局長 96,520
		市長 96,520
		査定区分 B
		前年度予算額 110,217
増減 △ 13,697		
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。	
事務事業名 東京事務所管理運営事業		予算額 10,505
局/部/課	都市戦略本部/東京事務所	〔要求と査定経過〕
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費 予算書P. 99	要求 10,505
<事業の目的・内容> 市の政策立案、施策・事業の推進及び市政の発展に寄与するため、省庁、指定都市東京事務所等の関係機関との連絡調整を密に行うことにより、市政運営に有益な情報を収集し、所管課に対して情報提供を行います。 また、都内から本市に観光客等呼び込むため、都内における市の魅力の発信にも一層取り組みます。		財政局長 10,505
		市長 10,505
		査定区分 A
		前年度予算額 10,505
増減 0		
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。	
事務事業名 統計事務事業		予算額 23,709
局/部/課	都市戦略本部/デジタル改革推進部	〔要求と査定経過〕
款/項/目	2款 総務費/7項 統計調査費/1目 統計調査総務費 予算書P. 111	要求 23,734
<事業の目的・内容> 各種基幹統計調査の結果を取りまとめ、統計情報の利用促進及び行政施策の基礎資料として広く情報提供するとともに、統計調査を円滑に実施するため、登録統計調査員の確保と資質の向上を図ります。また、業務により蓄積した様々なデータや統計データを活用する取組を行うさいたまシティスタットを推進します。		財政局長 23,734
		市長 23,734
		査定区分 A
		前年度予算額 19,941
増減 3,768		
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。	

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 基幹統計調査事業		予算額	23,018
局/部/課	都市戦略本部/デジタル改革推進部	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/7項 統計調査費/2目 統計調査費	要求	38,233
<事業の目的・内容> 統計法に基づく国の基幹統計調査を区役所と連携し実施します。		財政局長	38,233
		市長	38,104
		査定区分	A
		前年度予算額	57,267
		増減	△ 34,249
査定の考え方	会計年度任用職員給与の改定を踏まえ、所要額を計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

(3) 総務局

事務事業名 式典事務事業		予算額	1,439
局/部/課	総務局/総務部/総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/1目 一般管理費	要求	1,439
<事業の目的・内容> 新年に、市内各界の代表者と市長が一堂に会し、市勢発展に向けて抱負を語り、情報交換の場とすることを目的とした、「さいたま市新年名刺交換会」を開催します。		財政局長	1,439
		市長	1,439
		査定区分	A
		前年度予算額	16,507
		増減	△ 15,068
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 平和推進事業		予算額	2,331
局/部/課	総務局/総務部/総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/1目 一般管理費	要求	2,331
<事業の目的・内容> 「さいたま市平和都市宣言」に基づき、核兵器等の廃絶と世界の恒久平和実現に貢献する取組を展開します。 「さいたま市平和展」及び「さいたま市平和図画・ポスターコンクール」を開催し、戦争の悲惨さやおろかさ、平和の尊さや大切さを後世に伝えるとともに、市民の平和意識の高揚を図ります。		財政局長	2,331
		市長	2,331
		査定区分	A
		前年度予算額	2,331
		増減	0
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 内部統制推進事業		予算額	1,553
局/部/課	総務局/総務部/法務・コンプライアンス課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/1目 一般管理費	要求	1,553
<事業の目的・内容> 市民に信頼される誠実な行政運営の実現を図るため、職員のコンプライアンス意識の維持・向上に継続して取り組み、各局・区におけるコンプライアンスの取組を支援するとともに、内部統制制度を円滑に運用するための取組を実施します。		財政局長	1,553
		市長	1,553
		査定区分	A
		前年度予算額	1,132
		増減	421
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 浄書印刷事業		予算額	91,923
局/部/課	総務局/総務部/総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/3目 事務管理費	要求	91,923
<事業の目的・内容> 共用複写機を設置し台数や使用枚数を適正に管理し、比較的簡易な印刷業務を印刷センターへ集中化させて行うとともに、軽印刷機を使って職員自らが印刷を行うことにより、浄書印刷の経費抑制と事務の効率化を図ります。		財政局長	91,923
		市長	91,923
		査定区分	A
		前年度予算額	93,229
		増減	△ 1,306
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 文書管理事業		予算額	599,029
局/部/課	総務局/総務部/総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/3目 事務管理費	予算書P. 87	要求 592,384
<事業の目的・内容> 各課における文書事務を統括し、公文書の適正かつ効率的な処理及び管理を行います。		財政局長	592,384
		市長	592,384
		査定区分	A
		前年度予算額	584,447
		増減	14,582
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 総務管理事業		予算額	2,135
局/部/課	総務局/総務部/総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/3目 事務管理費	予算書P. 87	要求 2,135
<事業の目的・内容> 市議会及び局・部・課内外との連絡調整や事務遂行に当たり、執務環境を整えることにより、効率的かつ効果的な事務の遂行を支援します。		財政局長	2,135
		市長	2,135
		査定区分	A
		前年度予算額	1,650
		増減	485
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 訟務事務事業		予算額	9,917
局/部/課	総務局/総務部/法務・コンプライアンス課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/3目 事務管理費	予算書P. 87	要求 9,917
<事業の目的・内容> 顧問弁護士による法律相談及び弁護士への訴訟委任を実施し、法的な対応及び判断を明確なものとしします。		財政局長	9,917
		市長	9,917
		査定区分	A
		前年度予算額	9,917
		増減	0
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 議案作成等事業		予算額	503
局/部/課	総務局/総務部/法務・コンプライアンス課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/3目 事務管理費	予算書P. 87	要求 503
<事業の目的・内容> 市議会における審議が円滑に行われるよう、見やすく適切な議案書を作成します。		財政局長	503
		市長	503
		査定区分	A
		前年度予算額	654
		増減	△ 151
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 法規事務事業		予算額 11,707
局/部/課	総務局/総務部/法務・コンプライアンス課	[要求と査定経過]
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/3目 事務管理費 予算書P. 87	要求 11,707
<事業の目的・内容> 市の条例、規則等を掲載した例規集について、情報公開コーナー、インターネット等により情報提供を行います。また、法令参考図書を整備及び他の地方公共団体との情報交換などにより、行政上の諸問題についての調査研究等を行います。		財政局長 11,707
		市長 11,707
		査定区分 A
		前年度予算額 11,754 増減 △ 47
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。	
事務事業名 行政不服審査事務事業		予算額 2,899
局/部/課	総務局/総務部/法務・コンプライアンス課	[要求と査定経過]
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/3目 事務管理費 予算書P. 87	要求 8,031
<事業の目的・内容> 市長が審査庁となる不服審査事務を一元的に行うことにより、審査の中立性及び公平性を確保します。		財政局長 8,031
		市長 8,031
		査定区分 A
		前年度予算額 8,042 増減 △ 5,143
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。	
事務事業名 人事管理事務事業		予算額 397,398
局/部/課	総務局/人事部/人事課	[要求と査定経過]
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/5目 人事管理費 予算書P. 87	要求 453,310
<事業の目的・内容> 市民サービスの向上を図るために、職員の採用・退職管理・定員管理・人事評価・適材適所の人事配置等職員の適正な人事管理を行います。		財政局長 449,566
		市長 449,151
		査定区分 B
		前年度予算額 394,470 増減 2,928
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。 また、会計年度任用職員給与の改定を踏まえ、所要額を計上しました。	
事務事業名 職員安全衛生管理事業		予算額 156,604
局/部/課	総務局/人事部/職員課	[要求と査定経過]
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/5目 人事管理費 予算書P. 87	要求 165,381
<事業の目的・内容> 職員の労働安全衛生と健康管理に係る事業を実施し、意識の向上・安全の確保・健康の保持及び増進を図り、快適な執務環境の整備と事務の効率化を促します。		財政局長 165,381
		市長 165,271
		査定区分 A
		前年度予算額 158,642 増減 △ 2,038
査定の考え方	会計年度任用職員給与の改定を踏まえ、所要額を計上しました。	

[査定区分] A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 公務災害補償及び認定・審査会事務事業		予算額	1,516	
局/部/課	総務局/人事部/職員課	〔要求と査定経過〕		
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/5目 人事管理費	要求	1,516	
<事業の目的・内容> さいたま市議会の議員又は非常勤職員の公務・通勤災害に対する補償の実施及び認定委員会・審査会の開催・運営等、被災職員の損害に対して必要な補償等を行い、職員や遺族の生活の安定と福祉の向上を図ります。		財政局長	1,516	
		市長	1,516	
		査定区分	A	
		前年度予算額	846	
査定の考え方		所管局の要求どおり計上しました。	増減	670
事務事業名 給与管理事業		予算額	87,018	
局/部/課	総務局/人事部/職員課	〔要求と査定経過〕		
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/5目 人事管理費	要求	87,018	
<事業の目的・内容> 職員給与について、本市人事委員会勧告等を考慮し、適正な給与制度を構築するとともに、効率的かつ正確な支給を行います。 また、市長等の給料の額等を審議する、さいたま市特別職報酬等審議会の運営を行います。		財政局長	87,018	
		市長	87,018	
		査定区分	A	
		前年度予算額	1,970	
査定の考え方		所管局の要求どおり計上しました。	増減	85,048
事務事業名 職員福利厚生事業		予算額	1,379	
局/部/課	総務局/人事部/職員課	〔要求と査定経過〕		
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/5目 人事管理費	要求	1,379	
<事業の目的・内容> 職員の元気回復を図り、公務能率の増進に資することを目的に、適正な福利厚生事業を実施します。		財政局長	1,379	
		市長	1,379	
		査定区分	A	
		前年度予算額	14,280	
査定の考え方		所管局の要求どおり計上しました。	増減	△ 12,901
事務事業名 職員研修事業（人材育成課）		予算額	24,467	
局/部/課	総務局/人事部/人材育成課	〔要求と査定経過〕		
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/5目 人事管理費	要求	24,467	
<事業の目的・内容> 自治体を取り巻く様々な環境の変化や直面する行政課題に対応できるよう職員の育成を図るため、基本研修をはじめ、課題別研修、派遣研修、所属内研修への支援等を実施します。		財政局長	24,467	
		市長	24,467	
		査定区分	A	
		前年度予算額	23,737	
査定の考え方		所管局の要求どおり計上しました。	増減	730

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 職員研修センター管理運営事業		予算額 38,882
局/部/課	総務局/人事部/人材育成課	[要求と査定経過]
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/5目 人事管理費 予算書P. 87	要求 55,209
<事業の目的・内容> 職員研修センターの施設及び設備の維持管理を行います。		財政局長 38,882
		市長 38,882
		査定区分 C
		前年度予算額 34,053
増減 4,829		
査定の考え方	実施時期・箇所等事業内容を精査しました。	
事務事業名 外部監査事業		予算額 17,000
局/部/課	総務局/総務部/総務課	[要求と査定経過]
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/9目 行政管理費 予算書P. 91	要求 17,000
<事業の目的・内容> 地方自治法の規定に基づき、本市の組織に属さない外部の専門家である公認会計士、弁護士、税理士等と包括外部監査契約を締結し、監査報告を受けることなどにより、適切な行政管理を行います。		財政局長 17,000
		市長 17,000
		査定区分 A
		前年度予算額 17,000
増減 0		
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。	
事務事業名 市史編さん事業		予算額 58,471
局/部/課	総務局/総務部/アーカイブズセンター	[要求と査定経過]
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/9目 行政管理費 予算書P. 91	要求 62,173
<事業の目的・内容> 本市の歴史の変遷の過程を記録し未来へ継承するため、「さいたま市史」を編さんします。また、歴史資料を収集し、適切に整理・保存するとともに市民共有の知的資源として活用を図ります。		財政局長 62,155
		市長 62,155
		査定区分 B
		前年度予算額 57,468
増減 1,003		
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。	
事務事業名 情報公開制度推進事業		予算額 17,170
局/部/課	総務局/総務部/行政透明推進課	[要求と査定経過]
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/9目 行政管理費 予算書P. 91	要求 17,170
<事業の目的・内容> 市民の知る権利を保障する情報開示制度と、市の保有する個人情報の適正な取扱いを確保する個人情報保護制度の事務を行うとともに、市政に関する正確で分かりやすい情報を市民が迅速かつ容易に得られるよう市政の「見える化」を推進します。また、情報公開・個人情報保護審査会等の附属機関の運営を行います。		財政局長 17,170
		市長 17,170
		査定区分 A
		前年度予算額 17,180
増減 △ 10		
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。	

[査定区分] A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 危機対策事業		予算額 20,473
局/部/課	総務局/危機管理部/危機管理課	[要求と査定経過]
款/項/目	2款 総務費/9項 危機管理費/1目 防災総務費 予算書P. 113	要求 20,473
<事業の目的・内容> 危機管理体制の拠点施設となる「さいたま市危機管理センター」を運用し、自然災害や事件・事故・感染症などの市民生活を脅かす危機事案に対し、危機発生時の初動対応を確保するための体制を充実させるとともに、職員の危機管理意識の向上・強化を図ります。さらに、市民が安全に安心して暮らせる地域社会を実現するため、セーフコミュニティ事業を全市へ広げていきます。		財政局長 20,473
		市長 20,473
		査定区分 A
		前年度予算額 19,191
増減 1,282		
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。	
事務事業名 防災対策事業		予算額 220,893
局/部/課	総務局/危機管理部/防災課	[要求と査定経過]
款/項/目	2款 総務費/9項 危機管理費/1目 防災総務費 予算書P. 113	要求 221,622
<事業の目的・内容> さいたま市被害想定調査の結果による避難者数を基に、計画的かつ近年の大規模災害を踏まえた備蓄に努めるとともに、避難所の防災倉庫のほか、拠点備蓄倉庫等の保守管理を行います。また、災害時において、市民が迅速かつ適切な避難行動をとることができるよう、防災アプリの配信や防災行政無線等の運用・維持などを行います。		財政局長 220,893
		市長 220,893
		査定区分 B
		前年度予算額 196,142
増減 24,751		
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。	
事務事業名 防災訓練事業		予算額 52,901
局/部/課	総務局/危機管理部/防災課	[要求と査定経過]
款/項/目	2款 総務費/9項 危機管理費/1目 防災総務費 予算書P. 113	要求 52,926
<事業の目的・内容> 地域防災計画や令和元年台風第19号の教訓を踏まえ、防災体制の充実強化及び防災関係機関相互の連携強化を図るとともに、「自助」「共助」「公助」それぞれの役割に応じた、災害対応力の向上及び市民等の防災意識の高揚を図ることを目的に、関連する訓練を実施します。		財政局長 52,926
		市長 52,926
		査定区分 A
		前年度予算額 48,299
増減 4,602		
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。	
事務事業名 自主防災組織育成事業		予算額 130,168
局/部/課	総務局/危機管理部/防災課	[要求と査定経過]
款/項/目	2款 総務費/9項 危機管理費/1目 防災総務費 予算書P. 113	要求 130,168
<事業の目的・内容> 「自分たちのまちは自分たちで守る」のスローガンのもと、災害時に地域住民が団結して地域を守る自主防災組織の結成促進及び育成強化を図ります。また、防災士を育成するとともに、地域防災力向上の担い手である防災アドバイザーを自主防災組織等に派遣し、地区防災計画の策定支援やDIG、HUG等の図上訓練を実施することで、地域防災力の向上を図ります。		財政局長 130,168
		市長 130,168
		査定区分 A
		前年度予算額 130,106
増減 62		
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。	

[査定区分] A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 災害応急対策事業		予算額	3
局/部/課	総務局/危機管理部/防災課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/9項 危機管理費/1目 防災総務費	予算書P. 113	要求 3
<事業の目的・内容> 災害発生時、被害が発生した場合に応急対策を行い、被害を最小限に食い止めることを目的とします。			財政局長 3
			市長 3
		査定区分	A
		前年度予算額	3
		増減	0
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 災害救助基金積立金		予算額	22,303
局/部/課	総務局/危機管理部/防災課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/9項 危機管理費/1目 防災総務費	予算書P. 113	要求 22,303
<事業の目的・内容> 本市が大規模災害で被災した際に、救助に要する費用の支弁等の財源に充てるため、災害救助法第22条の規定により、救助実施市として必要となる災害救助基金を積み立てます。			財政局長 22,303
			市長 22,303
		査定区分	A
		前年度予算額	337
		増減	21,966
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

(4) 財 政 局

事務事業名 予算編成及び執行管理事業		予算額 35,858
局/部/課	財政局/財政部/財政課	[要求と査定経過]
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/7目 財政管理費 予算書P. 89	要求 35,858
<事業の目的・内容> 予算編成にかかる各種調製作業及び執行管理における事務を行うとともに、市議会における予算案の審議において必要となる予算書及び予算案の概要を作成します。あわせて、積極的な行政情報の「見える化」を推進します。 また、さいたま市『ふるさと応援』寄附の受入拡大を目指します。		財政局長 35,858
		市長 35,858
		査定区分 A
		前年度予算額 29,207 増減 6,651
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。	
事務事業名 工事等契約関係及び業者登録管理事業		予算額 19,492
局/部/課	財政局/契約管理部/契約課	[要求と査定経過]
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/7目 財政管理費 予算書P. 89	要求 27,439
<事業の目的・内容> 建設工事等について、公正性・競争性・透明性の確保に努めた業者選定、入札及び契約事務を行うとともに、入札制度に係る調査、研究等を行います。 また、本市との契約を希望する業者を対象に入札参加資格の申請受付・審査を行い、資格を有する者を登録名簿に登録し、適正かつ公正な契約事務の遂行を図ります。		財政局長 21,415
		市長 21,415
		査定区分 C
		前年度予算額 17,390 増減 2,102
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。	
事務事業名 物品購入事務事業		予算額 515
局/部/課	財政局/契約管理部/調達課	[要求と査定経過]
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/7目 財政管理費 予算書P. 89	要求 515
<事業の目的・内容> 物品購入等契約事務については、一層の公正性・競争性・透明性の確保に努めた、業者選定及び入札を行います。		財政局長 515
		市長 515
		査定区分 A
		前年度予算額 337 増減 178
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。	
事務事業名 委託契約事務事業		予算額 389
局/部/課	財政局/契約管理部/調達課	[要求と査定経過]
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/7目 財政管理費 予算書P. 89	要求 389
<事業の目的・内容> 委託契約事務の一層の公正性・競争性・透明性の確保に努めるとともに、適正な執行を図るため、各所管に対し支援を行います。		財政局長 389
		市長 389
		査定区分 A
		前年度予算額 375 増減 14
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。	

[査定区分] A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 工事検査事業		予算額	11,315
局/部/課	財政局/契約管理部/工事検査課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/7目 財政管理費	予算書P. 89	要求 11,315
<事業の目的・内容> 公共工事の品質確保を促進するとともに、請負契約の適正な履行を確保するため、工事検査業務を厳正かつ公平に行います。		財政局長	11,315
		市長	11,315
		査定区分	A
		前年度予算額	4,137
増減			7,178
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 公有財産管理事業		予算額	119,654
局/部/課	財政局/財政部/資産経営課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/8目 財産管理費	予算書P. 89	要求 119,654
<事業の目的・内容> 公有財産の管理・取得・処分を適正に行うとともに、効果的な財産の利活用を図ります。		財政局長	119,654
		市長	119,654
		査定区分	A
		前年度予算額	152,243
増減			△ 32,589
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 財産評価委員会運営事業		予算額	668
局/部/課	財政局/財政部/資産経営課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/8目 財産管理費	予算書P. 89	要求 668
<事業の目的・内容> 不動産の取得又は処分に関する価格の適正を期するため、財産評価委員会を開催し、財産の価格の審議を行います。		財政局長	668
		市長	668
		査定区分	A
		前年度予算額	668
増減			0
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 公共施設マネジメント推進事業		予算額	9,253
局/部/課	財政局/財政部/資産経営課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/8目 財産管理費	予算書P. 89	要求 9,253
<事業の目的・内容> 「さいたま市公共施設マネジメント計画・第2次アクションプラン」に基づき、全市的・総合的な視点で公共施設の効果的かつ効率的な管理運営を推進します。		財政局長	9,253
		市長	9,253
		査定区分	A
		前年度予算額	9,953
増減			△ 700
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 公共施設マネジメント基金積立金		予算額	5,006,885
局/部/課	財政局/財政部/資産経営課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/8目 財産管理費	要求	5,006,885
<事業の目的・内容> 公共施設の計画的な改修や建替えに際し、中長期的な視点に基づき財源を確保するため、基金への積立てを行います。		財政局長	5,006,885
		市長	5,006,885
		査定区分	A
		前年度予算額	502,091
		増減	4,504,794
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 庁舎管理事業		予算額	623,129
局/部/課	財政局/財政部/庁舎管理課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/8目 財産管理費	要求	628,078
<事業の目的・内容> 本庁舎を安全で効率のよい施設として維持するため、適正な管理運営を行います。		財政局長	621,749
		市長	621,885
		査定区分	B
		前年度予算額	588,954
		増減	34,175
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 庁用自動車等管理事業		予算額	119,881
局/部/課	財政局/財政部/庁舎管理課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/8目 財産管理費	要求	119,881
<事業の目的・内容> 本庁舎及び区役所の車両管理業務と自動車保険手続きを行います。		財政局長	119,881
		市長	119,881
		査定区分	A
		前年度予算額	110,428
		増減	9,453
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 財政調整基金積立金		予算額	15,150
局/部/課	財政局/財政部/財政課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/17目 財政調整基金費	要求	15,150
<事業の目的・内容> 年度間の財源調整等のために積み立てている財政調整基金に対し、積立てを行います。		財政局長	15,150
		市長	15,150
		査定区分	A
		前年度予算額	12,005
		増減	3,145
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 減債基金積立金		予算額	685
局/部/課	財政局/財政部/財政課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/18目 減債基金費	予算書P. 97	要求 685
<事業の目的・内容> 市債の償還に必要な財源を確保し、将来にわたる財政の健全な運営を行うための基金に対して、積立てを行います。		財政局長	685
		市長	685
		査定区分	A
		前年度予算額	686
		増減	△ 1
査定の考え方 所管局の要求どおり計上しました。			
事務事業名 固定資産評価審査委員会事業		予算額	1,269
局/部/課	財政局/税務部/税制課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税費/1目 税務総務費	予算書P. 101	要求 1,269
<事業の目的・内容> 固定資産税・都市計画税において、固定資産課税台帳に登録された価格に関する納税者からの審査申出に対し、固定資産評価審査委員会を開催して申出内容を審査・決定します。		財政局長	1,269
		市長	1,269
		査定区分	A
		前年度予算額	1,271
		増減	△ 2
査定の考え方 所管局の要求どおり計上しました。			
事務事業名 税務管理事業		予算額	55,653
局/部/課	財政局/税務部/税制課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税費/2目 賦課徴収費	予算書P. 101	要求 66,483
<事業の目的・内容> 賦課徴収に係る事務を円滑に進める上での総合調整、税の啓発や研修等を行います。		財政局長	54,861
		市長	54,861
		査定区分	B
		前年度予算額	45,147
		増減	10,506
査定の考え方 既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。			
事務事業名 個人市民税賦課事業		予算額	248,981
局/部/課	財政局/税務部/市民税課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税費/2目 賦課徴収費	予算書P. 101	要求 314,301
<事業の目的・内容> 賦課期日(1月1日)現在における市内に住所を有する個人や市内に住所を有しないが、事務所・事業所又は家屋敷を有する個人から提出された申告書等の課税資料の内容を精査し、適正な課税を行います。		財政局長	259,509
		市長	259,509
		査定区分	B
		前年度予算額	297,288
		増減	△ 48,307
査定の考え方 既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。			

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 法人市民税等賦課事業		予算額 11,666
局/部/課	財政局/税務部/市民税課	[要求と査定経過]
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税費/2目 賦課徴収費 予算書P. 101	要求 11,666
<事業の目的・内容> 法人市民税、市たばこ税、入湯税及び事業所税の納税義務者等から提出された申告書等の課税資料の内容を精査し、適正な課税を行います。		財政局長 11,666
		市長 11,666
		査定区分 A
		前年度予算額 15,156
増減 △ 3,490		
査定の考え方 所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 軽自動車税賦課事業		予算額 54,915
局/部/課	財政局/税務部/市民税課	[要求と査定経過]
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税費/2目 賦課徴収費 予算書P. 101	要求 55,608
<事業の目的・内容> 賦課期日(4月1日)現在における市内に定置場のある軽自動車等の所有者から提出された申告書等の課税資料の内容を精査し、適正な課税を行います。		財政局長 54,915
		市長 54,915
		査定区分 B
		前年度予算額 41,895
増減 13,020		
査定の考え方 既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 市税の窓口等管理運営事業		予算額 5,561
局/部/課	財政局/税務部/市民税課	[要求と査定経過]
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税費/2目 賦課徴収費 予算書P. 101	要求 65,616
<事業の目的・内容> 市税の窓口等において、市民の利便を図るため、「市税の証明書交付」、「原動機付自転車・小型特殊自動車の登録・廃車の届出」、「市税の納付」等の行政サービスを提供します。		財政局長 61,107
		市長 60,579
		査定区分 B
		前年度予算額 55,639
増減 △ 50,078		
査定の考え方 既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 固定資産税及び都市計画税賦課事業		予算額 331,199
局/部/課	財政局/税務部/固定資産税課	[要求と査定経過]
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税費/2目 賦課徴収費 予算書P. 101	要求 347,737
<事業の目的・内容> 市内に存在する固定資産税及び都市計画税の課税客体である土地・家屋の現況調査及び償却資産の申告内容の確認と調査を実施し、賦課期日(1月1日)現在の課税客体の把握に努め、適正な課税を行います。		財政局長 342,957
		市長 342,877
		査定区分 B
		前年度予算額 196,014
増減 135,185		
査定の考え方 既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

[査定区分] A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 収納対策事業		予算額	261,158
局/部/課	財政局/税務部/収納対策課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税費/2目 賦課徴収費	予算書P. 101	要求 333,515
<事業の目的・内容> 市税等の収納率向上と収入未済額圧縮を図るため、収納対策の企画立案及び推進を行うとともに、「さいたま市債権回収対策基本計画」に基づき、引継債権の滞納整理及び債権所管課への徴収技術向上のための支援を行います。また、口座振替、スマートフォン決済や地方税共通納税システムと連携した電子納付など、非接触型の納付方法を推進します。		財政局長	333,147
		市長	332,543
		査定区分	B
		前年度予算額	272,821
		増減	△ 11,663
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 市税還付金及び還付加算金		予算額	994,000
局/部/課	財政局/税務部/収納対策課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税費/2目 賦課徴収費	予算書P. 101	要求 994,000
<事業の目的・内容> 市税等の収納管理を適正に行うため、課税更正等により生じる還付金及び還付加算金を還付又は充当します。		財政局長	994,000
		市長	994,000
		査定区分	A
		前年度予算額	1,005,000
		増減	△ 11,000
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 公債管理特別会計繰出金		予算額	52,546,569
局/部/課	財政局/財政部/財政課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	12款 公債費/1項 公債費/1目 元金	予算書P. 199	要求 52,546,569
<事業の目的・内容> 普通建設事業等の世代間負担の公平を確保するため、借り入れた市債の元金償還及び市場公募地方債の満期一括償還に要する経費について、公債管理特別会計に対して繰出しを行います。		財政局長	52,546,569
		市長	52,546,569
		査定区分	A
		前年度予算額	52,858,180
		増減	△ 311,611
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 一時借入金利子		予算額	14,679
局/部/課	財政局/財政部/財政課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	12款 公債費/1項 公債費/2目 利子	予算書P. 199	要求 14,679
<事業の目的・内容> 金融機関等から借り入れた一時借入金の利子の支払を行います。		財政局長	14,679
		市長	14,679
		査定区分	A
		前年度予算額	27,305
		増減	△ 12,626
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 公債管理特別会計繰出金		予算額	1,503,265
局/部/課	財政局/財政部/財政課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	12款 公債費/1項 公債費/2目 利子	予算書P. 199	要求 1,541,520
<事業の目的・内容> 普通建設事業等の世代間負担の公平を確保するため、借り入れた市債の利子の支払に要する経費について、公債管理特別会計に対して繰出しを行います。			財政局長 1,541,520
			市長 1,503,265
		査定区分	B
		前年度予算額	1,693,331
		増減	△ 190,066
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 公債管理特別会計繰出金		予算額	101,082
局/部/課	財政局/財政部/財政課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	12款 公債費/1項 公債費/3目 公債諸費	予算書P. 199	要求 101,082
<事業の目的・内容> 市場公募地方債の発行等に要する諸経費について、公債管理特別会計に対して繰出しを行います。			財政局長 101,082
			市長 101,082
		査定区分	A
		前年度予算額	85,740
		増減	15,342
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

(特別会計)

(単位：千円)

会計名 公債管理特別会計		予算額	89,327,000
局/部/課	財政局/財政部/財政課	予算書P. 639	[要求と査定経過]
<事業の目的・内容> 一般会計、特別会計及び企業会計において借り入れた市債の元利償還を一括して行います。また、借換債の発行、減債基金への積立て、当該積立金に係る運用益の経理の明確化など、市債管理事務を適切に行います。		要求	89,366,000
		財政局長	89,327,000
		市長	89,327,000
		査定区分	B
		前年度予算額	91,196,000
	増減	△ 1,869,000	
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

[査定区分] A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

(5) 市 民 局

事務事業名 住民相談事業		予算額 25,028
局/部/課	市民局/市民生活部/市民生活安全課	[要求と査定経過]
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/6目 広報広聴費 予算書P. 89	要求 26,876
<事業の目的・内容> 多様化する市民からの相談に対して、各区役所くらし応援室等において専門相談窓口を設け、個々のケースに即した助言・回答を行い、市民生活の安定に努めます。		財政局長 26,876
		市長 26,876
		査定区分 A
		前年度予算額 27,257
増減 Δ 2,229		
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。	
事務事業名 男女共同参画推進事業		予算額 4,237
局/部/課	市民局/市民生活部/人権政策・男女共同参画課	[要求と査定経過]
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/10目 男女共同参画推進費 予算書P. 91	要求 4,237
<事業の目的・内容> 「さいたま市男女共同参画のまちづくり条例」や「第4次さいたま市男女共同参画のまちづくりプラン」に基づき、本市における男女共同参画社会の実現に向け、推進体制の充実や意識啓発等により、あらゆる分野における男女共同参画を推進します。		財政局長 4,237
		市長 4,237
		査定区分 A
		前年度予算額 8,528
増減 Δ 4,291		
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。	
事務事業名 男女共同参画推進センター等管理運営事業		予算額 12,276
局/部/課	市民局/市民生活部/人権政策・男女共同参画課	[要求と査定経過]
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/10目 男女共同参画推進費 予算書P. 91	要求 53,514
<事業の目的・内容> 男女共同参画推進のための拠点施設である男女共同参画推進センターにおいて、男女共同参画社会の実現に向け、情報収集・提供、学習・研修、団体活動・交流支援などの各種事業の充実を図ります。また、男女共同参画相談室において、「第3次さいたま市DV防止基本計画」に基づき、DVの防止、被害者の自立に向けた支援の充実を図ります。		財政局長 53,514
		市長 53,119
		査定区分 A
		前年度予算額 47,640
増減 Δ 35,364		
査定の考え方	会計年度任用職員給与の改定を踏まえ、所要額を計上しました。	
事務事業名 防犯対策事業		予算額 44,708
局/部/課	市民局/市民生活部/市民生活安全課	[要求と査定経過]
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/11目 自治振興費 予算書P. 93	要求 44,708
<事業の目的・内容> 安心して暮らせる安全なまちづくりを推進するために、効率的なデータの活用や、本市が、市民、事業者、警察等関係機関との連携の下、広報啓発活動を通じて、特殊詐欺被害をはじめとした市民の防犯や暴力排除意識の向上を図るとともに、自治会の防犯カメラ設置に対する支援を行うなど、地域における自主防犯活動の支援や暴力排除活動を推進します。		財政局長 44,708
		市長 44,708
		査定区分 A
		前年度予算額 46,568
増減 Δ 1,860		
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。	

[査定区分] A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 犯罪被害者等支援事業		予算額	9,318
局/部/課	市民局/市民生活部/市民生活安全課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/11目 自治振興費	予算書P. 93	要求 14,889
<事業の目的・内容> 犯罪被害者等の被害の軽減や回復を図るため、相談や見舞金の支給等を行うとともに、犯罪被害者等が置かれている状況と支援の必要性について市民に理解を深めてもらうため、広報啓発を行います。		財政局長	14,889
		市長	14,833
		査定区分	A
		前年度予算額	13,358
増減		△ 4,040	
査定の考え方	会計年度任用職員給与の改定を踏まえ、所要額を計上しました。		
事務事業名 自治振興事業		予算額	416,501
局/部/課	市民局/市民生活部/コミュニティ推進課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/11目 自治振興費	予算書P. 93	要求 415,101
<事業の目的・内容> 「さいたま市自治会等の振興を通じた地域社会の活性化の推進に関する条例」に基づき、地域住民で自主的・自立的に組織される自治会及びその連合組織の活動を支援することにより、地域社会の活性化を図ります。		財政局長	415,101
		市長	415,101
		査定区分	A
		前年度予算額	371,231
増減		45,270	
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 南浦和コミュニティセンター外19施設管理運営事業		予算額	2,215,833
局/部/課	市民局/市民生活部/コミュニティ推進課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/11目 自治振興費	予算書P. 93	要求 2,262,234
<事業の目的・内容> コミュニティ活動を推進していくため、生涯学習・地域交流・地域支援機能の充実に努めるとともに、コミュニティ活動等の場を提供します。		財政局長	2,216,658
		市長	2,216,658
		査定区分	B
		前年度予算額	2,047,716
増減		168,117	
査定の考え方	実施時期・箇所等事業内容を精査しました。		
事務事業名 コムナーレ管理運営調整事業		予算額	184,359
局/部/課	市民局/市民生活部/市民協働推進課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/11目 自治振興費	予算書P. 93	要求 186,559
<事業の目的・内容> 複合公共施設「コムナーレ」における清掃、設備保守やストリームビル管理組合への負担金の支払などの業務と、浦和駅東口駅前市民広場の管理運営に係る業務を行い、地域住民をはじめとした市民の交流拠点として、コミュニティの醸成とにぎわいの創出を図ります。		財政局長	184,359
		市長	184,359
		査定区分	B
		前年度予算額	185,118
増減		△ 759	
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 消費者行政推進事業		予算額	17,875
局/部/課	市民局/市民生活部/消費生活総合センター	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/11目 自治振興費 予算書P. 93	要求	86,574
<事業の目的・内容> 「第3期さいたま市消費生活基本計画」に基づき、消費生活相談の市民への周知と内容の充実を図ることで、安全・安心な消費生活の確保に努めます。また、悪質商法に狙われやすい高齢者、成年年齢引下げに伴い消費者被害の増加が懸念される若者などに向けた様々な啓発活動を実施することにより、消費者被害の防止に繋がります。		財政局長	86,574
		市長	85,907
		査定区分	A
		前年度予算額	77,565
		増減	△ 59,690
査定の考え方	会計年度任用職員給与の改定を踏まえ、所要額を計上しました。		
事務事業名 交通安全推進事業		予算額	80,096
局/部/課	市民局/市民生活部/市民生活安全課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/12目 交通安全費 予算書P. 93	要求	97,030
<事業の目的・内容> 交通安全の一層の推進を図るため、交通安全推進団体及び関係機関との連携により、各種イベントなどを通じて交通安全意識の普及・啓発を行います。		財政局長	95,909
		市長	95,780
		査定区分	B
		前年度予算額	82,703
		増減	△ 2,607
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。 また、会計年度任用職員給与の改定を踏まえ、所要額を計上しました。		
事務事業名 交通安全施設設置及び維持管理事業		予算額	866,042
局/部/課	市民局/市民生活部/市民生活安全課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/12目 交通安全費 予算書P. 93	要求	876,198
<事業の目的・内容> 市民からの要望や、交通事故データの活用により、事故が発生するおそれのある場所に、公衆街路灯、道路反射鏡及び路面表示等の各種交通安全施設を設置するとともに、維持管理を行います。		財政局長	866,042
		市長	866,042
		査定区分	B
		前年度予算額	804,709
		増減	61,333
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 大宮ソニック市民ホール管理運営事業		予算額	24,275
局/部/課	市民局/市民生活部/市民生活安全課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/14目 生活文化施設費 予算書P. 95	要求	24,275
<事業の目的・内容> ソニックシティビル内に設置している大宮ソニック市民ホールの管理運営を指定管理者が行い、市民文化の向上及び市民相互の交流の促進を図ります。		財政局長	24,275
		市長	24,275
		査定区分	A
		前年度予算額	19,709
		増減	4,566
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 国内交流推進事業		予算額	2,764
局/部/課	市民局/市民生活部/市民生活安全課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/15目 市民保養施設費 予算書P. 97	要求	2,764
<事業の目的・内容> 国内友好都市（福島県南会津町・新潟県南魚沼市・千葉県鴨川市・群馬県みなかみ町）で開催されるイベントへの参加や、「浦和まつり」「農業祭」「区民まつり」などにおける物産品の販売等を通じて交流の推進を図ります。		財政局長	2,764
		市長	2,764
		査定区分	A
		前年度予算額	2,673
		増減	91
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 保養施設管理運営事業		予算額	385,416
局/部/課	市民局/市民生活部/市民生活安全課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/15目 市民保養施設費 予算書P. 97	要求	439,809
<事業の目的・内容> 市民の健康の増進及びレクリエーションの促進を図るため、福島県南会津町に設置しているホテル南郷等の保養施設の管理運営を指定管理者が行います。		財政局長	385,466
		市長	385,466
		査定区分	B
		前年度予算額	252,399
		増減	133,017
査定の考え方	既存事業の実績、実施時期・箇所等事業内容を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 人権政策推進事業		予算額	10,954
局/部/課	市民局/市民生活部/人権政策・男女共同参画課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/16目 人権政策推進費 予算書P. 97	要求	10,957
<事業の目的・内容> 様々な人権問題が依然として社会に根強く存在するとともに、社会の情報化、複雑化により新たな人権問題が顕在化しています。こうした問題の解決には、市民一人ひとりの人権を尊重する意識を高める必要があるため、講演会や研修会を開催するなどにより人権啓発を推進します。		財政局長	10,954
		市長	10,954
		査定区分	B
		前年度予算額	10,865
		増減	89
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 三つ和会館管理運営事業		予算額	39,382
局/部/課	市民局/市民生活部/人権政策・男女共同参画課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/16目 人権政策推進費 予算書P. 97	要求	45,166
<事業の目的・内容> 様々な人権問題に対する理解を深めるための講演会や講座を行う人権啓発の拠点施設として、また、近隣地域住民の交流活動の場として、人権意識の高揚や地域福祉の向上を図ります。		財政局長	43,667
		市長	43,644
		査定区分	B
		前年度予算額	13,775
		増減	25,607
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。 また、会計年度任用職員給与の改定を踏まえ、所要額を計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 市民活動等支援事業		予算額	11,120
局/部/課	市民局/市民生活部/市民協働推進課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/3目 市民活動推進費	予算書P. 99	要求 11,120
<事業の目的・内容> 市民活動団体と行政による協働事業に対して助成を行うマッチングファンド事業の実施、市民活動推進委員会の運営、NPO法人の認証等事務の実施、市民活動及び協働に関する意識啓発等を行い、市民活動及び協働の推進を図ります。		財政局長	11,120
		市長	11,120
		査定区分	A
		前年度予算額	8,642
		増減	2,478
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 市民活動サポートセンター管理運営事業		予算額	72,293
局/部/課	市民局/市民生活部/市民協働推進課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/3目 市民活動推進費	予算書P. 99	要求 72,293
<事業の目的・内容> 市民活動サポートセンターの管理運営を指定管理者が行い、市民活動を支援し、その活性化を図ります。		財政局長	72,293
		市長	72,293
		査定区分	A
		前年度予算額	73,385
		増減	△ 1,092
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 戸籍住民基本台帳事務事業		予算額	1,335,362
局/部/課	市民局/区政推進部	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/4項 戸籍住民基本台帳費/1目 戸籍住民基本台帳費	予算書P. 103	要求 1,619,025
<事業の目的・内容> 行政サービスや社会生活の基礎となる、戸籍、住民基本台帳及びマイナンバーカード等に関する事務を正確かつ迅速に行います。 また、住民票の写し等の証明書を区役所等の窓口以外でも発行できるようにするため、コンビニエンスストアでの証明書交付を実施し、市民サービスの向上を目指します。		財政局長	1,586,704
		市長	1,583,544
		査定区分	B
		前年度予算額	2,013,284
		増減	△ 677,922
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。 また、会計年度任用職員給与の改定を踏まえ、所要額を計上しました。		
事務事業名 住居表示事業		予算額	6,541
局/部/課	市民局/区政推進部	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/4項 戸籍住民基本台帳費/1目 戸籍住民基本台帳費	予算書P. 103	要求 7,573
<事業の目的・内容> 分かりやすい住所の表示に向け、今後予定されている地番と切り離れた分かりやすい住所の表示への切替えや、区画整理の完了による町名町字界や地番を変更する場合、その手続を行います。 また、分かりやすい住所の表示に合わせ、街区表示板等の維持管理を行います。		財政局長	6,541
		市長	6,541
		査定区分	B
		前年度予算額	35,527
		増減	△ 28,986
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 郵便局証明書等発行事務事業		予算額 26,468
局/部/課	市民局/区政推進部	[要求と査定経過]
款/項/目	2款 総務費/4項 戸籍住民基本台帳費/1目 戸籍住民基本台帳費 予算書P. 103	要求 26,468
<事業の目的・内容> 日本郵便株式会社との協定により、さいたま市内の27郵便局に住民票の写し等の証明書発行事務を委託し、市民サービスの向上を目指します。		財政局長 26,468
		市長 26,468
		査定区分 A
		前年度予算額 5,802
増減 20,666		
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。	
事務事業名 支所等管理運営事業		予算額 132,333
局/部/課	市民局/区政推進部	[要求と査定経過]
款/項/目	2款 総務費/4項 戸籍住民基本台帳費/2目 支所費 予算書P. 103	要求 132,393
<事業の目的・内容> 区役所から離れた地域の市民の利便を図るため、支所及び市民の窓口において、各種行政サービスを提供します。		財政局長 132,393
		市長 132,393
		査定区分 A
		前年度予算額 124,963
増減 7,370		
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。	
事務事業名 区役所管理事業		予算額 569,767
局/部/課	市民局/区政推進部	[要求と査定経過]
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/1目 区政総務費 予算書P. 105	要求 572,535
<事業の目的・内容> 区役所に係る総合調整を行い、区行政の円滑な運営を図ります。		財政局長 570,831
		市長 570,831
		査定区分 B
		前年度予算額 247,427
増減 322,340		
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。	
事務事業名 大宮区役所新庁舎整備事業		予算額 613,395
局/部/課	市民局/区政推進部	[要求と査定経過]
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/1目 区政総務費 予算書P. 105	要求 614,132
<事業の目的・内容> 様々な交流を創出し、効率的な施設運営や質の高いサービスを提供するため、PFI事業契約による維持管理・運営を行います。		財政局長 613,395
		市長 613,395
		査定区分 B
		前年度予算額 615,093
増減 △ 1,698		
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。	

[査定区分] A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 区まちづくり推進事業		予算額	7,066
局/部/課	市民局/区政推進部	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/2目 区民まちづくり推進費 予算書P. 105	要求	7,066
<事業の目的・内容> 区の案内図、公共施設、関係事業所、教育施設、イベント等の市民生活に必要な情報を掲載したガイドマップを作成し、提供することにより、市民満足度の向上を図ります。		財政局長	7,066
		市長	7,066
		査定区分	A
		前年度予算額	7,183
		増減	△ 117
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

(6) スポーツ文化局

事務事業名 文化芸術都市創造事業		予算額 55,601
局/部/課	スポーツ文化局/文化部/文化振興課	[要求と査定経過]
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/11目 自治振興費 予算書P. 93	要求 55,626
<事業の目的・内容> 市民等が生き生きと心豊かに暮らせる文化芸術都市を創造するため、さいたま市文化芸術都市創造条例に定める基本理念にのっとり、文化芸術都市の創造に関する施策を総合的かつ計画的に推進します。		財政局長 55,626
		市長 55,626
		査定区分 A
		前年度予算額 60,185 増減 △ 4,584
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。	
事務事業名 文化政策推進事業		予算額 97,867
局/部/課	スポーツ文化局/文化部/文化振興課	[要求と査定経過]
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/11目 自治振興費 予算書P. 93	要求 181,825
<事業の目的・内容> 文化芸術都市の創造に関する政策について調査・審議するため、文化芸術都市創造審議会等を開催するほか、文化芸術都市創造計画の進行管理等を行います。また、アーツカウンシルの創設や国際芸術祭の開催準備等、文化芸術都市の創造に向けた中核となる事業を推進します。		財政局長 156,740
		市長 97,867
		査定区分 D
		前年度予算額 10,057 増減 87,810
査定の考え方	事業手法、事業内容等を精査しました。	
事務事業名 文化芸術都市創造基金積立金		予算額 922
局/部/課	スポーツ文化局/文化部/文化振興課	[要求と査定経過]
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/11目 自治振興費 予算書P. 93	要求 922
<事業の目的・内容> 文化芸術都市創造の取組を安定的かつ継続的に進めるため、市民や企業等からの寄附金等の受け皿となる基金に積立てを行います。		財政局長 922
		市長 922
		査定区分 A
		前年度予算額 294 増減 628
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。	
事務事業名 文化会館管理運営事業		予算額 1,235,976
局/部/課	スポーツ文化局/文化部/文化振興課	[要求と査定経過]
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/14目 生活文化施設費 予算書P. 95	要求 1,252,207
<事業の目的・内容> 効果的かつ効率的な施設運営や利用者サービスの向上及び本市の文化振興を図るため、文化センター、市民会館おおみや、市民会館いわつきについて、指定管理者等による管理運営を行います。また、市民会館うらわの解体事業を実施します。		財政局長 1,232,836
		市長 1,235,976
		査定区分 B
		前年度予算額 714,358 増減 521,618
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。	

[査定区分] A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 プラザイースト外 1 施設管理運営事業		予算額	624,396
局/部/課	スポーツ文化局/文化部/文化振興課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/14目 生活文化施設費 予算書P. 95	要求	626,552
<事業の目的・内容> 効果的かつ効率的な施設運営や利用者サービスの向上及び本市の文化振興を図るため、プラザイースト及びプラザウエストについて、指定管理者による管理運営を行います。		財政局長	624,396
		市長	624,396
		査定区分	B
		前年度予算額	577,115
増減			47,281
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 恭慶館外 2 施設管理運営事業		予算額	59,442
局/部/課	スポーツ文化局/文化部/文化振興課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/14目 生活文化施設費 予算書P. 95	要求	69,232
<事業の目的・内容> 効果的かつ効率的な施設運営や利用者サービスの向上及び本市の文化振興を図るため、恭慶館、氷川の杜文化館及び盆栽四季の家について、指定管理者による管理運営を行います。		財政局長	59,442
		市長	59,442
		査定区分	B
		前年度予算額	58,148
増減			1,294
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 漫画会館管理運営事業		予算額	18,918
局/部/課	スポーツ文化局/文化部/文化振興課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/14目 生活文化施設費 予算書P. 95	要求	19,188
<事業の目的・内容> 漫画会館の適切な運営と日本近代漫画の先駆者である北沢楽天の作品や漫画関係資料の収集、管理を行います。 また、北沢楽天の顕彰と漫画文化振興のため、収蔵品等の展示や企画漫画展、公募漫画作品展、漫画講座を開催します。		財政局長	19,018
		市長	19,018
		査定区分	B
		前年度予算額	14,484
増減			4,434
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 プラザノース管理運営事業		予算額	999,378
局/部/課	スポーツ文化局/文化部/文化振興課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/14目 生活文化施設費 予算書P. 95	要求	999,378
<事業の目的・内容> 効果的かつ効率的な施設運営や利用者サービスの向上及び本市の文化振興を図るため、プラザノースについて、PFI事業契約及び指定管理者による管理運営を行います。		財政局長	999,378
		市長	999,378
		査定区分	A
		前年度予算額	911,609
増減			87,769
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 文化施設整備事業		予算額	5,147
局/部/課	スポーツ文化局/文化部/文化振興課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/14目 生活文化施設費 予算書P. 95	要求	4,178,553
<事業の目的・内容> 文化芸術都市創造の拠点となる美術館等文化芸術創造拠点の整備・拡充を行います。		財政局長	5,147
		市長	5,147
		査定区分	E
		前年度予算額	10,001,838
		増減	△ 9,996,691
査定の考え方	事業手法、実施時期等事業内容を精査しました。		
事務事業名 岩槻人形博物館管理運営事業		予算額	115,292
局/部/課	スポーツ文化局/文化部/岩槻人形博物館	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/14目 生活文化施設費 予算書P. 95	要求	128,302
<事業の目的・内容> 「人形のまち」として知られる岩槻で、人形文化の振興を図るため、岩槻人形博物館において、人と人形の歴史を調査・研究し、その成果について展示等を通じて広く公開することで、人々の人形への親しみを醸成し、人形文化を未来へと継承することを目的に、人形文化の拠点施設の管理運営を行います。		財政局長	128,302
		市長	128,279
		査定区分	A
		前年度予算額	125,314
		増減	△ 10,022
査定の考え方	会計年度任用職員給与の改定を踏まえ、所要額を計上しました。		
事務事業名 大宮盆栽美術館管理運営事業		予算額	95,966
局/部/課	スポーツ文化局/文化部/大宮盆栽美術館	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/14目 生活文化施設費 予算書P. 95	要求	129,773
<事業の目的・内容> 本市の貴重な地域資源である盆栽、その他の盆栽文化に関する資料等を収集・調査・研究し、展覧会等を開催することで、盆栽文化を国内外に発信します。また、大宮盆栽村の拠点施設でもある大宮盆栽美術館の管理・運営を行うとともに、盆栽文化を学ぶさいたま国際盆栽アカデミーを運営し、盆栽文化の振興を図ります。		財政局長	112,216
		市長	112,216
		査定区分	B
		前年度予算額	114,037
		増減	△ 18,071
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 サッカーのまちづくり推進事業		予算額	94,327
局/部/課	スポーツ文化局/スポーツ部/スポーツ振興課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/2目 スポーツ企画費 予算書P. 99	要求	422,452
<事業の目的・内容> 本市の伝統あるサッカーを核としたスポーツのまちづくりを推進するため、さいたま市サッカーのまちづくり推進協議会（以下「協議会」という。）を主体として、諸事業を展開します。		財政局長	422,449
		市長	422,449
		査定区分	B
		前年度予算額	10,174
		増減	84,153
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 多目的広場等整備事業		予算額	34,120
局/部/課	スポーツ文化局/スポーツ部/スポーツ振興課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/2目 スポーツ企画費 予算書P. 99	要求	34,396
<事業の目的・内容> 市の未利用地等を活用した「スポーツもできる多目的広場」の整備・管理運営を行うことで、身近な場所で誰もが気軽にスポーツを楽しむことができる機会を増やします。		財政局長	34,120
		市長	34,120
		査定区分	B
		前年度予算額	29,263
		増減	4,857
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 大原サッカー場・八王子スポーツ施設管理事業		予算額	12,112
局/部/課	スポーツ文化局/スポーツ部/スポーツ振興課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/2目 スポーツ企画費 予算書P. 99	要求	12,112
<事業の目的・内容> 大原サッカー場管理棟の定期点検調査業務等を行い、ファン・サポーターや施設利用者の安全を図るとともに、八王子スポーツ施設管理運営の補助金を交付します。		財政局長	12,112
		市長	12,112
		査定区分	A
		前年度予算額	11,668
		増減	444
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 臨時グラウンド事業		予算額	14,999
局/部/課	スポーツ文化局/スポーツ部/スポーツ振興課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/2目 スポーツ企画費 予算書P. 99	要求	14,999
<事業の目的・内容> 市民にスポーツ・レクリエーション活動の場所を提供するため、市が管理する未利用地等を暫定的に活用して、臨時グラウンドとして開放します。		財政局長	14,999
		市長	14,999
		査定区分	A
		前年度予算額	14,928
		増減	71
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 体育館管理運営事業		予算額	475,162
局/部/課	スポーツ文化局/スポーツ部/スポーツ振興課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/2目 スポーツ企画費 予算書P. 99	要求	483,184
<事業の目的・内容> 指定管理者制度を活用しながら、利用者が安全で使いやすい魅力ある体育館になるよう、充実した管理運営を行います。		財政局長	475,162
		市長	475,162
		査定区分	B
		前年度予算額	425,408
		増減	49,754
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 武道館管理運営事業		予算額 607,364
局/部/課	スポーツ文化局/スポーツ部/スポーツ振興課	[要求と査定経過]
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/2目 スポーツ企画費 予算書P. 99	要求 607,764
<事業の目的・内容> 指定管理者制度を活用しながら、利用者が安全で使いやすい魅力ある武道館になるよう、充実した管理運営を行います。		財政局長 607,764
		市長 607,764
		査定区分 A
		前年度予算額 533,621
		増減 73,743
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。	
事務事業名 学校体育施設開放事業		予算額 39,450
局/部/課	スポーツ文化局/スポーツ部/スポーツ振興課	[要求と査定経過]
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/2目 スポーツ企画費 予算書P. 99	要求 121,870
<事業の目的・内容> 市民に身近なスポーツ・レクリエーション活動の場として、学校教育に支障のない範囲内で市立小・中学校の体育施設を開放します。学校ごとに開放運営委員会を設置しており、自主的な運営が行われています。 また、老朽化が進む既存設備の安全面を重視したメンテナンス、修繕を行います。		財政局長 39,450
		市長 39,450
		査定区分 E
		前年度予算額 22,401
		増減 17,049
査定の考え方	事業手法、事業内容等を精査しました。	
事務事業名 生涯スポーツ振興事業（スポーツ振興課）		予算額 200,312
局/部/課	スポーツ文化局/スポーツ部/スポーツ振興課	[要求と査定経過]
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/2目 スポーツ企画費 予算書P. 99	要求 241,412
<事業の目的・内容> スポーツを活用した総合的なまちづくりの推進及び生涯スポーツの振興を図ります。また、市内で活動するスポーツ・レクリエーションの振興を目的とした団体に補助金を交付し、運営の支援等を行うとともに、スポーツ関連団体との連携強化を図ります。 庁内調整、局内調整及び課内事務の遂行に当たり、必要な庶務を行います。		財政局長 200,312
		市長 200,312
		査定区分 B
		前年度予算額 118,131
		増減 82,181
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。	
事務事業名 生涯スポーツ振興事業（スポーツ政策室）		予算額 35,686
局/部/課	スポーツ文化局/スポーツ部/スポーツ政策室	[要求と査定経過]
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/2目 スポーツ企画費 予算書P. 99	要求 57,985
<事業の目的・内容> 市民それぞれの体力や年齢、技術、興味、目的に応じてスポーツに親しむことができる生涯スポーツの振興を図ります。		財政局長 35,686
		市長 35,686
		査定区分 C
		前年度予算額 6,650
		増減 29,036
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。	

[査定区分] A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 スポーツ振興基金積立金		予算額	1,019
局/部/課	スポーツ文化局/スポーツ部/スポーツ振興課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/2目 スポーツ企画費	予算書P. 99	要求 1,019
<事業の目的・内容> スポーツ振興に関する施策を推進するため、市民や企業等からの寄附金等の受け皿となる基金に積立てを行います。		財政局長	1,019
		市長	1,019
		査定区分	A
		前年度予算額	1,020
		増減	△ 1
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 スポーツ企画事業		予算額	1,597
局/部/課	スポーツ文化局/スポーツ部/スポーツ政策室	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/2目 スポーツ企画費	予算書P. 99	要求 1,597
<事業の目的・内容> 第2期スポーツ振興まちづくり計画の進行管理及びスポーツを活用した総合的なまちづくりの推進を図ります。		財政局長	1,597
		市長	1,597
		査定区分	A
		前年度予算額	1,254
		増減	343
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 スポーツコミッション推進事業		予算額	190,269
局/部/課	スポーツ文化局/スポーツ部/スポーツ政策室	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/2目 スポーツ企画費	予算書P. 99	要求 190,344
<事業の目的・内容> 地域のスポーツ機会を創出し、スポーツ振興や地域経済の活性化を図る「(一社)さいたまスポーツコミッション」を支援します。		財政局長	190,344
		市長	190,344
		査定区分	A
		前年度予算額	192,763
		増減	△ 2,494
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 スポーツシュール等施設整備事業		予算額	118,615
局/部/課	スポーツ文化局/スポーツ部/スポーツ政策室	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/2目 スポーツ企画費	予算書P. 99	要求 141,696
<事業の目的・内容> 持続的で幅広いスポーツの振興に貢献する環境の実現を目指し、民間力を最大限に活用した取組を推進します。		財政局長	123,015
		市長	118,615
		査定区分	B
		前年度予算額	70,491
		増減	48,124
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 ランニングイベント開催事業		予算額	85,715
局/部/課	スポーツ文化局/スポーツ部/スポーツイベント課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/2目 スポーツ企画費 予算書P. 99	要求	85,909
<事業の目的・内容> 「スポーツのまち さいたま」の実現に向けて、市民のスポーツに対する意欲・関心を高め、多くの市民が楽しめるランニングイベントを開催します。		財政局長	85,715
		市長	85,715
		査定区分	B
		前年度予算額	38,069
		増減	47,646
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 国際自転車競技大会開催支援事業		予算額	200,846
局/部/課	スポーツ文化局/スポーツ部/スポーツイベント課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/2目 スポーツ企画費 予算書P. 99	要求	200,846
<事業の目的・内容> 「スポーツのまち さいたま」の実現に向けて、自転車を活用したまちづくりのシンボルとなる国際自転車競技大会「ツール・ド・フランスさいたまクリテリウム」の開催を支援します。		財政局長	200,846
		市長	200,846
		査定区分	A
		前年度予算額	846
		増減	200,000
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 ホストタウン交流事業		予算額	9,450
局/部/課	スポーツ文化局/オリンピック・パラリンピック部	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/2目 スポーツ企画費 予算書P. 99	要求	9,450
<事業の目的・内容> 東京2020大会を契機としたオランダ王国とのホストタウン交流事業を行い、お互いの親交を深めます。		財政局長	9,450
		市長	9,450
		査定区分	A
		前年度予算額	329,564
		増減	△ 320,114
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

(7) 保健福祉局

事務事業名 福祉総合計画進行管理及び地域福祉等推進事業		予算額 14,865
局/部/課	保健福祉局/福祉部/福祉総務課	〔要求と査定経過〕
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/1目 社会福祉総務費 予算書P. 115	要求 52,738
<事業の目的・内容> 市民一人ひとりが、生活の場である「地域」において充実した人生を送ることができるよう、また、健康で、安心して長生きすることができる地域社会を実現するために、市民・事業者・行政が協働して、支え合い、尊重し合うコミュニティを築くとともに、それぞれの生活状況に応じた効果的・効率的な保健福祉サービスを総合的に展開します。		財政局長 51,186
		市長 50,867
		査定区分 B
		前年度予算額 24,389
		増減 △ 9,524
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。 また、会計年度任用職員給与の改定を踏まえ、所要額を計上しました。	
事務事業名 福祉のまちづくり推進事業		予算額 1,872
局/部/課	保健福祉局/福祉部/福祉総務課	〔要求と査定経過〕
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/1目 社会福祉総務費 予算書P. 115	要求 1,872
<事業の目的・内容> 「さいたま市だれもが住みよい福祉のまちづくり条例」に基づき、高齢者、障害者等を始めとする全ての市民が安心して生活し、誰もが心豊かに暮らすことができるよう、バリアフリーのまちづくりを推進します。		財政局長 1,872
		市長 1,872
		査定区分 A
		前年度予算額 3,304
		増減 △ 1,432
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。	
事務事業名 社会福祉執行管理事業		予算額 9,197
局/部/課	保健福祉局/福祉部/福祉総務課	〔要求と査定経過〕
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/1目 社会福祉総務費 予算書P. 115	要求 17,493
<事業の目的・内容> 厚生労働行政及び社会福祉行政の企画、運営、推進に必要な基礎資料を得るための調査を実施します。また、大都市民生主管局長会議等への出席、孤立死防止のための取組、中国残留邦人等に対する支援など、社会福祉各事業の推進を図ります。		財政局長 17,493
		市長 17,414
		査定区分 A
		前年度予算額 13,861
		増減 △ 4,664
査定の考え方	会計年度任用職員給与の改定を踏まえ、所要額を計上しました。	
事務事業名 民生委員活動事業		予算額 192,462
局/部/課	保健福祉局/福祉部/福祉総務課	〔要求と査定経過〕
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/1目 社会福祉総務費 予算書P. 115	要求 192,462
<事業の目的・内容> 民生委員・児童委員の資質の向上及びさいたま市民生委員児童委員協議会組織の強化を目的とし、委員活動の必要経費や研修・大会への参加経費の一部を補助します。また、民生委員・児童委員の負担軽減ひいてはなり手不足解消を目的とする、民生委員協力員を配置します。		財政局長 192,462
		市長 192,462
		査定区分 A
		前年度予算額 187,968
		増減 4,494
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。	

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 福祉介護人材の養成確保事業		予算額	12,836
局/部/課	保健福祉局/福祉部/福祉総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/1目 社会福祉総務費 予算書P. 115	要求	12,836
<事業の目的・内容> 福祉介護人材の養成確保を図るため、社会福祉施設等職員に対して研修を実施するとともに、研修費及び代替職員人件費の補助等を通じて、社会福祉施設等が職員を研修に派遣しやすい環境を整備します。		財政局長	12,836
		市長	12,836
		査定区分	A
		前年度予算額	12,836
査定の考え方 所管局の要求どおり計上しました。		増減	0
事務事業名 社会福祉法人認可等及び施設整備審査事業		予算額	875
局/部/課	保健福祉局/福祉部/福祉総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/1目 社会福祉総務費 予算書P. 115	要求	875
<事業の目的・内容> 社会福祉法人設立及び社会福祉施設整備に係る事前相談、申請書の受理及び審査を行うことにより、社会福祉法人の適正な運営と社会福祉施設の円滑な運営を確保します。		財政局長	875
		市長	875
		査定区分	A
		前年度予算額	845
査定の考え方 所管局の要求どおり計上しました。		増減	30
事務事業名 社会福祉法人・施設指導監査事業		予算額	991
局/部/課	保健福祉局/福祉部/監査指導課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/1目 社会福祉総務費 予算書P. 115	要求	8,069
<事業の目的・内容> 社会福祉法人、社会福祉施設等の適正な運営を確保し、本市における福祉サービスの向上を図るため、社会福祉法等関係法令の規定に基づき、社会福祉法人・施設等に対して監査するとともに、必要な助言及び指導を行います。		財政局長	8,069
		市長	8,001
		査定区分	A
		前年度予算額	7,078
査定の考え方 会計年度任用職員給与の改定を踏まえ、所要額を計上しました。		増減	△ 6,087
事務事業名 介護・障害事業指導監査事業		予算額	483
局/部/課	保健福祉局/福祉部/監査指導課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/1目 社会福祉総務費 予算書P. 115	要求	4,023
<事業の目的・内容> 介護給付及び自立支援給付等対象サービスの質の確保及び給付の適正化を図るため、介護保険法及び障害者総合支援法等の規定に基づき、市内の指定介護サービス事業者及び指定障害福祉サービス事業者等に対して監査するとともに、必要な助言及び指導を行います。		財政局長	4,023
		市長	3,988
		査定区分	A
		前年度予算額	3,548
査定の考え方 会計年度任用職員給与の改定を踏まえ、所要額を計上しました。		増減	△ 3,065

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 福祉医療管理事務事業		予算額	385,468
局/部/課	保健福祉局/福祉部/年金医療課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/1目 社会福祉総務費	要求	392,012
<事業の目的・内容> 心身障害者、ひとり親家庭等の福祉の増進、子育て支援の推進、後期高齢者医療制度保険料徴収業務の効率的かつ安定的な運用に寄与することを目的として、心身障害者医療・ひとり親家庭等医療・子育て支援医療の各医療費助成業務全般及び後期高齢者医療制度の徴収システムの管理を行います。		財政局長	385,468
		市長	385,468
		査定区分	B
		前年度予算額	331,180
		増減	54,288
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 社会福祉行事事業（福祉総務課）		予算額	3,767
局/部/課	保健福祉局/福祉部/福祉総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/2目 社会福祉費	要求	3,767
<事業の目的・内容> 戦争の犠牲となった戦没者の御冥福をお祈りするとともに、恒久平和を祈念して「戦没者追悼式」を開催します。 長年にわたり社会福祉事業に功績のあった人々を表彰し、感謝の意を表するとともに、福祉関係者が一堂に会し、地域福祉の課題解決に向けて総力をあげて取り組む決意を行うため、「社会福祉大会」を開催します。		財政局長	3,767
		市長	3,767
		査定区分	A
		前年度予算額	3,061
		増減	706
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 社会福祉行事事業（生活福祉課）		予算額	9,426
局/部/課	保健福祉局/福祉部/生活福祉課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/2目 社会福祉費	要求	9,426
<事業の目的・内容> 行旅病人及行旅死亡人取扱法等に基づき、歩行に耐えない行旅中の病人に対する救護や、引取者のない死体の埋火葬を行います。 また、行旅死亡人等の遺骨を安置する納骨堂の管理及び修繕並びに一定期間を経過した遺骨の合葬を行い、遺骨の適切な管理に努めます。		財政局長	9,426
		市長	9,426
		査定区分	A
		前年度予算額	6,875
		増減	2,551
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 社会福祉協議会等運営補助事業		予算額	603,199
局/部/課	保健福祉局/福祉部/福祉総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/2目 社会福祉費	要求	603,199
<事業の目的・内容> 地域福祉の推進や福祉活動の充実を図るため、さいたま市社会福祉協議会及びその他の福祉関係団体等に対し、運営費等の一部を補助します。		財政局長	603,199
		市長	603,199
		査定区分	A
		前年度予算額	611,292
		増減	△ 8,093
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 ふれあい福祉基金補助事業		予算額	20,142
局/部/課	保健福祉局/福祉部/福祉総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/2目 社会福祉費	要求	20,142
<事業の目的・内容> 市内で活動するボランティア団体、NPO団体などが行う地域福祉の推進を目的とする事業等に対して、市民や企業等からの寄附金を積み立てた「さいたま市ふれあい福祉基金」を活用し、補助金を交付することにより、地域福祉活動の活性化を図ります。		財政局長	20,142
		市長	20,142
		査定区分	A
		前年度予算額	20,147
		増減	△ 5
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 生活困窮者自立支援事業		予算額	654,942
局/部/課	保健福祉局/福祉部/生活福祉課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/2目 社会福祉費	要求	716,592
<事業の目的・内容> 生活困窮者の自立の促進を図るため、自立相談支援事業の実施、住居確保給付金の支給その他の生活困窮者に対する自立の支援を行います。また、「貧困の連鎖」を防止するため、生活困窮世帯の中学生等を対象とした総合的な学習支援を実施します。		財政局長	715,305
		市長	714,680
		査定区分	B
		前年度予算額	315,830
		増減	339,112
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。 また、会計年度任用職員給与の改定を踏まえ、所要額を計上しました。		
事務事業名 社会福祉施設運営費等補助事業		予算額	1,836
局/部/課	保健福祉局/福祉部/福祉総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/3目 社会福祉施設費	要求	1,836
<事業の目的・内容> 社会福祉施設の経営者に対して、産休等代替職員費を補助することにより、社会福祉施設の円滑な運営の確保を図ります。		財政局長	1,836
		市長	1,836
		査定区分	A
		前年度予算額	1,782
		増減	54
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 福祉施設等管理運営事業		予算額	117,701
局/部/課	保健福祉局/福祉部/福祉総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/3目 社会福祉施設費	要求	119,211
<事業の目的・内容> 浦和ふれあい館、大宮ふれあい福祉センター等の適切な管理運営、施設修繕等を行い、施設利用者へのサービス向上を図ります。		財政局長	117,701
		市長	117,701
		査定区分	B
		前年度予算額	88,881
		増減	28,820
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業		予算額 12,759
局/部/課	保健福祉局/福祉部/福祉総務課	[要求と査定経過]
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/5目 臨時特別給付金給付費 予算書P. 119	要求 21,641
<事業の目的・内容> 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、雇用を守り、様々な困難に直面した方々が、速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう、住民税非課税世帯等を対象に、臨時特別給付金を支給します。		財政局長 21,641
		市長 21,641
		査定区分 A
		前年度予算額 0
増減 皆増		
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。	
事務事業名 ノーマライゼーション推進事業		予算額 33,414
局/部/課	保健福祉局/福祉部/障害政策課	[要求と査定経過]
款/項/目	3款 民生費/2項 障害者福祉費/1目 障害者福祉総務費 予算書P. 119	要求 34,887
<事業の目的・内容> 「さいたま市誰もが共に暮らすための障害者の権利の擁護等に関する条例（ノーマライゼーション条例）」に基づき、広く障害者の福祉についての関心と理解を深めるとともに、障害者の社会参加の推進を図ります。また、障害者に関する施策や課題などを調査、審議するため障害者政策委員会等を開催するほか、障害者総合支援計画の進行管理及び次期計画のアンケート調査等を行います。		財政局長 33,414
		市長 33,414
		査定区分 B
		前年度予算額 23,629
増減 9,785		
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。	
事務事業名 障害者福祉執行管理事業		予算額 75,543
局/部/課	保健福祉局/福祉部/障害支援課	[要求と査定経過]
款/項/目	3款 民生費/2項 障害者福祉費/1目 障害者福祉総務費 予算書P. 119	要求 99,913
<事業の目的・内容> 障害者福祉施策の執行に要する共通事務及び障害福祉システムの運用管理等を行うことにより、障害者福祉施策の円滑かつ効果的な執行を図ります。		財政局長 75,543
		市長 75,543
		査定区分 C
		前年度予算額 80,211
増減 △ 4,668		
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。	
事務事業名 障害者更生相談センター管理運営事業		予算額 9,464
局/部/課	保健福祉局/福祉部/障害者更生相談センター	[要求と査定経過]
款/項/目	3款 民生費/2項 障害者福祉費/1目 障害者福祉総務費 予算書P. 119	要求 9,464
<事業の目的・内容> 身体障害者及び知的障害者の方々の自立と社会参加を支援するため、本人及びその家族からの相談を福祉事務所を通じて受け付け、必要に応じて医学的・心理学的・職能的判定等の専門的・技術的支援、関係機関等への情報提供、連絡調整等を行います。また、高次脳機能障害者支援では各区支援課等に対して、支援困難な事案への提案や助言、さらに人材育成のための研修会等を開催します。		財政局長 9,464
		市長 9,464
		査定区分 A
		前年度予算額 9,853
増減 △ 389		
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。	

[査定区分] A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 障害者スポーツ振興事業		予算額 18,471
局/部/課	保健福祉局/福祉部/障害政策課	[要求と査定経過]
款/項/目	3款 民生費/2項 障害者福祉費/2目 障害者福祉費 予算書P. 119	要求 18,471
<事業の目的・内容> 障害者スポーツ・レクリエーション教室の開催、全国障害者スポーツ大会へのさいたま市選手団の派遣等を行い、スポーツ活動を通じて、障害者の体力増強・社会参加の推進を図ります。		財政局長 18,471
		市長 18,471
		査定区分 A
		前年度予算額 15,401
		増減 3,070
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。	
事務事業名 障害者支援事業		予算額 401,579
局/部/課	保健福祉局/福祉部/障害支援課	[要求と査定経過]
款/項/目	3款 民生費/2項 障害者福祉費/2目 障害者福祉費 予算書P. 119	要求 428,135
<事業の目的・内容> 福祉タクシー利用料金・自動車燃料費の助成、生活ホーム等への運営費補助など、市独自の事業を主とする障害者施策を実施することにより、障害者の日常生活における自立と社会参加を促進します。		財政局長 428,135
		市長 427,867
		査定区分 A
		前年度予算額 420,568
		増減 △ 18,989
査定の考え方	会計年度任用職員給与の改定を踏まえ、所要額を計上しました。	
事務事業名 自立支援給付等事業		予算額 34,619,898
局/部/課	保健福祉局/福祉部/障害支援課	[要求と査定経過]
款/項/目	3款 民生費/2項 障害者福祉費/2目 障害者福祉費 予算書P. 119	要求 35,801,234
<事業の目的・内容> 障害者総合支援法に基づく自立支援給付、児童福祉法に基づく障害児通所給付等を実施することにより、障害者の日常生活における自立と社会参加を促進します。		財政局長 34,625,682
		市長 34,619,898
		査定区分 B
		前年度予算額 29,687,958
		増減 4,931,940
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。	
事務事業名 地域生活支援事業		予算額 2,006,930
局/部/課	保健福祉局/福祉部/障害支援課	[要求と査定経過]
款/項/目	3款 民生費/2項 障害者福祉費/2目 障害者福祉費 予算書P. 119	要求 2,008,694
<事業の目的・内容> 障害者が地域で生活するために必要な権利擁護に資する体制を整備するとともに、障害者総合支援法第77条に規定する相談支援、移動支援、日常生活用具の給付、地域活動支援センター事業などの地域生活支援事業を実施することにより、障害者の日常生活における自立と社会参加を促進します。		財政局長 2,006,930
		市長 2,006,930
		査定区分 B
		前年度予算額 2,014,976
		増減 △ 8,046
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。	

[査定区分] A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 社会参加推進事業		予算額	147,135
局/部/課	保健福祉局/福祉部/障害支援課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/2項 障害者福祉費/2目 障害者福祉費 予算書P. 119	要求	179,830
<事業の目的・内容> 障害者の社会参加の場の拡大、活躍の機会の創出及び市民の障害者に対する理解を深めることを目的とし、手話通訳者及び要約筆記者派遣事業、聴覚障害者コミュニケーション支援従事者養成講習会等開催事業などを実施します。		財政局長	171,906
		市長	171,682
		査定区分	B
		前年度予算額	178,334
		増減	△ 31,199
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。 また、会計年度任用職員給与の改定を踏まえ、所要額を計上しました。		
事務事業名 心身障害者福祉手当給付事業		予算額	1,022,172
局/部/課	保健福祉局/福祉部/障害支援課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/2項 障害者福祉費/2目 障害者福祉費 予算書P. 119	要求	1,022,172
<事業の目的・内容> 身体障害者手帳の1～3級、療育手帳又は精神障害者保健福祉手帳の1・2級のいずれかを所持しており、特別障害者手当、障害児福祉手当及び経過措置による福祉手当の支給資格を有しない在宅の障害者（又は、これらの手当受給者のうち身体障害者手帳1級又は2級と療育手帳(A)又はAの重複障害者で在宅の方）に対して、月額5,000円又は2,500円を支給します。		財政局長	1,022,172
		市長	1,022,172
		査定区分	A
		前年度予算額	1,022,062
		増減	110
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 特別障害者手当等給付事業		予算額	401,494
局/部/課	保健福祉局/福祉部/障害支援課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/2項 障害者福祉費/2目 障害者福祉費 予算書P. 119	要求	408,687
<事業の目的・内容> 特別児童扶養手当等の支給に関する法律、国民年金法等の一部を改正する法律に基づき、特別障害者手当、障害児福祉手当及び経過措置による福祉手当を支給するほか、特別児童扶養手当の支給資格及び手当の額の認定を行います。		財政局長	401,494
		市長	401,494
		査定区分	B
		前年度予算額	401,706
		増減	△ 212
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 心身障害者扶養共済事業		予算額	153,770
局/部/課	保健福祉局/福祉部/障害支援課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/2項 障害者福祉費/2目 障害者福祉費 予算書P. 119	要求	153,770
<事業の目的・内容> 心身障害者の将来に対して保護者が抱く不安の軽減を図るため、心身障害者を扶養している保護者が相互扶助の精神に基づき毎月一定の掛金を納付し、保護者が死亡又は重度障害になった後に障害者に対して終身年金を支給します。		財政局長	153,770
		市長	153,770
		査定区分	A
		前年度予算額	150,668
		増減	3,102
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 心身障害者医療費支給事業		予算額	3,047,313
局/部/課	保健福祉局/福祉部/年金医療課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/2項 障害者福祉費/2目 障害者福祉費 予算書P. 119	要求	3,051,482
<事業の目的・内容> 心身障害者やその家族の経済的負担を軽減し、心身障害者の福祉の増進を図ることを目的として、対象者（65歳以上で新たに心身障害者となった方を除く。）に対し入通院の医療費（保険診療の一部負担金）を助成します。		財政局長	3,047,313
		市長	3,047,313
		査定区分	B
		前年度予算額	3,123,568
増減		△ 76,255	
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 在日外国人障害者等福祉手当給付事業		予算額	722
局/部/課	保健福祉局/福祉部/年金医療課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/2項 障害者福祉費/2目 障害者福祉費 予算書P. 119	要求	722
<事業の目的・内容> 国民年金法の制度的な理由から、公的年金の受給権を得られなかった在日外国人無年金重度障害者及び日本人無年金重度障害者に対して、福祉的な措置として手当金の支給を行います。		財政局長	722
		市長	722
		査定区分	A
		前年度予算額	722
増減		0	
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 障害者施設管理運営事業		予算額	1,128,976
局/部/課	保健福祉局/福祉部/障害政策課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/2項 障害者福祉費/3目 障害者福祉施設費 予算書P. 121	要求	1,175,304
<事業の目的・内容> 障害者の社会参加の場である公立の障害者施設について、指定管理者制度による管理運営を行うとともに、公有財産の管理を行います。		財政局長	1,128,976
		市長	1,128,976
		査定区分	B
		前年度予算額	701,734
増減		427,242	
査定の考え方	既存事業の実績、実施時期・箇所等事業内容等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 障害者施設整備事業		予算額	306,483
局/部/課	保健福祉局/福祉部/障害政策課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/2項 障害者福祉費/3目 障害者福祉施設費 予算書P. 121	要求	363,467
<事業の目的・内容> 障害者施設の整備を通じて、利用者の安全を確保するとともに、安定的な障害福祉サービスの提供を図ります。		財政局長	306,483
		市長	306,483
		査定区分	B
		前年度予算額	241,038
増減		65,445	
査定の考え方	既存事業の実績、実施時期・箇所等事業内容等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 障害者総合支援センター維持管理事業		予算額 30,222
局/部/課	保健福祉局/福祉部/障害者総合支援センター	[要求と査定経過]
款/項/目	3款 民生費/2項 障害者福祉費/3目 障害者福祉施設費 予算書P. 121	要求 30,222
<事業の目的・内容> 障害者の就労支援や生活支援、発達障害者支援を目的とした、障害者総合支援センターの施設維持管理を行います。		財政局長 30,222
		市長 30,222
		査定区分 A
		前年度予算額 25,214
増減 5,008		
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。	
事務事業名 障害者総合支援センター障害者支援事業		予算額 19,225
局/部/課	保健福祉局/福祉部/障害者総合支援センター	[要求と査定経過]
款/項/目	3款 民生費/2項 障害者福祉費/3目 障害者福祉施設費 予算書P. 121	要求 46,106
<事業の目的・内容> 障害者が地域で安心して自立した生活を送ることができるようにするため、職業訓練、各種講座等の実施、ハローワーク等の関係機関との調整のほか、就職後のジョブコーチによる定着支援等を実施します。		財政局長 46,106
		市長 45,844
		査定区分 A
		前年度予算額 44,754
増減 △ 25,529		
査定の考え方	会計年度任用職員給与の改定を踏まえ、所要額を計上しました。	
事務事業名 発達障害者支援センター運営事業		予算額 16,014
局/部/課	保健福祉局/福祉部/障害者総合支援センター	[要求と査定経過]
款/項/目	3款 民生費/2項 障害者福祉費/3目 障害者福祉施設費 予算書P. 121	要求 16,110
<事業の目的・内容> 発達障害者（児）の各ライフステージに応じた一貫した支援体制を整備するため、関係機関との連携や相談支援の中核機関として、発達障害者支援センターを運営します。		財政局長 16,014
		市長 16,014
		査定区分 B
		前年度予算額 15,962
増減 52		
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。	
事務事業名 老人福祉執行管理事業		予算額 55,089
局/部/課	保健福祉局/長寿応援部/高齢福祉課	[要求と査定経過]
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/1目 老人福祉総務費 予算書P. 121	要求 109,950
<事業の目的・内容> 高齢者福祉の諸事業を一体的に推進するために、さいたま市社会福祉審議会高齢者福祉専門分科会の開催や高齢者福祉システムの運用など効率的な執行管理を行います。		財政局長 81,748
		市長 81,493
		査定区分 C
		前年度予算額 375,856
増減 △ 320,767		
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。 また、会計年度任用職員給与の改定を踏まえ、所要額を計上しました。	

[査定区分] A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 後期高齢者保健事業		予算額 672,034
局/部/課	保健福祉局/福祉部/年金医療課	[要求と査定経過]
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/2目 老人福祉費 予算書P. 123	要求 672,034
<事業の目的・内容> 後期高齢者医療制度における保健事業を実施することにより、被保険者の健康の保持・増進を促し、医療費の適正化を図ることにより、制度運営の安定に寄与します。		財政局長 672,034
		市長 672,034
		査定区分 A
		前年度予算額 656,346
査定の考え方 所管局の要求どおり計上しました。		増減 15,688
事務事業名 在日外国人高齢者等福祉手当給付事業		予算額 483
局/部/課	保健福祉局/福祉部/年金医療課	[要求と査定経過]
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/2目 老人福祉費 予算書P. 123	要求 483
<事業の目的・内容> 国民年金法の制度的な理由から、公的年金の受給権を得られなかった在日外国人無年金高齢者及び日本人無年金高齢者に対して、福祉的な措置として手当金の支給を行います。		財政局長 483
		市長 483
		査定区分 A
		前年度予算額 604
査定の考え方 所管局の要求どおり計上しました。		増減 △ 121
事務事業名 長寿慶祝事業		予算額 576,660
局/部/課	保健福祉局/長寿応援部/高齢福祉課	[要求と査定経過]
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/2目 老人福祉費 予算書P. 123	要求 582,204
<事業の目的・内容> これまで社会に貢献してきた高齢者の方への敬愛及び感謝の念を表し、高齢者の健康増進、生きがいづくりの推進及び明るい高齢社会づくりに寄与することを目的として、敬老会等事業の助成や敬老祝金の贈呈等を行います。		財政局長 582,204
		市長 582,204
		査定区分 A
		前年度予算額 524,327
査定の考え方 所管局の要求どおり計上しました。		増減 52,333
事務事業名 生きがい推進事業		予算額 45,344
局/部/課	保健福祉局/長寿応援部/高齢福祉課	[要求と査定経過]
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/2目 老人福祉費 予算書P. 123	要求 54,913
<事業の目的・内容> 高齢者の社会参加を促進する事業を実施することにより、高齢者の健康と生きがいづくりを支援し、加速する超高齢社会を明るく活力あるものとします。		財政局長 54,468
		市長 54,381
		査定区分 B
		前年度予算額 51,482
査定の考え方 既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。 また、会計年度任用職員給与の改定を踏まえ、所要額を計上しました。		増減 △ 6,138

[査定区分] A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 シルバー人材センター事業		予算額 334,083
局/部/課	保健福祉局/長寿応援部/高齢福祉課	[要求と査定経過]
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/2目 老人福祉費 予算書P. 123	要求 334,083
<事業の目的・内容> 市内在住の60歳以上の方を対象に臨時的かつ短期的な仕事・その他の軽易な仕事を登録制で紹介する公益社団法人さいたま市シルバー人材センターに対して事業資金の補助等を行い、就労による高齢者の健康や生きがいの推進を図るとともに、高齢者の地域社会への貢献に寄与することを目的とします。		財政局長 334,083
		市長 334,083
		査定区分 A
		前年度予算額 334,066
		増減 17
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。	
事務事業名 老人措置事業		予算額 600,374
局/部/課	保健福祉局/長寿応援部/高齢福祉課	[要求と査定経過]
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/2目 老人福祉費 予算書P. 123	要求 600,374
<事業の目的・内容> 日常生活を営むのに支障がある方について、養護老人ホーム等に入所等の措置を行い、必要な生活の場を確保します。また、やむを得ない理由により特別養護老人ホーム等に入所が必要な場合や、居宅における訪問介護等の介護サービスが受けられない場合などに際し、必要な措置を講じ、高齢者の福祉の増進を図ります。		財政局長 600,374
		市長 600,374
		査定区分 A
		前年度予算額 598,415
		増減 1,959
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。	
事務事業名 重度要介護高齢者対策事業		予算額 141,705
局/部/課	保健福祉局/長寿応援部/高齢福祉課	[要求と査定経過]
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/2目 老人福祉費 予算書P. 123	要求 144,372
<事業の目的・内容> 重度の要介護状態にある高齢者に対し、訪問して理髪・髭剃り等の理美容サービスを提供することにより、衛生的で快適な生活の確保及び経済的負担の軽減を図ります。また、日常生活に支障のある重度要介護高齢者（要介護度が3～5の方）の負担を軽減し、福祉の増進を図るため、寝具乾燥等のサービスを提供します。		財政局長 141,705
		市長 141,705
		査定区分 B
		前年度予算額 159,161
		増減 △ 17,456
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。	
事務事業名 生涯現役のまち推進事業		予算額 135,787
局/部/課	保健福祉局/長寿応援部/高齢福祉課	[要求と査定経過]
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/2目 老人福祉費 予算書P. 123	要求 142,285
<事業の目的・内容> 市民が生涯にわたって誇りと支え合う心を保ち、安心して長生きすることができる地域社会を実現するため、安心長生きのまちづくりに関する施策を総合的に推進します。		財政局長 139,218
		市長 139,218
		査定区分 B
		前年度予算額 138,900
		増減 △ 3,113
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。	

[査定区分] A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 在宅高齢者支援事業		予算額	225,767
局/部/課	保健福祉局/長寿応援部/高齢福祉課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/2目 老人福祉費	予算書P. 123	要求 228,079
<事業の目的・内容> 高齢となっても自分らしい暮らしを続けることができるよう、在宅での暮らしを支援するため、高齢者を取り巻く多様な環境の整備、改善、充実を図ります。			財政局長 225,767
			市長 225,767
			査定区分 B
			前年度予算額 235,294
			増減 Δ 9,527
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 高齢・障害者権利擁護センター事業		予算額	31,349
局/部/課	保健福祉局/長寿応援部/高齢福祉課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/2目 老人福祉費	予算書P. 123	要求 31,349
<事業の目的・内容> 高齢者及び障害者に対する虐待事案等のうち、特に処遇が困難な事案について専門的助言等を行うとともに、市民後見人の養成等を行います。また、成年後見制度の利用促進に向けて、市民からの相談対応や、関係機関との連携を進めます。			財政局長 31,349
			市長 31,349
			査定区分 A
			前年度予算額 31,349
			増減 0
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 認知症高齢者等総合支援事業		予算額	42,030
局/部/課	保健福祉局/長寿応援部/いきいき長寿推進課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/2目 老人福祉費	予算書P. 123	要求 42,080
<事業の目的・内容> 認知症の方の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で自分らしく暮らし続けることができるよう、認知症の予防から、重度の方への対応、その介護者への対応まで切れ目のない支援に取り組みます。			財政局長 42,080
			市長 42,080
			査定区分 A
			前年度予算額 40,709
			増減 1,321
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 介護予防・生活支援事業		予算額	27,228
局/部/課	保健福祉局/長寿応援部/いきいき長寿推進課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/2目 老人福祉費	予算書P. 123	要求 27,228
<事業の目的・内容> 介護保険の対象にはならないものの、日常生活に不安を抱えたり、支障をきたしている高齢者のために、健康づくりや生きがいづくりに関する教室等を実施し、高齢者の自立した生活の支援を行います。			財政局長 27,228
			市長 27,228
			査定区分 A
			前年度予算額 23,893
			増減 3,335
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 後期高齢者医療事業特別会計繰出金		予算額 12,965,333
局/部/課	保健福祉局/福祉部/年金医療課	[要求と査定経過]
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/2目 老人福祉費 予算書P. 123	要求 12,967,967
<事業の目的・内容> 後期高齢者医療事業特別会計における、事務に要する経費及び法律等に基づく負担金について、一般会計から繰出しを行います。		財政局長 12,966,091
		市長 12,965,679
		査定区分 B
		前年度予算額 12,255,562
		増減 709,771
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。 また、会計年度任用職員給与の改定を踏まえ、所要額を計上しました。	
事務事業名 老人福祉施設等管理運営事業		予算額 3,001,567
局/部/課	保健福祉局/長寿応援部/高齢福祉課	[要求と査定経過]
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/3目 老人福祉施設費 予算書P. 123	要求 3,040,235
<事業の目的・内容> 高齢者等の健康増進や生きがいづくりを図るため、公立の高齢者福祉施設の管理運営を行います。また、民間団体が開設する高齢者福祉施設への補助を行います。		財政局長 3,001,567
		市長 3,001,567
		査定区分 B
		前年度予算額 1,569,287
		増減 1,432,280
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。	
事務事業名 東楽園再整備事業		予算額 826,815
局/部/課	保健福祉局/長寿応援部/高齢福祉課	[要求と査定経過]
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/3目 老人福祉施設費 予算書P. 123	要求 906,327
<事業の目的・内容> 現在整備中のサーマルエネルギーセンターの余熱を有効活用し、温水プール等健康増進及び介護予防の強化につながる機能を導入し、市民の健康寿命の延伸に役立つ施設となるよう、新たな「東楽園」をサーマルエネルギーセンターの近隣に整備します。		財政局長 826,815
		市長 826,815
		査定区分 B
		前年度予算額 212,268
		増減 614,547
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。	
事務事業名 老人福祉施設運営補助事業		予算額 115,678
局/部/課	保健福祉局/長寿応援部/介護保険課	[要求と査定経過]
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/3目 老人福祉施設費 予算書P. 123	要求 115,678
<事業の目的・内容> 軽費老人ホームを設置する社会福祉法人が、入所者から徴収すべき事務費の一部を減額した額を補助します。また、高齢者施設等に対しオンラインによる感染予防対策支援を実施します。		財政局長 115,678
		市長 115,678
		査定区分 A
		前年度予算額 109,249
		増減 6,429
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。	

[査定区分] A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 老人福祉施設等施設建設補助事業		予算額	1,562,780
局/部/課	保健福祉局/長寿応援部/介護保険課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/3目 老人福祉施設費 予算書P. 123	要求	1,562,780
<事業の目的・内容> 老人福祉施設等について、施設設置者の負担軽減を図り、社会福祉法人等の積極的な整備意欲を喚起し、介護基盤の整備を推進するため、建設費用等の整備費の一部を補助します。		財政局長	1,562,780
		市長	1,562,780
		査定区分	A
		前年度予算額	784,349
増減			778,431
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 子育て支援医療費助成事業		予算額	5,440,384
局/部/課	保健福祉局/福祉部/年金医療課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/2目 児童福祉費 予算書P. 125	要求	5,440,593
<事業の目的・内容> 次代を担う子どもたちを安心して生み育てることのできる環境づくりの推進に資することを目的として、少子化対策、子育て支援の観点から、乳幼児・児童にかかる入通院の医療費（保険診療の一部負担金）を助成します。		財政局長	5,440,384
		市長	5,440,384
		査定区分	B
		前年度予算額	4,770,780
増減			669,604
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 ひとり親家庭等医療費支給事業		予算額	457,834
局/部/課	保健福祉局/福祉部/年金医療課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/2目 児童福祉費 予算書P. 125	要求	458,310
<事業の目的・内容> 母子家庭、父子家庭、父又は母が障害者である家庭等のいわゆる「ひとり親家庭等」の生活の安定と自立を支援し、ひとり親家庭等の福祉の増進を図るため、対象者に対し入通院の医療費（保険診療の一部負担金）を助成します。		財政局長	457,834
		市長	457,834
		査定区分	B
		前年度予算額	393,339
増減			64,495
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 生活保護執行管理事業		予算額	391,769
局/部/課	保健福祉局/福祉部/生活福祉課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/5項 生活保護費/1目 生活保護総務費 予算書P. 127	要求	545,502
<事業の目的・内容> 生活保護及び中国残留邦人等支援給付の適正な運営を確保するため、生活保護受給者に対する自立・就労支援策の整備、各種相談員等の配置による体制強化、診療報酬明細書の点検強化等による医療扶助の適正化、生活保護法施行事務監査、関係職員の資質向上のための研修の実施等、各種適正化の取組を推進します。		財政局長	545,502
		市長	537,640
		査定区分	B
		前年度予算額	526,647
増減			△ 134,878
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。 また、会計年度任用職員給与の改定を踏まえ、所要額を計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 生活保護事業		予算額	34,558,022
局/部/課	保健福祉局/福祉部/生活福祉課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/5項 生活保護費/2目 扶助費	要求	34,816,987
<事業の目的・内容> 生活保護法等に基づき、生活に困窮する者に対して、その困窮の程度に応じ必要な保護を行い、最低生活を保障するとともに、その自立を助長します。 また、中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づき、中国残留邦人等の生活の安定を図ります。		財政局長	34,558,022
		市長	34,558,022
		査定区分	B
		前年度予算額	34,561,710
		増減	△ 3,688
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 介護保険特別対策事業		予算額	5,963
局/部/課	保健福祉局/長寿応援部/介護保険課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/6項 介護保険費/1目 介護保険費	要求	5,963
<事業の目的・内容> 介護保険サービスを利用する低所得の事業対象者・要支援・要介護者を対象に、訪問介護サービス等の利用者負担額を助成することにより、介護保険の継続的な利用を図ります。		財政局長	5,963
		市長	5,963
		査定区分	A
		前年度予算額	6,431
		増減	△ 468
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 介護保険事業者指定事業		予算額	2,511
局/部/課	保健福祉局/長寿応援部/介護保険課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/6項 介護保険費/1目 介護保険費	要求	2,623
<事業の目的・内容> 介護保険法等の関係法令に基づき、介護保険サービス事業者の指定、指導を行うとともに、地域密着型サービスの適正な運営を確保するため、さいたま市地域密着型サービス運営委員会を開催します。さらに、利用者の事業所及び施設選択に資するよう、「介護サービス情報公表システム」による情報提供を行います。		財政局長	2,511
		市長	2,511
		査定区分	B
		前年度予算額	2,493
		増減	18
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 介護保険事業特別会計繰出金（いきいき長寿推進課）		予算額	789,033
局/部/課	保健福祉局/長寿応援部/いきいき長寿推進課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/6項 介護保険費/1目 介護保険費	要求	793,289
<事業の目的・内容> 地域支援事業費の市負担分（介護予防・日常生活支援総合事業の総額の12.5%、包括的支援事業・任意事業の総額の19.25%）及び介護保険事業運営に係る事務費に充当するため、介護保険事業特別会計へ一般会計から繰出しを行います。		財政局長	789,033
		市長	789,033
		査定区分	B
		前年度予算額	779,476
		増減	9,557
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 介護保険事業特別会計繰出金（介護保険課）		予算額	14,525,721
局/部/課	保健福祉局/長寿応援部/介護保険課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/6項 介護保険費/1目 介護保険費 予算書P. 129	要求	14,720,255
<事業の目的・内容> 保険給付費の市負担分（保険給付費の総額の12.5%）、低所得者保険料軽減に係る費用（国負担分は事業費の50%、県負担分は事業費の25%及び市負担分は事業費の25%）並びに介護保険事業運営に係る職員人件費及び事務費に充当するため、介護保険事業特別会計へ一般会計から繰出しを行います。		財政局長	14,526,721
		市長	14,525,721
		査定区分	B
		前年度予算額	13,984,768
		増減	540,953
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。 また、会計年度任用職員給与の改定を踏まえ、所要額を計上しました。		
事務事業名 国民年金事業		予算額	6,829
局/部/課	保健福祉局/福祉部/年金医療課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/7項 国民年金費/2目 国民年金事務費 予算書P. 131	要求	64,085
<事業の目的・内容> 国民年金法に基づき、国民年金に関する届出や相談等の法定受託事務を行います。また、国民年金保険料の納付に関する申出の受理や広報活動など、国民年金事務に係る協力・連携事務を行います。		財政局長	63,918
		市長	63,330
		査定区分	B
		前年度予算額	61,514
		増減	△ 54,685
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。 また、会計年度任用職員給与の改定を踏まえ、所要額を計上しました。		
事務事業名 高額療養費・出産費資金貸付事業		予算額	1,290
局/部/課	保健福祉局/福祉部/国民健康保険課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/8項 国民健康保険費/1目 国民健康保険費 予算書P. 131	要求	1,290
<事業の目的・内容> 国民健康保険の加入者が高額療養費の支給の対象となる療養を受け、その療養に係る医療費の支払いが困難である場合に、また、国民健康保険の加入者が出産育児一時金の支給を受けることが見込まれ、その出産に係る費用の支払いが困難である場合に、世帯主に必要な資金の貸付けを行います。		財政局長	1,290
		市長	1,290
		査定区分	A
		前年度予算額	1,290
		増減	0
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 国民健康保険事業特別会計繰出金		予算額	7,311,955
局/部/課	保健福祉局/福祉部/国民健康保険課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/8項 国民健康保険費/1目 国民健康保険費 予算書P. 131	要求	7,313,753
<事業の目的・内容> 国民健康保険事業を行うに当たっての事務経費、人件費、出産育児一時金費用の一部などの諸経費について、一般会計から繰出しを行います。		財政局長	7,313,017
		市長	7,311,955
		査定区分	B
		前年度予算額	7,375,951
		増減	△ 63,996
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。 また、会計年度任用職員給与の改定を踏まえ、所要額を計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 災害救助事業		予算額	6,000
局/部/課	保健福祉局/福祉部/福祉総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/9項 災害救助費/1目 災害救助費 予算書P. 131	要求	6,000
<事業の目的・内容> 市内で発生した火災等により被災した市民に対して、見舞金や弔慰金等を支給します。		財政局長	6,000
		市長	6,000
		査定区分	A
		前年度予算額	6,000
		増減	0
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 地域保健推進事業（健康増進課）		予算額	32,347
局/部/課	保健福祉局/保健部/健康増進課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/1目 保健衛生総務費 予算書P. 131	要求	32,347
<事業の目的・内容> 保健衛生に係る大都市会議への参加等、保健衛生事業の推進により、市民の健康の保持及び増進を図ります。		財政局長	32,347
		市長	32,347
		査定区分	A
		前年度予算額	45,048
		増減	△ 12,701
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 地域保健推進事業（疾病予防対策課）		予算額	1,993,029
局/部/課	保健福祉局/保健所/疾病予防対策課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/1目 保健衛生総務費 予算書P. 131	要求	2,076,837
<事業の目的・内容> 疾病の原因、治療方針が未確立な難病に対する患者等への支援、相談及び必要な情報提供を行います。また、指定難病医療給付申請の受付及び認定、医療費の支給を行います。		財政局長	2,018,105
		市長	2,017,852
		査定区分	B
		前年度予算額	1,751,482
		増減	241,547
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。 また、会計年度任用職員給与の改定を踏まえ、所要額を計上しました。		
事務事業名 地域医療推進事業（健康増進課）		予算額	27,876
局/部/課	保健福祉局/保健部/健康増進課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/1目 保健衛生総務費 予算書P. 131	要求	27,876
<事業の目的・内容> 各種医療団体が実施する事業に対して補助を行うことにより、地域医療の発展を促進します。		財政局長	27,876
		市長	27,876
		査定区分	A
		前年度予算額	27,376
		増減	500
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

事務事業名 地域医療推進事業（地域医療課）		予算額 851,664
局/部/課	保健福祉局/保健部/地域医療課	〔要求と査定経過〕
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/1目 保健衛生総務費 予算書P. 131	要求 854,504
<事業の目的・内容> 救急医療体制を重層的に整備し、救急患者の医療を確保するほか、地域のかかりつけ医と中核病院による役割分担・連携により効率的な地域医療体制を確保します。		財政局長 851,664
		市長 851,664
		査定区分 B
		前年度予算額 723,557
増減 128,107		
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。	
事務事業名 精神保健福祉事業（健康増進課）		予算額 37,545
局/部/課	保健福祉局/保健部/健康増進課	〔要求と査定経過〕
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/1目 保健衛生総務費 予算書P. 131	要求 37,545
<事業の目的・内容> 精神障害者に対し、必要な医療及び保護を行う体制の整備により、市民の精神保健の向上を図ります。また、総合的な自殺対策の推進により、安心して暮らせる地域社会の実現を図ります。		財政局長 37,545
		市長 37,545
		査定区分 A
		前年度予算額 34,205
増減 3,340		
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。	
事務事業名 精神保健福祉事業（こころの健康センター）		予算額 19,557
局/部/課	保健福祉局/保健部/こころの健康センター	〔要求と査定経過〕
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/1目 保健衛生総務費 予算書P. 131	要求 32,646
<事業の目的・内容> 精神保健福祉の向上を図るため、精神保健福祉に関する普及啓発、関係機関職員を対象とした研修等を行います。また、精神保健福祉相談及び専用回線による「こころの電話」相談事業を実施します。さらに、自殺対策推進事業、ひきこもり対策推進事業、依存症対策事業、子どもの精神保健相談室等を実施します。		財政局長 32,589
		市長 32,546
		査定区分 B
		前年度予算額 26,319
増減 △ 6,762		
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。 また、会計年度任用職員給与の改定を踏まえ、所要額を計上しました。	
事務事業名 精神保健福祉事業（精神保健課）		予算額 203,128
局/部/課	保健福祉局/保健所/精神保健課	〔要求と査定経過〕
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/1目 保健衛生総務費 予算書P. 131	要求 203,175
<事業の目的・内容> 市民の精神障害者への理解を深めるとともに、精神障害者に対する適切な医療及び保健・福祉の提供により、早期治療及び再発防止を図り、自立した地域生活が続けられることを目的とします。		財政局長 203,136
		市長 203,136
		査定区分 B
		前年度予算額 129,359
増減 73,769		
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。	

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 献血推進事業		予算額 402
局/部/課	保健福祉局/保健部/食品・医薬品安全課	[要求と査定経過]
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/1目 保健衛生総務費 予算書P. 131	要求 402
<事業の目的・内容> 普及・啓発活動を通じて、市民の献血に対する理解を深め、献血事業の円滑な受入れを図ります。		財政局長 402
		市長 402
		査定区分 A
		前年度予算額 402
増減 0		
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。	
事務事業名 こころの健康センター管理運営事業		予算額 7,266
局/部/課	保健福祉局/保健部/こころの健康センター	[要求と査定経過]
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/1目 保健衛生総務費 予算書P. 131	要求 7,266
<事業の目的・内容> 精神保健福祉に関する技術的中核機関である、こころの健康センター（精神保健福祉センター）の管理・運営を行います。また、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律等に基づく「精神医療審査会」及び「精神障害者保健福祉手帳及び自立支援医療費支給判定委員会」を開催します。		財政局長 7,266
		市長 7,266
		査定区分 A
		前年度予算額 7,310
増減 △ 44		
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。	
事務事業名 地域精神保健福祉事業		予算額 372
局/部/課	保健福祉局/保健所/精神保健課	[要求と査定経過]
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/1目 保健衛生総務費 予算書P. 131	要求 372
<事業の目的・内容> 在宅の精神障害者をより身近な地域で支援します。		財政局長 372
		市長 372
		査定区分 A
		前年度予算額 371
増減 1		
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。	
事務事業名 健康づくり事業（健康増進課）		予算額 161,287
局/部/課	保健福祉局/保健部/健康増進課	[要求と査定経過]
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/2目 予防費 予算書P. 133	要求 163,967
<事業の目的・内容> 生活習慣病等の予防を推進することで、市民の健康寿命の延伸を目指します。また、地域活動団体や民間企業と連携した啓発など、ライフステージや多様化するライフスタイルに応じた効果的な健康づくりの取組を展開します。		財政局長 163,967
		市長 163,967
		査定区分 A
		前年度予算額 165,485
増減 △ 4,198		
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。	

[査定区分] A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 健康づくり事業（地域保健支援課）		予算額	4,338
局/部/課	保健福祉局/保健所/地域保健支援課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/2目 予防費	予算書P. 133	要求 6,833
<事業の目的・内容> 健康増進法に基づき、健康や栄養に関する調査による地域の実態把握、健康課題の分析を実施します。また、市民の健康の保持増進を図るために、健康づくりに関する事業を展開します。		財政局長	6,833
		市長	6,833
		査定区分	A
		前年度予算額	6,801
		増減	△ 2,463
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 食育推進事業		予算額	2,658
局/部/課	保健福祉局/保健部/健康増進課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/2目 予防費	予算書P. 133	要求 2,658
<事業の目的・内容> 食育推進計画に基づき食育を推進することで、市民が食育を通して、心と身体の健康を培い、豊かな人間性、自然への感謝の気持ちを育むことを目指します。		財政局長	2,658
		市長	2,658
		査定区分	A
		前年度予算額	2,349
		増減	309
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 感染症予防事業（地域医療課）		予算額	1,139,179
局/部/課	保健福祉局/保健部/地域医療課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/2目 予防費	予算書P. 133	要求 1,663,319
<事業の目的・内容> 新型コロナウイルス感染症に対応するため、医療機関への支援等を行います。また、感染症による市民の健康への影響を最小限に留めるため、普及啓発等の必要な対策を行います。		財政局長	1,139,179
		市長	1,139,179
		査定区分	C
		前年度予算額	1,513,449
		増減	△ 374,270
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 感染症予防事業（疾病予防対策課）		予算額	2,670,086
局/部/課	保健福祉局/保健所/疾病予防対策課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/2目 予防費	予算書P. 133	要求 3,622,534
<事業の目的・内容> 感染症の予防及びまん延防止のため、検診、医療費公費負担、啓発指導、感染症発生動向調査等を行います。		財政局長	2,720,624
		市長	2,720,157
		査定区分	C
		前年度予算額	2,114,493
		増減	555,593
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。 また、会計年度任用職員給与の改定を踏まえ、所要額を計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 母子保健事業（地域保健支援課）		予算額 233,395
局/部/課	保健福祉局/保健所/地域保健支援課	〔要求と査定経過〕
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/2目 予防費 予算書P. 133	要求 238,750
<事業の目的・内容> 専門的母子保健活動として、児童虐待発生防止のため、妊娠中から切れ目ない母子の支援を行います。 また、不妊に悩む夫婦に対する専門相談を行い、精神的負担の軽減を図るとともに、妊娠や不妊・不育等に関する正しい情報の提供・知識の普及啓発を実施します。		財政局長 238,546
		市長 238,546
		査定区分 B
		前年度予算額 304,557
増減 △ 71,162		
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。	
事務事業名 母子保健事業（疾病予防対策課）		予算額 641,686
局/部/課	保健福祉局/保健所/疾病予防対策課	〔要求と査定経過〕
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/2目 予防費 予算書P. 133	要求 823,646
<事業の目的・内容> 未熟児、障害を抱えた児童及び長期に療養を要する児童に医療費を助成し、児童及びその保護者に対する支援を行います。		財政局長 641,686
		市長 641,686
		査定区分 C
		前年度予算額 594,204
増減 47,482		
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。	
事務事業名 健康づくり健診事業		予算額 4,312,318
局/部/課	保健福祉局/保健所/地域保健支援課	〔要求と査定経過〕
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/2目 予防費 予算書P. 133	要求 4,325,843
<事業の目的・内容> 市民の健康づくりを推進するために、健康診査、保健センターにおける健康教育等を実施するとともに、健康づくりに対する意識の向上と知識の普及・啓発を図ります。		財政局長 4,325,843
		市長 4,325,843
		査定区分 A
		前年度予算額 4,317,087
増減 △ 4,769		
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。	
事務事業名 母子保健健診事業		予算額 1,629,361
局/部/課	保健福祉局/保健所/地域保健支援課	〔要求と査定経過〕
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/2目 予防費 予算書P. 133	要求 1,734,086
<事業の目的・内容> 母子保健法に基づき、母子保健の向上を図るため、妊産婦や乳幼児及びその保護者を対象とする各種保健事業、保健指導、健康診査等を実施します。		財政局長 1,734,086
		市長 1,733,286
		査定区分 A
		前年度予算額 1,613,465
増減 15,896		
査定の考え方	会計年度任用職員給与の改定を踏まえ、所要額を計上しました。	

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 予防接種事業		予算額	3,846,753
局/部/課	保健福祉局/保健所/疾病予防対策課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/2目 予防費	予算書P. 133	要求 3,952,446
<事業の目的・内容> 感染症の発生及びまん延を予防するため、予防接種を個別接種で実施します。		財政局長	3,867,224
		市長	3,867,021
		査定区分	B
		前年度予算額	3,562,407
		増減	284,346
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。 また、会計年度任用職員給与の改定を踏まえ、所要額を計上しました。		
事務事業名 新型コロナウイルスワクチン接種事業		予算額	14,859,393
局/部/課	保健福祉局/保健所/新型コロナウイルスワクチン対策室	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/2目 予防費	予算書P. 133	要求 23,004,397
<事業の目的・内容> 新型コロナウイルス感染症の拡大を防止し、市民の生命及び健康を守るため、 新型コロナウイルスワクチンの接種を実施します。		財政局長	14,916,618
		市長	14,916,076
		査定区分	C
		前年度予算額	7,851,659
		増減	7,007,734
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。 また、会計年度任用職員給与の改定を踏まえ、所要額を計上しました。		
事務事業名 保健所管理運営事業		予算額	240,363
局/部/課	保健福祉局/保健所/保健総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/3目 保健所費	予算書P. 133	要求 242,452
<事業の目的・内容> 保健所の施設管理、備品及び機材等の保守・整備等を行います。 国民生活基礎調査等の各種保健統計調査の実施、保健統計書の作成、専門職研修実施等による人材育成を行います。 病院・診療所・助産所等の開設・変更手続、衛生検査所の登録・検査、病院・診療所等の立入検査、医療機関の案内及び医療に関する相談を行います。		財政局長	242,452
		市長	242,452
		査定区分	A
		前年度予算額	227,628
		増減	12,735
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 保健センター管理運営事業（保健総務課）		予算額	1,836
局/部/課	保健福祉局/保健所/保健総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/3目 保健所費	予算書P. 133	要求 1,836
<事業の目的・内容> 各区保健センターの保健業務の円滑な運営を図ります。		財政局長	1,836
		市長	1,836
		査定区分	A
		前年度予算額	1,867
		増減	△ 31
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 保健センター管理運営事業（地域保健支援課）		予算額 56,420
局/部/課	保健福祉局/保健所/地域保健支援課	〔要求と査定経過〕
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/3目 保健所費 予算書P. 133	要求 56,420
<事業の目的・内容> 保健所内各課及び各区保健センター等で使用する保健システムの運用・改修を行い、健診データ等を一括管理します。		財政局長 56,420
		市長 56,420
		査定区分 A
		前年度予算額 66,428
増減 △ 10,008		
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。	
事務事業名 健康科学研究センター管理運営事業		予算額 28,792
局/部/課	保健福祉局/健康科学研究センター/保健科学課	〔要求と査定経過〕
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/4目 健康科学研究センター費 予算書P. 135	要求 28,792
<事業の目的・内容> 健康科学研究センターが科学的・技術的拠点となるよう、適切な管理運営を図ります。また、市民の安全・安心を科学的な側面から支援するために調査研究を行います。		財政局長 28,792
		市長 28,792
		査定区分 A
		前年度予算額 28,836
増減 △ 44		
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。	
事務事業名 保健科学検査事業		予算額 182,964
局/部/課	保健福祉局/健康科学研究センター/保健科学課	〔要求と査定経過〕
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/4目 健康科学研究センター費 予算書P. 135	要求 209,422
<事業の目的・内容> 感染症法等に基づく行政検査を正確かつ迅速に実施するとともに、科学的根拠に基づいた情報提供を行うことにより、地域保健業務を科学的・技術的に支援し、市民の健康増進に寄与します。市民の生命及び健康を脅かす健康危機発生に備え、検査体制を整備することにより、健康被害を最小限に留めます。		財政局長 182,964
		市長 182,964
		査定区分 B
		前年度予算額 163,374
増減 19,590		
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。	
事務事業名 生活科学検査事業		予算額 232,242
局/部/課	保健福祉局/健康科学研究センター/生活科学課	〔要求と査定経過〕
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/4目 健康科学研究センター費 予算書P. 135	要求 232,242
<事業の目的・内容> 地域保健対策を科学的かつ技術的に支援するために、必要な試験・検査を行うことにより、市民の健康増進に寄与します。		財政局長 232,242
		市長 232,242
		査定区分 A
		前年度予算額 229,998
増減 2,244		
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。	

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 環境調査分析事業		予算額 97,107
局/部/課	保健福祉局/健康科学研究センター/環境科学課	[要求と査定経過]
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/4目 健康科学研究センター費 予算書P. 135	要求 97,337
<事業の目的・内容> 大気汚染防止法、水質汚濁防止法等に基づく環境調査・分析事業を実施し、環境行政を科学的・技術的に支援することにより市民の安全・安心の確保に寄与します。		財政局長 97,107
		市長 97,107
		査定区分 B
		前年度予算額 92,942
		増減 4,165
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。	
事務事業名 動物愛護指導事業（生活衛生課）		予算額 557
局/部/課	保健福祉局/保健部/生活衛生課	[要求と査定経過]
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/5目 環境衛生費 予算書P. 135	要求 557
<事業の目的・内容> 動物の愛護及び管理に関する法律及びさいたま市動物の愛護及び管理に関する条例に基づき、人と動物との調和の取れた共生社会の実現を推進します。		財政局長 557
		市長 557
		査定区分 A
		前年度予算額 558
		増減 △ 1
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。	
事務事業名 動物愛護指導事業（動物愛護ふれあいセンター）		予算額 44,454
局/部/課	保健福祉局/保健部/動物愛護ふれあいセンター	[要求と査定経過]
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/5目 環境衛生費 予算書P. 135	要求 45,733
<事業の目的・内容> 動物愛護精神の高揚を図り、動物の適正飼養に関する知識を普及啓発し、人と動物の共生社会を実現するため、ふれあい教室・犬のしつけ方教室・犬猫の譲渡会等の愛護事業を実施します。また、狂犬病及び犬による咬傷事故等の発生を未然に防ぐため、野犬等の収容を行うほか、特定動物（サルやワニ等）の飼養許可、ペットショップ等の動物取扱業の登録及び監視指導を実施します。		財政局長 45,733
		市長 45,733
		査定区分 A
		前年度予算額 42,731
		増減 1,723
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。	
事務事業名 環境衛生事業		予算額 26,573
局/部/課	保健福祉局/保健部/生活衛生課	[要求と査定経過]
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/5目 環境衛生費 予算書P. 135	要求 26,573
<事業の目的・内容> スズメバチの巣の駆除や道路冠水の際の消毒などにより、安全で衛生的な生活環境の確保を図ります。		財政局長 26,573
		市長 26,573
		査定区分 A
		前年度予算額 26,492
		増減 81
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。	

[査定区分] A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 食品衛生事業（食品・医薬品安全課）		予算額	2,512
局/部/課	保健福祉局/保健部/食品・医薬品安全課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/5目 環境衛生費	要求	2,512
<事業の目的・内容> 食品衛生推進員等を活用し、食品等事業者によるHACCP（ハサップ）を取り入れた自主的な衛生管理を推進します。また、各種研修や外部精度管理調査への参加を通じ、食品等事業者の指導を行う食品衛生監視員の資質向上と、さいたま市が実施する食品検査の信頼性確保を図ります。		財政局長	2,512
		市長	2,512
		査定区分	A
		前年度予算額	2,512
増減		0	
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 食品衛生事業（食品衛生課）		予算額	12,215
局/部/課	保健福祉局/保健所/食品衛生課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/5目 環境衛生費	要求	12,215
<事業の目的・内容> 市民の健康で安心できる食生活を確保するために、食品関連施設の営業許可、監視指導、食品検査及び市民への情報提供を行います。		財政局長	12,215
		市長	12,215
		査定区分	A
		前年度予算額	12,742
増減		△ 527	
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 食の安全確保対策事業		予算額	2,174
局/部/課	保健福祉局/保健部/食品・医薬品安全課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/5目 環境衛生費	要求	2,174
<事業の目的・内容> 「さいたま市食の安全委員会」等の開催を通じ、消費者、生産者及び事業者等の意見・提言を「食の安全基本方針」とそのアクションプラン及び「食品衛生監視指導計画」等の施策に反映させ、食の安全確保の更なる強化を図ります。 また、市民向け講習会等の開催により、食の安全に関する知識・情報の普及啓発を行います。		財政局長	2,174
		市長	2,174
		査定区分	A
		前年度予算額	2,174
増減		0	
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 薬務事業		予算額	4,900
局/部/課	保健福祉局/保健部/食品・医薬品安全課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/5目 環境衛生費	要求	4,900
<事業の目的・内容> 医薬品の正しい使用や薬物の乱用防止についての普及啓発、災害時の医薬品供給体制の整備等を実施します。 また、市民を対象とした医薬品の正しい使用やかかりつけ薬局等に関する普及啓発活動に対する支援を行います。		財政局長	4,900
		市長	4,900
		査定区分	A
		前年度予算額	4,900
増減		0	
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 食肉衛生検査事業		予算額	20,393
局/部/課	保健福祉局/保健部/食肉衛生検査所	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/5目 環境衛生費	予算書P. 135	要求 30,831
<事業の目的・内容> 食肉の安全を確保するため、本市と畜場に搬入される牛・豚・馬等の家畜に対して、目視によると畜検査、精密検査等を行います。また、食肉や施設設備等の衛生管理状況を把握し、科学的根拠に基づく監視指導を行うため、微生物検査等を実施します。さらに、市内にある食鳥処理場に対しては、定期的に巡回し、技術的な助言・指導を行います。		財政局長	30,831
		市長	30,723
		査定区分	A
		前年度予算額	29,534
		増減	△ 9,141
査定の考え方	会計年度任用職員給与の改定を踏まえ、所要額を計上しました。		
事務事業名 動物愛護ふれあいセンター管理運営事業		予算額	25,105
局/部/課	保健福祉局/保健部/動物愛護ふれあいセンター	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/5目 環境衛生費	予算書P. 135	要求 25,105
<事業の目的・内容> 利用者に対する安全性と快適性を維持するため、適切な管理運営を行います。		財政局長	25,105
		市長	25,105
		査定区分	A
		前年度予算額	24,990
		増減	115
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 環境衛生・業務事業		予算額	9,750
局/部/課	保健福祉局/保健所/環境薬事課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/5目 環境衛生費	予算書P. 135	要求 9,750
<事業の目的・内容> 市民の健康的な暮らしを守るため、理容所・旅館等の環境衛生関連施設、医薬品販売業等の許可、登録等を行います。また、当該施設に対して監視及び指導を行い、法令等の遵守状況を確認します。		財政局長	9,750
		市長	9,750
		査定区分	A
		前年度予算額	7,084
		増減	2,666
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 浦和斎場管理運営事業		予算額	486,839
局/部/課	保健福祉局/保健部/生活衛生課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/6目 葬祭霊園費	予算書P. 137	要求 500,738
<事業の目的・内容> 浦和斎場の管理運営を指定管理者が行い、施設利用者へのサービス向上を図ります。		財政局長	486,839
		市長	486,839
		査定区分	B
		前年度予算額	259,506
		増減	227,333
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 思い出の里維持管理事業		予算額 846,655
局/部/課	保健福祉局/保健部/思い出の里市営霊園事務所	[要求と査定経過]
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/6目 葬祭霊園費 予算書P. 137	要求 909,342
<事業の目的・内容> 市営霊園の施設管理を行うとともに、墓所等の管理運営を円滑に行います。		財政局長 847,979
		市長 847,979
		査定区分 B
		前年度予算額 311,232
増減 535,423		
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。	
事務事業名 ひかり会館管理運営事業		予算額 40,545
局/部/課	保健福祉局/保健部/思い出の里市営霊園事務所	[要求と査定経過]
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/6目 葬祭霊園費 予算書P. 137	要求 41,347
<事業の目的・内容> ひかり会館納骨堂及び斎場利用等の各種申請受付、台帳管理、使用料の収納並びに施設設備の維持管理を行います。		財政局長 40,545
		市長 40,545
		査定区分 B
		前年度予算額 24,488
増減 16,057		
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。	
事務事業名 大宮聖苑管理運営事業		予算額 312,344
局/部/課	保健福祉局/保健部/大宮聖苑管理事務所	[要求と査定経過]
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/6目 葬祭霊園費 予算書P. 137	要求 312,344
<事業の目的・内容> 施設の保守、火葬炉の運転、会葬者への対応等各々の部門において慎重かつ十分な対応を行い、市民が安心して施設利用できるよう、適正な維持管理を行います。		財政局長 312,344
		市長 312,344
		査定区分 A
		前年度予算額 339,937
増減 △ 27,593		
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。	
事務事業名 火葬場周辺環境整備事業		予算額 18,698
局/部/課	保健福祉局/保健部/大宮聖苑管理事務所	[要求と査定経過]
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/6目 葬祭霊園費 予算書P. 137	要求 719,784
<事業の目的・内容> 火葬場建設事業に伴う周辺環境整備事業として、地元自治会等の要望事項に基づいた環境整備を行います。		財政局長 696,141
		市長 696,141
		査定区分 B
		前年度予算額 21,116
増減 △ 2,418		
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。	

[査定区分] A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 高等看護学院管理運営事業		予算額 107,714
局/部/課	保健福祉局/保健部/高等看護学院	[要求と査定経過]
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/7目 高等看護学院費 予算書P. 137	要求 110,091
<事業の目的・内容> 地域医療の充実を図るために設立された看護師養成施設の管理運営を行うとともに、情操豊かな人間性を養い、看護に必要な専門的知識と複雑化する疾病構造に対応できる判断能力、応用能力、問題解決能力及び技術を修得させ、社会に貢献することのできる有能な看護師を養成します。		財政局長 107,714
		市長 107,714
		査定区分 B
		前年度予算額 54,210
増減 53,504		
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。	
事務事業名 学生宿舎管理運営事業		予算額 9,955
局/部/課	保健福祉局/保健部/高等看護学院	[要求と査定経過]
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/7目 高等看護学院費 予算書P. 137	要求 9,955
<事業の目的・内容> 全国より広く優秀な人材を確保し、看護学生の勉学に資するための教育・厚生施設として設置された学生宿舎の管理運営を行います。		財政局長 9,955
		市長 9,955
		査定区分 A
		前年度予算額 10,790
増減 △ 835		
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。	
事務事業名 教科研究等事業		予算額 2,930
局/部/課	保健福祉局/保健部/高等看護学院	[要求と査定経過]
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/7目 高等看護学院費 予算書P. 137	要求 2,930
<事業の目的・内容> 看護師養成施設の専任教員として必要な専門知識を習得し、看護教育の内容の充実と向上を図ります。		財政局長 2,930
		市長 2,930
		査定区分 A
		前年度予算額 2,749
増減 181		
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。	
事務事業名 公衆便所維持管理事業		予算額 103,541
局/部/課	保健福祉局/保健部/生活衛生課	[要求と査定経過]
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/1目 清掃総務費 予算書P. 139	要求 110,011
<事業の目的・内容> 市営の駅前公衆トイレについて適切な維持管理を行うことにより、公衆衛生と市民サービスの向上を図ります。		財政局長 110,011
		市長 103,541
		査定区分 B
		前年度予算額 188,674
増減 △ 85,133		
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。	

[査定区分] A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 病院事業会計繰出金		予算額	3,930,638
局/部/課	保健福祉局/保健部/健康増進課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/4項 病院費/1目 病院費	予算書P. 145	要求 4,289,064
<事業の目的・内容> 地方公営企業法に基づき、病院事業会計における性質上、病院収入をもって充てることが適当でない経費、能率的な経営を行ってもなお病院の収入のみをもって充てることが困難な経費等について、一般会計から繰出しを行います。		財政局長	3,930,638
		市長	3,930,638
		査定区分	B
		前年度予算額	5,010,167
		増減	△ 1,079,529
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

(特別会計)

(単位：千円)

会計名 国民健康保険事業特別会計		予算額	102,663,000
局/部/課	財政局/税務部/収納対策課	〔要求と査定経過〕	
局/部/課	保健福祉局/福祉部/国民健康保険課	要求	102,664,858
<事業の目的・内容> 国民健康保険の被保険者が病気やけがをした場合の給付（自己負担を除く費用の支払）や、被保険者が出産又は死亡した場合の一時金の支給を行います。 また、特定健康診査・特定保健指導等を行うことで、被保険者の健康の保持増進を図ります。		財政局長	102,664,000
		市長	102,663,000
		査定区分	B
		前年度予算額	102,923,000
		増減	△ 260,000
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。 また、会計年度任用職員給与の改定を踏まえ、所要額を計上しました。		
会計名 後期高齢者医療事業特別会計		予算額	28,514,000
局/部/課	保健福祉局/福祉部/年金医療課	〔要求と査定経過〕	
局/部/課	保健福祉局/福祉部/年金医療課	要求	28,522,227
<事業の目的・内容> 75歳以上の方と、一定の障害があると認定された65歳以上の方を対象とした医療保険制度である後期高齢者医療制度について、運営主体である埼玉県後期高齢者医療広域連合と分担し、制度の円滑な運営のための事務を行います。		財政局長	28,514,000
		市長	28,514,000
		査定区分	B
		前年度予算額	26,076,000
		増減	2,438,000
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。 また、会計年度任用職員給与の改定を踏まえ、所要額を計上しました。		
会計名 介護保険事業特別会計		予算額	97,136,000
局/部/課	保健福祉局/長寿応援部/高齢福祉課	〔要求と査定経過〕	
局/部/課	保健福祉局/長寿応援部/いきいき長寿推進課	要求	97,960,699
局/部/課	保健福祉局/長寿応援部/介護保険課	財政局長	97,137,000
<事業の目的・内容> 介護保険料の賦課・徴収、要介護認定、介護保険サービス利用に対する保険給付等の事務を行い、制度の円滑な運営を図ります。また、地域支援事業として、要介護認定者となることを予防する介護予防事業や地域包括支援センターの設置・運営及び要介護者又は家族介護者を支援する事業を行います。		市長	97,136,000
		査定区分	B
		前年度予算額	93,522,000
		増減	3,614,000
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。 また、会計年度任用職員給与の改定を踏まえ、所要額を計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

(企業会計)

(単位：千円)

会計名 病院事業会計		予算額	30,821,902
局/部/課	保健福祉局/市立病院病院経営部/病院総務課	〔要求と査定経過〕	
局/部/課	保健福祉局/市立病院病院経営部/病院施設管理課	要求	31,507,564
局/部/課	保健福祉局/市立病院病院経営部/病院財務課	財政局長	30,821,902
局/部/課	保健福祉局/市立病院病院経営部/医事課	市長	30,821,902
局/部/課	保健福祉局/市立病院病院経営部/情報管理室	査定区分	B
局/部/課	保健福祉局/市立病院患者支援センター		
予算書	病院事業会計予算書	前年度予算額	28,439,949
<事業の目的・内容> 本市が運営する唯一の公立病院であり、地域の基幹病院として、市民が必要とする医療機能と役割を持った信頼される病院を目指します。 高度急性期、急性期医療を中心に、国が体制整備を進める、がん、脳卒中等において高度な医療を提供するほか、救急医療、周産期医療等、市民から求められる医療の提供を行います。また、感染症、結核医療、精神医療等の政策医療や災害時医療を担い、安全で安心な医療の提供を行います。		増減	2,381,953
		/	
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

(8) 子ども未来局

事務事業名 青少年事業		予算額 118,198
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/青少年育成課	[要求と査定経過]
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/4目 青少年費 予算書P. 117	要求 121,223
<事業の目的・内容> 青少年の健全育成・非行防止を目的とした事業を実施するとともに、地域の関係団体などと連携し、非行のない社会環境を創るため意識啓発活動を実施します。また、困難を抱える若者に対し、社会的自立を支援する若者自立支援ルーム運営事業を実施します。		財政局長 118,198
		市長 118,198
		査定区分 B
		前年度予算額 105,673
増減 12,525		
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。	
事務事業名 青少年活動施設運営事業		予算額 17,060
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/青少年育成課	[要求と査定経過]
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/4目 青少年費 予算書P. 117	要求 17,556
<事業の目的・内容> 青少年の健全育成及び青少年関係団体活動の充実を図るため、団体活動拠点の管理・運営を行います。		財政局長 17,060
		市長 17,060
		査定区分 B
		前年度予算額 7,631
増減 9,429		
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。	
事務事業名 青少年関係団体指導育成事業		予算額 21,272
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/青少年育成課	[要求と査定経過]
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/4目 青少年費 予算書P. 117	要求 21,272
<事業の目的・内容> 青少年活動の指導者やリーダーの養成を図り、地域の青少年健全育成活動を活性化させるため、青少年の健全育成に関わる団体を支援します。		財政局長 21,272
		市長 21,272
		査定区分 A
		前年度予算額 20,272
増減 1,000		
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。	
事務事業名 児童福祉執行管理事業（子育て支援政策課）		予算額 90,078
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子育て支援政策課	[要求と査定経過]
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/1目 児童福祉総務費 予算書P. 123	要求 161,502
<事業の目的・内容> 児童福祉業務全般の効率的な運営を図り、適切な執行管理を行うとともに、児童系システムの管理、運用を行います。		財政局長 90,078
		市長 90,078
		査定区分 D
		前年度予算額 94,476
増減 △ 4,398		
査定の考え方	事業手法、実施時期・箇所等事業内容を精査しました。	

[査定区分] A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 児童福祉執行管理事業（幼児政策課）		予算額	171,966
局/部/課	子ども未来局/幼児未来部/幼児政策課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/1目 児童福祉総務費 予算書P. 123	要求	181,582
<事業の目的・内容> 児童福祉業務全般の効率的かつ適切な執行管理を行います。		財政局長	171,616
		市長	171,616
		査定区分	B
		前年度予算額	160,417
		増減	11,549
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 児童福祉執行管理事業（総務課）		予算額	323
局/部/課	子ども未来局/子ども家庭総合センター/総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/1目 児童福祉総務費 予算書P. 123	要求	323
<事業の目的・内容> さいたま市社会福祉審議会児童福祉専門分科会児童養護審査部会を開催します。		財政局長	323
		市長	323
		査定区分	A
		前年度予算額	321
		増減	2
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 総合相談事業		予算額	654
局/部/課	子ども未来局/子ども家庭総合センター/総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/1目 児童福祉総務費 予算書P. 123	要求	17,151
<事業の目的・内容> 悩みがある子どもや家族が、どのようなことでも相談できるよう、窓口に「総合相談員」を配置し、電話や来所・メールによる相談にワンストップで対応します。		財政局長	17,151
		市長	16,999
		査定区分	A
		前年度予算額	14,810
		増減	△ 14,156
査定の考え方	会計年度任用職員給与の改定を踏まえ、所要額を計上しました。		
事務事業名 児童相談所運営事業（北部児童相談所）		予算額	2,466
局/部/課	子ども未来局/子ども家庭総合センター/北部児童相談所	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/1目 児童福祉総務費 予算書P. 123	要求	2,466
<事業の目的・内容> 児童相談所は、児童に関する様々な問題について、相談に応じ、児童が抱える問題あるいは真のニーズ、置かれた環境等を的確に捉え、個々の児童や家庭に効果的な支援を行うことによって、児童の福祉の向上を図るとともにその権利を保護します。		財政局長	2,466
		市長	2,466
		査定区分	A
		前年度予算額	2,173
		増減	293
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 児童相談所運営事業（南部児童相談所）		予算額	29,801
局/部/課	子ども未来局/子ども家庭総合センター/南部児童相談所	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/1目 児童福祉総務費 予算書P. 123	要求	29,667
<事業の目的・内容> 児童相談所は、児童に関する様々な問題について、相談に応じ、児童が抱える問題あるいは真のニーズ、置かれた環境等を的確に捉え、個々の児童や家庭に効果的な支援を行うことによって、児童の福祉の向上を図るとともにその権利を保護します。		財政局長	29,424
		市長	29,424
		査定区分	B
		前年度予算額	28,427
増減		1,374	
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 児童相談等特別事業		予算額	41,451
局/部/課	子ども未来局/子ども家庭総合センター/南部児童相談所	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/1目 児童福祉総務費 予算書P. 123	要求	73,746
<事業の目的・内容> 児童や家庭を取り巻く環境の変化により、児童虐待を始め、少年非行、ひきこもり等、複雑化・深刻化が進む児童問題に適切に対応するため、24時間・365日体制強化事業、法的対応機能強化事業等を実施します。		財政局長	73,746
		市長	61,043
		査定区分	B
		前年度予算額	47,561
増減		△ 6,110	
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。 また、会計年度任用職員給与の改定を踏まえ、所要額を計上しました。		
事務事業名 里親支援機関事業		予算額	3,418
局/部/課	子ども未来局/子ども家庭総合センター/南部児童相談所	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/1目 児童福祉総務費 予算書P. 125	要求	7,153
<事業の目的・内容> 里親制度は、保護者のない児童又は保護者に監護させることが不相当と認められる児童の養育を里親に委託する制度です。この制度の推進と、里親及び里親希望者に対する研修の実施、養育里親及びさいたま市里親会への補助を行います。		財政局長	7,153
		市長	7,123
		査定区分	A
		前年度予算額	8,001
増減		△ 4,583	
査定の考え方	会計年度任用職員給与の改定を踏まえ、所要額を計上しました。		
事務事業名 インクルーシブ子育て支援事業		予算額	5,160
局/部/課	子ども未来局/子ども家庭総合センター/子ども家庭支援課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/1目 児童福祉総務費 予算書P. 125	要求	5,343
<事業の目的・内容> 養育者が抱く子どもの発達・発育上の「心配事」や、子ども自身の「困り感」に対応できるような地域の子育て支援力の向上を図るため、保育施設等の子育て支援に携わる職員を対象とした研修会の開催、実践のフォローアップを行います。		財政局長	5,160
		市長	5,160
		査定区分	B
		前年度予算額	4,954
増減		206	
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 子育て支援推進事業		予算額 198,332
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子育て支援政策課	[要求と査定経過]
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/2目 児童福祉費 予算書P. 125	要求 239,463
<事業の目的・内容> 社会全体で子どもを育てていく意識や子どもの社会参画意識を醸成し、また、親の子育ての負担感、不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを促進するために、各種子育て支援事業を実施します。		財政局長 228,284
		市長 228,227
		査定区分 B
		前年度予算額 218,479
		増減 △ 20,147
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。 また、会計年度任用職員給与の改定を踏まえ、所要額を計上しました。	
事務事業名 ひとり親家庭等福祉事業		予算額 96,244
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子育て支援政策課	[要求と査定経過]
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/2目 児童福祉費 予算書P. 125	要求 133,294
<事業の目的・内容> ひとり親家庭等の生活基盤の一層の安定を図るため、母子及び父子並びに寡婦福祉法等に基づき、各種支援を行います。		財政局長 116,823
		市長 116,619
		査定区分 B
		前年度予算額 109,897
		増減 △ 13,653
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。 また、会計年度任用職員給与の改定を踏まえ、所要額を計上しました。	
事務事業名 児童手当給付事業		予算額 19,158,656
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子育て支援政策課	[要求と査定経過]
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/2目 児童福祉費 予算書P. 125	要求 19,171,436
<事業の目的・内容> 次代の社会を担う児童の健やかな育ちを支援するため、中学校修了前の児童を養育している者に児童手当を支給します。		財政局長 19,159,006
		市長 19,159,006
		査定区分 B
		前年度予算額 19,801,620
		増減 △ 642,964
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。	
事務事業名 児童扶養手当事務事業		予算額 3,052,448
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子育て支援政策課	[要求と査定経過]
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/2目 児童福祉費 予算書P. 125	要求 3,079,869
<事業の目的・内容> 父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するため、児童扶養手当を支給します。		財政局長 3,052,448
		市長 3,052,448
		査定区分 B
		前年度予算額 3,189,822
		増減 △ 137,374
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。	

[査定区分] A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 ファミリー・サポート・センター運営事業		予算額 34,299
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子育て支援政策課	[要求と査定経過]
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/2目 児童福祉費 予算書P. 125	要求 36,794
<事業の目的・内容> 働く親たちが仕事と育児を両立できる環境を整備するとともに、会員相互の援助活動による地域の子育て支援の推進を図ります。		財政局長 34,349
		市長 34,349
		査定区分 B
		前年度予算額 33,999
増減 300		
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。	
事務事業名 児童虐待防止対策事業（子育て支援政策課）		予算額 19,686
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子育て支援政策課	[要求と査定経過]
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/2目 児童福祉費 予算書P. 125	要求 19,686
<事業の目的・内容> 児童虐待の発生予防から早期発見・早期対応、保護・支援、家族の再統合までの切れ目ない総合的な支援を実施します。		財政局長 19,686
		市長 19,686
		査定区分 A
		前年度予算額 18,912
増減 774		
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。	
事務事業名 児童虐待防止対策事業（総務課）		予算額 6,464
局/部/課	子ども未来局/子ども家庭総合センター/総務課	[要求と査定経過]
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/2目 児童福祉費 予算書P. 125	要求 38,978
<事業の目的・内容> 児童虐待の発生予防から早期発見・早期対応、保護・支援、家族の再結合までの切れ目ない総合的な支援を実施します。		財政局長 38,278
		市長 37,959
		査定区分 B
		前年度予算額 34,275
増減 △ 27,811		
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。 また、会計年度任用職員給与の改定を踏まえ、所要額を計上しました。	
事務事業名 放課後児童健全育成事業		予算額 3,736,207
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/青少年育成課	[要求と査定経過]
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/2目 児童福祉費 予算書P. 125	要求 4,221,641
<事業の目的・内容> 労働等により保護者が昼間家庭にいない児童に対して、公設・民設の放課後児童クラブにおいて放課後児童支援員の下、遊びや生活の場を提供することで、放課後等における児童の健全育成を図るとともに、保護者の仕事と子育ての両立を支援します。		財政局長 4,153,378
		市長 3,737,028
		査定区分 B
		前年度予算額 3,330,390
増減 405,817		
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。	

[査定区分] A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 児童福祉施設入所措置等事業		予算額	2,158,862
局/部/課	子ども未来局/子ども家庭総合センター/南部児童相談所	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/2目 児童福祉費 予算書P. 125	要求	2,163,287
<事業の目的・内容> 児童養護施設等への入所措置若しくは一時保護委託を行った場合、又は、里親に委託措置した場合に、措置委託後の養育費につき、児童福祉法第45条の最低基準を維持するために要する入所児童処遇費、職員処遇費及び施設の維持管理費を支弁します。		財政局長	2,158,862
		市長	2,158,862
		査定区分	B
		前年度予算額	1,844,723
		増減	314,139
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 児童自立支援総合対策事業		予算額	30,655
局/部/課	子ども未来局/子ども家庭総合センター/南部児童相談所	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/2目 児童福祉費 予算書P. 125	要求	31,615
<事業の目的・内容> 施設に委託されている児童の生活環境改善や施設の専門性向上、児童の資格取得への補助を行うことで、児童の処遇改善や自立支援を行います。		財政局長	30,655
		市長	30,655
		査定区分	B
		前年度予算額	30,657
		増減	△ 2
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰出金		予算額	2,669
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子育て支援政策課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/2目 児童福祉費 予算書P. 125	要求	2,669
<事業の目的・内容> 母子父子寡婦福祉資金の貸付事業の実施に必要な財源を確保するため、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計への繰出しを行います。		財政局長	2,669
		市長	2,669
		査定区分	A
		前年度予算額	3,472
		増減	△ 803
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 児童センター管理運営事業		予算額	1,095,114
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/青少年育成課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/3目 児童福祉施設費 予算書P. 125	要求	1,160,466
<事業の目的・内容> 健全な遊びを通して、児童の健康を増進し又は情操を豊かにすることを目的とした児童センターの管理運営を行います。		財政局長	1,095,967
		市長	1,095,114
		査定区分	B
		前年度予算額	907,289
		増減	187,825
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 放課後児童健全育成施設整備事業		予算額 128,664
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/青少年育成課	[要求と査定経過]
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/3目 児童福祉施設費 予算書P. 125	要求 153,676
<事業の目的・内容> 民設放課後児童クラブの新設、移転、環境整備を促進することにより、待機児童の解消及び育成支援の環境改善を図るとともに、学校施設を活用した施設整備を行います。		財政局長 149,223
		市長 128,664
		査定区分 B
		前年度予算額 121,850
		増減 6,814
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。	
事務事業名 特定教育・保育施設等整備事業（幼児政策課）		予算額 27,354
局/部/課	子ども未来局/幼児未来部/幼児政策課	[要求と査定経過]
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/3目 児童福祉施設費 予算書P. 125	要求 27,354
<事業の目的・内容> 保育を希望する方や保育所等を利用できなかった方に、ニーズに合った保育サービス等の情報を提供し、実際の利用につなげることで、保育所等の待機児童の解消を図ります。 また、保育士資格の取得支援を行うことで、保育所等の保育環境向上や保育士不足解消につなげます。		財政局長 27,354
		市長 27,354
		査定区分 A
		前年度予算額 33,157
		増減 △ 5,803
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。	
事務事業名 特定教育・保育施設等整備事業（のびのび安心子育て課）		予算額 2,115,400
局/部/課	子ども未来局/幼児未来部/のびのび安心子育て課	[要求と査定経過]
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/3目 児童福祉施設費 予算書P. 125	要求 2,339,416
<事業の目的・内容> 子育てと仕事を両立し、安心して子どもを産み育てられる環境を実現できるよう、子育て家庭の様々なニーズに応えられる多様な保育の受け皿を確保します。		財政局長 2,117,480
		市長 2,117,480
		査定区分 B
		前年度予算額 2,703,253
		増減 △ 587,853
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。	
事務事業名 幼稚園就園奨励事業		予算額 4,943,722
局/部/課	子ども未来局/幼児未来部/幼児政策課	[要求と査定経過]
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/3目 児童福祉施設費 予算書P. 125	要求 5,110,020
<事業の目的・内容> 幼稚園等への就園を奨励するため、各種補助制度を通じて子育て世帯の経済的負担を軽減します。 また、本市幼児教育の更なる振興を図るため、私立幼稚園協会等が行う園児確保及び人材確保に係る取組を支援します。		財政局長 4,949,598
		市長 4,949,540
		査定区分 B
		前年度予算額 5,265,495
		増減 △ 321,773
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。 また、会計年度任用職員給与の改定を踏まえ、所要額を計上しました。	

[査定区分] A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 私立幼稚園等預かり保育促進事業		予算額 929,714
局/部/課	子ども未来局/幼児未来部/幼児政策課	[要求と査定経過]
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/3目 児童福祉施設費 予算書P. 125	要求 1,033,698
<事業の目的・内容> 多様な保育ニーズに対応した子育て支援の充実を図るため、私立幼稚園等における預かり保育事業を促進するとともに、子育て支援型幼稚園の普及に取り組みます。		財政局長 929,714
		市長 929,714
		査定区分 B
		前年度予算額 713,781
		増減 215,933
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。	
事務事業名 幼児教育推進事業		予算額 202,743
局/部/課	子ども未来局/幼児未来部/幼児政策課	[要求と査定経過]
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/3目 児童福祉施設費 予算書P. 125	要求 209,056
<事業の目的・内容> 小学校就学前のすべての子どもたちを対象として、幼児教育・保育の質の向上を図り、本市が目指す幼児教育を推進するため、保育者の資質向上や保幼小連携、特別支援教育などに関する各種事業を実施します。		財政局長 206,826
		市長 206,826
		査定区分 B
		前年度予算額 189,601
		増減 13,142
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。	
事務事業名 認可外保育施設運営事業		予算額 1,208,514
局/部/課	子ども未来局/幼児未来部/幼児政策課	[要求と査定経過]
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/3目 児童福祉施設費 予算書P. 125	要求 1,378,161
<事業の目的・内容> 待機児童解消を目的に、市が定める基準を満たす認可外保育施設として認定したナーサリールーム、家庭保育室に対し、安定した施設運営を支援するため、保育の実施に係る経費等の支給を行います。 また、各種補助事業等を通じて、認可外保育施設における保育の質の確保・向上に向けた支援を行います。		財政局長 1,208,514
		市長 1,208,514
		査定区分 B
		前年度予算額 1,536,673
		増減 △ 328,159
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。	
事務事業名 公立保育所管理運営事業		予算額 3,360,683
局/部/課	子ども未来局/幼児未来部/保育課	[要求と査定経過]
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/3目 児童福祉施設費 予算書P. 125	要求 5,118,544
<事業の目的・内容> 児童福祉法第24条及び子ども・子育て支援法第19条に基づき、保育を必要とする児童の保育を実施するとともに、公立保育所の安心・安全な環境を維持するため、適切な管理運営を行います。 また、保育・子育て支援を主な目的とした複合施設「のびのびプラザ大宮」の管理業務を行います。		財政局長 4,962,503
		市長 4,947,904
		査定区分 B
		前年度予算額 3,564,183
		増減 △ 203,500
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。 また、会計年度任用職員給与の改定を踏まえ、所要額を計上しました。	

[査定区分] A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 特定教育・保育施設等運営事業		予算額	40,424,238
局/部/課	子ども未来局/幼児未来部/保育課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/3目 児童福祉施設費 予算書P. 125	要求	41,310,847
<事業の目的・内容> 特定教育・保育施設（私立認可保育所、認定こども園等）及び特定地域型保育事業（小規模保育事業等）の安定した運営及び入所児童の処遇向上を図るため、保育の実施に係る経費の給付及び多様な保育ニーズに対応した各事業に係る経費の補助を行います。		財政局長	40,430,566
		市長	40,430,483
		査定区分	B
		前年度予算額	37,141,212
		増減	3,283,026
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。 また、会計年度任用職員給与の改定を踏まえ、所要額を計上しました。		
事務事業名 子ども家庭総合センター管理運営事業		予算額	346,597
局/部/課	子ども未来局/子ども家庭総合センター/総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/3目 児童福祉施設費 予算書P. 125	要求	359,939
<事業の目的・内容> 子ども・家庭を取り巻く課題に総合的に取り組み、子ども・家庭、地域の子育て機能を総合的に支援する、子ども家庭総合センターの管理運営を行います。		財政局長	354,736
		市長	354,674
		査定区分	B
		前年度予算額	347,863
		増減	△ 1,266
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。 また、会計年度任用職員給与の改定を踏まえ、所要額を計上しました。		
事務事業名 社会的養育推進事業		予算額	328,041
局/部/課	子ども未来局/子ども家庭総合センター/総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/3目 児童福祉施設費 予算書P. 127	要求	346,479
<事業の目的・内容> 埼玉県社会的養育推進計画に基づき、虐待等の理由により保護された児童を養育し、社会的自立を支援します。また、配偶者のいない女子と監護すべき児童を保護し、社会的自立を支援します。		財政局長	328,041
		市長	328,041
		査定区分	B
		前年度予算額	294,368
		増減	33,673
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 一時保護所管理運営事業（北部児童相談所）		予算額	24
局/部/課	子ども未来局/子ども家庭総合センター/北部児童相談所	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/3目 児童福祉施設費 予算書P. 127	要求	24
<事業の目的・内容> 棄児・家出児童などで宿所がない場合や虐待・放任などの理由により児童を家庭から一時的に引き離す必要があるときなど、緊急に保護を必要とする児童の一時的な保護を行います。		財政局長	24
		市長	24
		査定区分	A
		前年度予算額	24
		増減	0
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 一時保護所管理運営事業（南部児童相談所）		予算額 85,158
局/部/課	子ども未来局/子ども家庭総合センター/南部児童相談所	〔要求と査定経過〕
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/3目 児童福祉施設費 予算書P. 127	要求 126,343
<事業の目的・内容> 棄児・家出児童などで宿所がない場合や虐待・放任などの理由により児童を家庭から一時的に引き離す必要があるときなど、緊急に保護を必要とする児童の一時的な保護を行います。		財政局長 113,676
		市長 113,332
		査定区分 B
		前年度予算額 118,535
		増減 △ 33,377
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。 また、会計年度任用職員給与の改定を踏まえ、所要額を計上しました。	
事務事業名 子どもケアホーム運営事業		予算額 26,398
局/部/課	子ども未来局/子ども家庭総合センター/子ども家庭支援課	〔要求と査定経過〕
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/3目 児童福祉施設費 予算書P. 127	要求 32,164
<事業の目的・内容> 家庭環境や学校での交友関係等様々な理由により心理的な問題を抱え、社会生活への適応が困難となり、生きづらさを感じている子どもに、生活支援を基盤とした心理治療を中心に、就学・就労準備など自立に向けた総合的な支援を行います。		財政局長 32,164
		市長 32,164
		査定区分 A
		前年度予算額 31,957
		増減 △ 5,559
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。	
事務事業名 障害児施設管理運営事業		予算額 112,486
局/部/課	子ども未来局/総合療育センターひまわり学園/総務課	〔要求と査定経過〕
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/3目 児童福祉施設費 予算書P. 127	要求 117,754
<事業の目的・内容> 障害児の療育を行う公立の障害児施設について、指定管理者制度による管理運営を行うとともに、公有財産の管理を行います。		財政局長 112,486
		市長 112,486
		査定区分 B
		前年度予算額 124,284
		増減 △ 11,798
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。	
事務事業名 障害児総合療育施設維持管理事業		予算額 97,767
局/部/課	子ども未来局/総合療育センターひまわり学園/総務課	〔要求と査定経過〕
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/4目 障害児総合療育施設費 予算書P. 127	要求 107,314
<事業の目的・内容> ひまわり学園の円滑かつ効果的な管理運営を図り、利用者に対する安全と快適性を確保するための施設維持管理を行います。		財政局長 97,767
		市長 97,767
		査定区分 B
		前年度予算額 78,944
		増減 18,823
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。	

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 診療検査事業		予算額 88,926
局/部/課	子ども未来局/総合療育センターひまわり学園/総務課	[要求と査定経過]
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/4目 障害児総合療育施設費 予算書P. 127	要求 89,443
<事業の目的・内容> 成長や発達に心配のある乳幼児・児童に対する早期発見・早期療育を実施するため、ひまわり学園内に設置している診療所の運営を行います。		財政局長 88,926
		市長 88,926
		査定区分 B
		前年度予算額 83,744
		増減 5,182
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。	
事務事業名 外来療育事業		予算額 2,967
局/部/課	子ども未来局/総合療育センターひまわり学園/総務課	[要求と査定経過]
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/4目 障害児総合療育施設費 予算書P. 127	要求 5,982
<事業の目的・内容> 成長や発達に心配のある乳幼児・児童が地域生活を円滑に送ることができるように、早期療育を実施するとともに、家族支援や保育所・幼稚園及び療育施設等への地域支援を行います。		財政局長 5,982
		市長 5,952
		査定区分 A
		前年度予算額 5,296
		増減 △ 2,329
査定の考え方	会計年度任用職員給与の改定を踏まえ、所要額を計上しました。	
事務事業名 児童発達支援センター運営事業		予算額 44,588
局/部/課	子ども未来局/総合療育センターひまわり学園/総務課	[要求と査定経過]
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/4目 障害児総合療育施設費 予算書P. 127	要求 80,446
<事業の目的・内容> 児童発達支援センターに通う児童の状態に合わせて、生活指導、保育指導、保護者支援などを行います。 障害児が集団生活に適應できるよう保育所・幼稚園等へ訪問支援を行うほか、外出が困難な重症心身障害児の居宅を訪問し支援を行います。また、障害児が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう相談支援を行います。		財政局長 77,180
		市長 76,890
		査定区分 B
		前年度予算額 46,735
		増減 △ 2,147
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。 また、会計年度任用職員給与の改定を踏まえ、所要額を計上しました。	
事務事業名 発達障害児支援事業		予算額 1,196
局/部/課	子ども未来局/総合療育センターひまわり学園/総務課	[要求と査定経過]
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/4目 障害児総合療育施設費 予算書P. 127	要求 28,792
<事業の目的・内容> 発達障害のある幼児及び児童が地域生活を円滑に送ることができるように、発達支援を実施するとともに、家族支援や保育所・幼稚園及び療育施設等への地域支援を行います。		財政局長 28,792
		市長 28,557
		査定区分 A
		前年度予算額 6,411
		増減 △ 5,215
査定の考え方	会計年度任用職員給与の改定を踏まえ、所要額を計上しました。	

[査定区分] A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 療育センター維持管理事業		予算額 37,188
局/部/課	子ども未来局/総合療育センターひまわり学園/療育センターさくら草	[要求と査定経過]
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/4目 障害児総合療育施設費 予算書P. 127	要求 39,668
<事業の目的・内容> 療育センターさくら草の円滑かつ効果的な管理運営を図り、利用者に対する安全と快適性を確保するための施設維持管理を行います。		財政局長 37,188
		市長 37,188
		査定区分 B
		前年度予算額 36,869
増減 319		
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。	
事務事業名 療育センター診療所運営事業		予算額 36,724
局/部/課	子ども未来局/総合療育センターひまわり学園/療育センターさくら草	[要求と査定経過]
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/4目 障害児総合療育施設費 予算書P. 127	要求 36,724
<事業の目的・内容> 成長や発達に心配のある乳幼児・児童に対する早期発見・早期療育を実施するため、療育センターさくら草内に設置している診療所の運営を行います。		財政局長 36,724
		市長 36,724
		査定区分 A
		前年度予算額 35,561
増減 1,163		
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。	
事務事業名 療育センター外来・地域療育事業		予算額 1,945
局/部/課	子ども未来局/総合療育センターひまわり学園/療育センターさくら草	[要求と査定経過]
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/4目 障害児総合療育施設費 予算書P. 127	要求 8,100
<事業の目的・内容> 成長や発達に心配のある乳幼児・児童が地域生活を円滑に送ることができるように、早期療育を実施するとともに、家族支援や保育所・幼稚園及び療育施設等への地域支援を行います。		財政局長 8,100
		市長 8,036
		査定区分 A
		前年度予算額 7,146
増減 △ 5,201		
査定の考え方	会計年度任用職員給与の改定を踏まえ、所要額を計上しました。	
事務事業名 療育センター児童発達支援センター運営事業		予算額 216,705
局/部/課	子ども未来局/総合療育センターひまわり学園/療育センターさくら草	[要求と査定経過]
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/4目 障害児総合療育施設費 予算書P. 127	要求 216,705
<事業の目的・内容> 児童発達支援センターに通う児童の状態に合わせて、生活指導、保育指導、保護者支援等を行います。 また、障害児が集団生活に適應できるよう保育所・幼稚園等へ訪問支援を行うほか、障害児が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう相談支援を行います。		財政局長 216,705
		市長 216,705
		査定区分 A
		前年度予算額 215,299
増減 1,406		
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。	

[査定区分] A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

(特別会計)

(単位：千円)

会計名 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計		予算額	116,000
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子育て支援政策課	予算書P. 397	[要求と査定経過]
<事業の目的・内容> 経済的に厳しい状況にある母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の方の経済的自立と生活意欲の助長を図るため、各種資金の貸付けを行います。		要求	116,000
		財政局長	116,000
		市長	116,000
		査定区分	A
		前年度予算額	82,000
	増減	34,000	
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

[査定区分] A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

(9) 環 境 局

事務事業名 浄化槽管理運営事業		予算額 23,072
局/部/課	環境局/環境共生部/環境対策課	[要求と査定経過]
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/1目 清掃総務費 予算書P. 139	要求 23,072
<事業の目的・内容> 河川等の水質保全の観点から、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るため、浄化槽による生活排水の適正処理を推進します。		財政局長 23,072
		市長 23,072
		査定区分 A
		前年度予算額 20,692
増減 2,380		
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。	
事務事業名 環境美化推進事業		予算額 24,836
局/部/課	環境局/資源循環推進部/資源循環政策課	[要求と査定経過]
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/1目 清掃総務費 予算書P. 139	要求 95,151
<事業の目的・内容> 「さいたま市路上喫煙及び空き缶等のポイ捨ての防止に関する条例」に基づき、環境美化重点区域及び路上喫煙禁止区域に指定した駅周辺区域の路上喫煙、ポイ捨ての防止を図るため、広報・啓発活動を行います。 また、環境美化に対する市民意識の一層の向上を図るため、ポイ捨て防止対策及び市民参加による清掃活動を継続的に実施します。		財政局長 78,661
		市長 78,154
		査定区分 B
		前年度予算額 85,948
増減 △ 61,112		
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。 また、会計年度任用職員給与の改定を踏まえ、所要額を計上しました。	
事務事業名 廃棄物処理対策事業（資源循環政策課）		予算額 31,345
局/部/課	環境局/資源循環推進部/資源循環政策課	[要求と査定経過]
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/1目 清掃総務費 予算書P. 139	要求 26,745
<事業の目的・内容> 一般廃棄物処理基本計画に基づき、ごみの発生抑制とリサイクルを推進するため、社会情勢や市民ニーズに即した効果的な施策を講じるとともに、その重要性を広く市民や事業者に周知することにより「めぐるまち（循環型都市）さいたま」の創造を目指します。		財政局長 31,345
		市長 31,345
		査定区分 A
		前年度予算額 21,605
増減 9,740		
査定の考え方	事業の内容等を踏まえ、所要額を計上しました。	
事務事業名 廃棄物処理対策事業（廃棄物対策課）		予算額 92,258
局/部/課	環境局/資源循環推進部/廃棄物対策課	[要求と査定経過]
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/1目 清掃総務費 予算書P. 139	要求 92,815
<事業の目的・内容> 一般廃棄物処理基本計画に基づき、ごみの発生抑制とリサイクルを推進するため、社会情勢や市民ニーズに即した効果的な施策を講じるとともに、その重要性を広く市民や事業者に周知することにより「めぐるまち（循環型都市）さいたま」の創造を目指します。		財政局長 92,815
		市長 92,802
		査定区分 A
		前年度予算額 99,098
増減 △ 6,840		
査定の考え方	会計年度任用職員給与の改定を踏まえ、所要額を計上しました。	

[査定区分] A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 安全衛生推進事業（西清掃事務所）		予算額	936
局/部/課	環境局/資源循環推進部/西清掃事務所	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/1目 清掃総務費	予算書P. 139	要求 936
<事業の目的・内容> 労働安全衛生法及びさいたま市職員安全衛生管理規程に基づき、職員安全衛生委員会を定期的に開催するとともに、産業医による健康相談、場内の安全パトロールを実施します。また、職員に対する安全意識の向上を図るため、啓発活動を実施します。		財政局長	936
		市長	936
		査定区分	A
		前年度予算額	1,000
		増減	△ 64
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 安全衛生推進事業（東清掃事務所）		予算額	624
局/部/課	環境局/資源循環推進部/東清掃事務所	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/1目 清掃総務費	予算書P. 139	要求 624
<事業の目的・内容> 労働安全衛生法及びさいたま市職員安全衛生管理規程に基づき、定期的に開催する職員安全衛生委員会へ参加するとともに、産業医による健康相談、場内の安全パトロールを実施します。また、職員に対する安全意識の向上を図るため、啓発活動を実施します。		財政局長	624
		市長	624
		査定区分	A
		前年度予算額	1,360
		増減	△ 736
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 安全衛生推進事業（大崎清掃事務所）		予算額	1,298
局/部/課	環境局/資源循環推進部/大崎清掃事務所	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/1目 清掃総務費	予算書P. 139	要求 1,298
<事業の目的・内容> 労働安全衛生法及びさいたま市職員安全衛生管理規程に基づき、職員安全衛生委員会を定期的に開催するとともに、産業医による健康相談、場内の安全パトロールを実施します。また、職員に対する安全意識の向上を図るため、啓発活動を実施します。		財政局長	1,298
		市長	1,298
		査定区分	A
		前年度予算額	1,219
		増減	79
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 安全衛生推進事業（西部環境センター）		予算額	1,881
局/部/課	環境局/施設部/西部環境センター	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/1目 清掃総務費	予算書P. 139	要求 1,881
<事業の目的・内容> 労働安全衛生法及びさいたま市職員安全衛生管理規程に基づき、定期的に開催する職員安全衛生委員会へ参加するとともに、産業医による健康相談、場内の安全パトロールを実施します。また、職員に対する安全意識の向上を図るため、啓発活動を実施します。		財政局長	1,881
		市長	1,881
		査定区分	A
		前年度予算額	1,914
		増減	△ 33
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 安全衛生推進事業（東部環境センター）		予算額	2,198
局/部/課	環境局/施設部/東部環境センター	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/1目 清掃総務費	予算書P. 139	要求 2,198
<事業の目的・内容> 労働安全衛生法及びさいたま市職員安全衛生管理規程に基づき、職員安全衛生委員会を定期的に開催するとともに、産業医による健康相談、場内の安全パトロールを実施します。また、職員に対する安全意識の向上を図るため、啓発活動を実施します。		財政局長	2,198
		市長	2,198
		査定区分	A
		前年度予算額	2,162
		増減	36
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 安全衛生推進事業（クリーンセンター大崎）		予算額	672
局/部/課	環境局/施設部/クリーンセンター大崎	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/1目 清掃総務費	予算書P. 139	要求 672
<事業の目的・内容> 労働安全衛生法及びさいたま市職員安全衛生管理規程に基づき、定期的に開催する職員安全衛生委員会へ参加するとともに、産業医による健康相談、場内の安全パトロールを実施します。また、職員に対する安全意識の向上を図るため、啓発活動を実施します。		財政局長	672
		市長	672
		査定区分	A
		前年度予算額	797
		増減	△ 125
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 安全衛生推進事業（大宮南部浄化センター）		予算額	224
局/部/課	環境局/施設部/大宮南部浄化センター	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/1目 清掃総務費	予算書P. 139	要求 224
<事業の目的・内容> 労働安全衛生法及びさいたま市職員安全衛生管理規程に基づき、定期的に開催する職員安全衛生委員会へ参加するとともに、産業医による健康相談、場内の安全パトロールを実施します。また、職員に対する安全意識の向上を図るため、啓発活動を実施します。		財政局長	224
		市長	224
		査定区分	A
		前年度予算額	220
		増減	4
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 安全衛生推進事業（クリーンセンター西堀）		予算額	230
局/部/課	環境局/施設部/クリーンセンター西堀	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/1目 清掃総務費	予算書P. 139	要求 230
<事業の目的・内容> 労働安全衛生法及びさいたま市職員安全衛生管理規程に基づき、安全衛生推進委員会を定期的に開催するとともに、本庁舎等で実施している職員健康相談・保健指導の案内、場内の安全パトロール、安全意識向上のための啓発活動を実施します。		財政局長	230
		市長	230
		査定区分	A
		前年度予算額	222
		増減	8
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 一般廃棄物収集運搬処分事業		予算額	3,382,310
局/部/課	環境局/資源循環推進部/廃棄物対策課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/2目 塵芥処理費	要求	3,382,310
<事業の目的・内容> 一般廃棄物処理実施計画に基づき、一般家庭から排出される一般廃棄物の適正な収集・運搬・処分業務を行い、市民の快適な生活環境の保全を図ります。		財政局長	3,382,310
		市長	3,382,310
		査定区分	A
		前年度予算額	3,283,012
増減			99,298
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 西清掃事務所収集・管理事業		予算額	118,348
局/部/課	環境局/資源循環推進部/西清掃事務所	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/2目 塵芥処理費	要求	126,503
<事業の目的・内容> 市民に清潔で住みやすい生活環境を提供するために、市民から排出されるごみを迅速に収集運搬し、都市環境の美化及び衛生の保持を図ります。		財政局長	118,348
		市長	118,348
		査定区分	B
		前年度予算額	91,510
増減			26,838
査定の考え方	実施時期・箇所等事業内容を精査しました。		
事務事業名 東清掃事務所収集・管理事業		予算額	152,175
局/部/課	環境局/資源循環推進部/東清掃事務所	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/2目 塵芥処理費	要求	152,175
<事業の目的・内容> 市民に清潔で住みやすい生活環境を提供するために、市民から排出されるごみを迅速に収集運搬し、都市環境の美化及び衛生の保持を図ります。		財政局長	152,175
		市長	152,175
		査定区分	A
		前年度予算額	92,034
増減			60,141
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 大崎清掃事務所収集・管理事業		予算額	110,802
局/部/課	環境局/資源循環推進部/大崎清掃事務所	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/2目 塵芥処理費	要求	110,802
<事業の目的・内容> 市民に清潔で住みやすい生活環境を提供するために、市民から排出されるごみを迅速に収集運搬し、都市環境の美化及び衛生の保持を図ります。		財政局長	110,802
		市長	110,802
		査定区分	A
		前年度予算額	60,430
増減			50,372
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 (仮称) 新清掃事務所整備事業		予算額	141,559
局/部/課	環境局/資源循環推進部/大崎清掃事務所	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/2目 塵芥処理費	要求	141,559
<事業の目的・内容> 環境施設の統合・整理を進め、ごみ処理体制の効率化を推進する必要があります。このため、東清掃事務所と大崎清掃事務所を統合した(仮称)新清掃事務所を、クリーンセンター大崎第一工場跡地に建設し、現在の3清掃事務所体制から東西2清掃事務所体制に移行します。		予算書P. 139 財政局長 市長	141,559 141,559 141,559
		査定区分	A
		前年度予算額	660,447
		増減	△ 518,888
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 最終処分場維持管理事業		予算額	355,764
局/部/課	環境局/施設部/環境施設管理課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/2目 塵芥処理費	要求	362,078
<事業の目的・内容> 一般廃棄物最終処分場のうらわフェニックスで、本市の焼却施設から排出された焼却灰等を安全かつ衛生的に埋立処分します。 また、うらわフェニックス、環境広場、高木第二最終処分場及び間宮埋立完了地については、埋立地から排出される浸出水を浸出水処理施設で適正に処理します。その他、施設の維持管理等を行います。		予算書P. 139 財政局長 市長	355,764 355,764 355,764
		査定区分	B
		前年度予算額	227,354
		増減	128,410
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 旧環境センター管理事業		予算額	10,002
局/部/課	環境局/施設部/環境施設管理課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/2目 塵芥処理費	要求	10,002
<事業の目的・内容> 旧岩槻環境センターなど、一般廃棄物処理施設閉鎖後の管理を行います。		予算書P. 139 財政局長 市長	10,002 10,002 10,002
		査定区分	A
		前年度予算額	11,665
		増減	△ 1,663
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 桜環境センター運営管理事業		予算額	2,289,398
局/部/課	環境局/施設部/環境施設管理課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/2目 塵芥処理費	要求	2,300,662
<事業の目的・内容> 高効率で熱回収し発電等を行う熱回収施設、資源物を再資源化するリサイクルセンターのほか、環境啓発施設及び余熱体験施設を有する管理棟の維持管理運営を行います。		予算書P. 139 財政局長 市長	2,289,398 2,289,398 2,289,398
		査定区分	B
		前年度予算額	2,024,123
		増減	265,275
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 西部環境センター維持管理事業		予算額 815,069
局/部/課	環境局/施設部/西部環境センター	[要求と査定経過]
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/2目 塵芥処理費 予算書P. 139	要求 877,021
<事業の目的・内容> 市民の生活環境の向上を図るため、可燃・不燃ごみ等の処理を適正に行うとともに、ごみ処理施設の性能維持及び公害等の定常的な発生防止に努めます。		財政局長 815,069
		市長 815,069
		査定区分 B
		前年度予算額 880,140
増減 △ 65,071		
査定の考え方	実施時期・箇所等事業内容を精査しました。	
事務事業名 西部環境センター残渣処分事業		予算額 504,007
局/部/課	環境局/施設部/西部環境センター	[要求と査定経過]
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/2目 塵芥処理費 予算書P. 139	要求 504,007
<事業の目的・内容> 最終処分場の延命化・環境負荷の低減を図るため、一般廃棄物の中間処理後に生じた焼却灰等をセメント等の原料として資源化する等の再資源化処理を行います。		財政局長 504,007
		市長 504,007
		査定区分 A
		前年度予算額 319,978
増減 184,029		
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。	
事務事業名 東部環境センター維持管理事業		予算額 689,510
局/部/課	環境局/施設部/東部環境センター	[要求と査定経過]
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/2目 塵芥処理費 予算書P. 141	要求 777,565
<事業の目的・内容> 市民の生活環境の向上を図るため、可燃ごみ等の処理を適正に行うとともに、ごみ処理施設の性能維持及び公害等の定常的な発生防止に努めます。		財政局長 689,510
		市長 689,510
		査定区分 B
		前年度予算額 719,264
増減 △ 29,754		
査定の考え方	実施時期・箇所等事業内容を精査しました。	
事務事業名 東部環境センター残渣処分事業		予算額 348,039
局/部/課	環境局/施設部/東部環境センター	[要求と査定経過]
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/2目 塵芥処理費 予算書P. 141	要求 348,039
<事業の目的・内容> 最終処分場の延命化・環境負荷の低減を図るため、一般廃棄物の中間処理後に生じた焼却灰等をセメント等の原料として資源化する等の再資源化処理を行います。		財政局長 348,039
		市長 348,039
		査定区分 A
		前年度予算額 318,465
増減 29,574		
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。	

[査定区分] A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 クリーンセンター大崎維持管理事業		予算額	1,122,483
局/部/課	環境局/施設部/クリーンセンター大崎	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/2目 塵芥処理費 予算書P. 141	要求	1,129,689
<事業の目的・内容> 市民の生活環境の向上を図るため、可燃・不燃ごみ等の処理を適正に行うとともに、ごみ処理施設の性能維持及び公害等の定常的な発生防止に努めます。		財政局長	1,124,299
		市長	1,124,282
		査定区分	B
		前年度予算額	1,074,888
		増減	47,595
査定の考え方	実施時期・箇所等事業内容を精査しました。 また、会計年度任用職員給与の改定を踏まえ、所要額を計上しました。		
事務事業名 クリーンセンター大崎残渣処分事業		予算額	424,041
局/部/課	環境局/施設部/クリーンセンター大崎	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/2目 塵芥処理費 予算書P. 141	要求	424,041
<事業の目的・内容> 最終処分場の延命化・環境負荷の低減を図るため、一般廃棄物の中間処理後に生じた焼却灰等をセメント等の原料として資源化する等の再資源化処理を行います。		財政局長	424,041
		市長	424,041
		査定区分	A
		前年度予算額	371,583
		増減	52,458
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 し尿処理事業		予算額	361,061
局/部/課	環境局/資源循環推進部/廃棄物対策課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/3目 し尿処理費 予算書P. 141	要求	361,404
<事業の目的・内容> 一般家庭等のし尿収集運搬及び処理業務を行います。		財政局長	361,404
		市長	361,404
		査定区分	A
		前年度予算額	370,496
		増減	△ 9,435
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 大宮南部浄化センター維持管理事業		予算額	189,271
局/部/課	環境局/施設部/大宮南部浄化センター	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/3目 し尿処理費 予算書P. 141	要求	209,071
<事業の目的・内容> し尿・浄化槽汚泥及び家庭吸込下水を適正に処理するため、施設の運転、日常点検及び定期整備を行い、処理水を適正な水質にして河川に放流します。 また、センターに附属する環境学習施設を管理、運営します。		財政局長	189,271
		市長	189,271
		査定区分	B
		前年度予算額	155,550
		増減	33,721
査定の考え方	実施時期・箇所等事業内容を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 クリーンセンター西堀維持管理事業		予算額 101,856
局/部/課	環境局/施設部/クリーンセンター西堀	[要求と査定経過]
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/3目 し尿処理費 予算書P. 141	要求 101,856
<事業の目的・内容> し尿・浄化槽汚泥及び家庭吸込下水を適正に処理するため、施設の運転、日常点検及び定期整備を行い、処理水を適正な水質にして河川に放流します。		財政局長 101,856
		市長 101,856
		査定区分 A
		前年度予算額 104,979
増減 Δ 3,123		
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。	
事務事業名 リサイクル推進事業		予算額 71,678
局/部/課	環境局/資源循環推進部/廃棄物対策課	[要求と査定経過]
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/4目 リサイクル推進費 予算書P. 141	要求 72,021
<事業の目的・内容> 循環型社会構築に向け、ごみの減量化及びリサイクルに関する事業を推進します。		財政局長 72,021
		市長 72,021
		査定区分 A
		前年度予算額 77,079
増減 Δ 5,401		
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。	
事務事業名 資源分別収集運搬処理事業		予算額 2,203,666
局/部/課	環境局/資源循環推進部/廃棄物対策課	[要求と査定経過]
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/4目 リサイクル推進費 予算書P. 141	要求 2,203,666
<事業の目的・内容> 一般家庭から分別排出された資源物（びん、かん、ペットボトル、食品包装プラスチック、古紙類、繊維など）のリサイクルを促進するため、分別収集運搬業務と中間処理及び再資源化処分業務を行います。		財政局長 2,203,666
		市長 2,203,666
		査定区分 A
		前年度予算額 2,161,325
増減 42,341		
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。	
事務事業名 リサイクル基金活用事業		予算額 82,736
局/部/課	環境局/資源循環推進部/廃棄物対策課	[要求と査定経過]
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/4目 リサイクル推進費 予算書P. 141	要求 82,736
<事業の目的・内容> リサイクル基金を活用し、環境教育の普及、リサイクルの推進及び啓発を図ります。		財政局長 82,736
		市長 82,736
		査定区分 A
		前年度予算額 83,990
増減 Δ 1,254		
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。	

[査定区分] A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 東部リサイクルセンター維持管理事業		予算額	160,806	
局/部/課	環境局/施設部/東部環境センター	〔要求と査定経過〕		
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/4目 リサイクル推進費	予算書P. 141	要求 160,806	
<事業の目的・内容> 市内の家庭から分別排出された資源物のうち、かん類、びん類をそれぞれ選別処理して再資源化し、回収資源の還元によるごみの減量化を図ります。			財政局長 160,806	
			市長 160,806	
			査定区分	A
			前年度予算額	160,823
			増減	△ 17
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。			
事務事業名 一般廃棄物処理施設整備事業（環境施設管理課）		予算額	3,200,095	
局/部/課	環境局/施設部/環境施設管理課	〔要求と査定経過〕		
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/5目 施設整備費	予算書P. 143	要求 3,200,095	
<事業の目的・内容> 将来にわたり適正・安全かつ安定して一般廃棄物の処理・処分を行えるように、施設整備の企画・調査・検討を行うとともに、環境への負担の少ない循環型社会の構築を目指し、資源化率の向上、最終処分量の低減等の推進につながる廃棄物処理施設を整備します。			財政局長 3,200,095	
			市長 3,200,095	
			査定区分	A
			前年度予算額	29,729
			増減	3,170,366
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。			
事務事業名 一般廃棄物処理施設整備事業（環境施設整備課）		予算額	2,462,192	
局/部/課	環境局/施設部/環境施設整備課	〔要求と査定経過〕		
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/5目 施設整備費	予算書P. 143	要求 2,462,192	
<事業の目的・内容> 将来にわたり適正・安全かつ安定して一般廃棄物の処理・処分を行えるように、施設整備の企画・調査・検討を行うとともに、環境への負担の少ない循環型社会の構築を目指し、資源化率の向上、最終処分量の低減等の推進につながる廃棄物処理施設を整備します。			財政局長 2,462,192	
			市長 2,462,192	
			査定区分	A
			前年度予算額	1,804,648
			増減	657,544
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。			
事務事業名 一般廃棄物処理施設整備基金積立金		予算額	5	
局/部/課	環境局/施設部/環境施設管理課	〔要求と査定経過〕		
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/5目 施設整備費	予算書P. 143	要求 5	
<事業の目的・内容> 一般廃棄物処理施設整備を行うため、積立てを行います。			財政局長 5	
			市長 5	
			査定区分	A
			前年度予算額	5
			増減	0
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。			

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 一般廃棄物処理施設周辺環境整備事業		予算額	71,289
局/部/課	環境局/施設部/環境施設管理課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/5目 施設整備費	予算書P. 143	要求 76,015
<事業の目的・内容> 地元からの要望に基づき、クリーンセンター大崎周辺道路の拡幅整備を行います。		財政局長	71,289
		市長	71,289
		査定区分	B
		前年度予算額	92,785
		増減	△ 21,496
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 西部環境センター周辺環境整備事業		予算額	862
局/部/課	環境局/施設部/西部環境センター	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/5目 施設整備費	予算書P. 143	要求 862
<事業の目的・内容> 地元からの要望に基づき、搬入道路の拡幅整備を行います。		財政局長	862
		市長	862
		査定区分	A
		前年度予算額	862
		増減	0
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 環境活動推進事業		予算額	1,055
局/部/課	環境局/環境共生部/環境創造政策課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/3項 環境対策費/1目 環境対策総務費	予算書P. 143	要求 1,055
<事業の目的・内容> 持続可能な社会の実現に向け、将来を担う子どもたちの環境への関心を高め行動につなげるため、自ら考え実践するESDの視点を意識した環境教育・学習事業を実施します。また、環境教育に市と協働で取り組む民間事業者等とのネットワークの強化・拡充を図るとともに、SNS等を活用するなど新しい生活様式に対応した環境教育・学習の機会や場所を創出します。		財政局長	1,055
		市長	1,055
		査定区分	A
		前年度予算額	1,760
		増減	△ 705
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 空き家等対策事業		予算額	4,386
局/部/課	環境局/環境共生部/環境創造政策課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/3項 環境対策費/1目 環境対策総務費	予算書P. 143	要求 4,386
<事業の目的・内容> 将来的な空き家等の増加を抑制するため、「さいたま市空き家等対策計画」に基づき、空き家等の発生予防や適正管理、利活用の促進、管理不全な空き家等の解消など、空き家等対策を総合的かつ計画的に実施します。		財政局長	4,386
		市長	4,386
		査定区分	A
		前年度予算額	11,499
		増減	△ 7,113
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 環境政策推進事業		予算額 10,982
局/部/課	環境局/環境共生部/環境創造政策課	[要求と査定経過]
款/項/目	4款 衛生費/3項 環境対策費/1目 環境対策総務費 予算書P. 143	要求 11,012
<事業の目的・内容> 環境の保全及び創造に関する施策を推進するため、環境基本条例に基づく環境分野の総合計画である環境基本計画の進行管理を行います。環境基本計画に掲げる「望ましい環境像」の実現に向け、市民、事業者、学校、行政などが連携し、情報交換と交流の場、環境教育・学習の場を創出します。		財政局長 10,982
		市長 10,982
		査定区分 B
		前年度予算額 10,176
増減 806		
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。	
事務事業名 地球温暖化対策事業		予算額 218,184
局/部/課	環境局/環境共生部/環境創造政策課	[要求と査定経過]
款/項/目	4款 衛生費/3項 環境対策費/1目 環境対策総務費 予算書P. 143	要求 321,658
<事業の目的・内容> 地球温暖化対策として、温室効果ガス排出量を削減するため、市民・事業者・行政の連携により、再生可能エネルギー等の利用を促進するとともに、省エネルギー化の推進、次世代自動車の普及促進を図ります。		財政局長 271,442
		市長 271,442
		査定区分 B
		前年度予算額 173,720
増減 44,464		
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。	
事務事業名 自然保護事業		予算額 7,302
局/部/課	環境局/環境共生部/環境対策課	[要求と査定経過]
款/項/目	4款 衛生費/3項 環境対策費/1目 環境対策総務費 予算書P. 143	要求 7,302
<事業の目的・内容> 様々な生きものが生息する自然環境や、市民の安心・安全、快適な生活環境を保全するため、生物多様性の保全の推進や特定外来生物及び有害鳥獣の防除等を実施します。		財政局長 7,302
		市長 7,302
		査定区分 A
		前年度予算額 6,915
増減 387		
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。	
事務事業名 環境監視事業		予算額 86,840
局/部/課	環境局/環境共生部/環境対策課	[要求と査定経過]
款/項/目	4款 衛生費/3項 環境対策費/2目 環境対策費 予算書P. 145	要求 86,840
<事業の目的・内容> 大気、水質等の市内の環境を監視するとともに、公害等の発生源を規制することにより、市民の良好な生活環境を確保します。		財政局長 86,840
		市長 86,840
		査定区分 A
		前年度予算額 88,193
増減 △ 1,353		
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。	

[査定区分] A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 環境保全政策推進事業		予算額	8,753
局/部/課	環境局/環境共生部/環境対策課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/3項 環境対策費/2目 環境対策費	予算書P. 145	要求 8,753
<事業の目的・内容> 現在及び将来の市民の安全かつ快適な生活環境を確保するため、環境の保全に関する施策を総合的かつ計画的に推進します。			財政局長 8,753
			市長 8,753
		査定区分	A
		前年度予算額	8,891
		増減	△ 138
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 産業廃棄物対策事業		予算額	49,433
局/部/課	環境局/資源循環推進部/産業廃棄物指導課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/3項 環境対策費/2目 環境対策費	予算書P. 145	要求 50,589
<事業の目的・内容> 産業廃棄物の適正処理及び3R（発生抑制、再使用、再生利用）を促進することにより、良好な生活環境を維持するとともに、環境への負荷が少ない循環型社会の形成を推進します。			財政局長 50,589
			市長 50,577
		査定区分	A
		前年度予算額	194,521
		増減	△ 145,088
査定の考え方	会計年度任用職員給与の改定を踏まえ、所要額を計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

(10) 經 濟 局

事務事業名 国際交流事業		予算額 87,234
局/部/課	経済局/商工観光部/観光国際課	[要求と査定経過]
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/2目 国際交流費 予算書P. 85	要求 99,776
<事業の目的・内容> 日本語教室等を開催し、外国人市民が暮らしやすいまちづくりを進めるとともに、交流の場を創出し相互理解を促進する、多文化共生・国際交流事業を実施します。 また、市民の国際的な視野を広げ、国際感覚の醸成を図るため、訪問団の派遣・受入れ等により交流を促進する、海外都市交流事業を実施します。		財政局長 96,756
		市長 96,731
		査定区分 B
		前年度予算額 85,740
増減 1,494		
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。 また、会計年度任用職員給与の改定を踏まえ、所要額を計上しました。	
事務事業名 勤労者支援事業		予算額 55,089
局/部/課	経済局/商工観光部/労働政策課	[要求と査定経過]
款/項/目	5款 労働費/1項 労働諸費/1目 労働諸費 予算書P. 145	要求 55,089
<事業の目的・内容> 勤労者の福祉向上と安心して働ける労働環境の実現を図るため、労働に関する法律や諸問題等について扱う講座の実施やガイドブックの作成を行います。 また、勤労者の生活の安定・質の向上を促進するため、住宅・教育・冠婚葬祭に関し、必要な資金の融資あつせんを行うほか、勤労者の福祉向上を図るために実施される団体の事業に対し、補助を行います。		財政局長 55,089
		市長 55,089
		査定区分 A
		前年度予算額 57,527
増減 △ 2,438		
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。	
事務事業名 雇用対策推進事業		予算額 75,857
局/部/課	経済局/商工観光部/労働政策課	[要求と査定経過]
款/項/目	5款 労働費/1項 労働諸費/1目 労働諸費 予算書P. 145	要求 82,354
<事業の目的・内容> 国と協働で運営する就労支援施設「ワークステーションさいたま」及び「地域若者サポートステーションさいたま」において、求職者の世代・状況に応じた就労支援施策を実施します。また、市内中小企業等と求職者のマッチング機会を設け、市内中小企業等の人材確保に繋がります。		財政局長 75,857
		市長 75,857
		査定区分 B
		前年度予算額 67,563
増減 8,294		
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。	
事務事業名 産業人材育成事業		予算額 7,139
局/部/課	経済局/商工観光部/労働政策課	[要求と査定経過]
款/項/目	5款 労働費/1項 労働諸費/1目 労働諸費 予算書P. 145	要求 7,139
<事業の目的・内容> 地域経済を支える多様な産業人材の育成と活用を推進するため、市内小・中学生を対象に、実践的なビジネス体験を通じて、起業家精神や職業観の醸成を図る施策を実施します。また、市内工業高校生を対象に、市内企業へのインターンシップ等を通じて、実践的な知識や技術の習得を目指し、一層の勤労観・職業観の育成を図る施策を実施します。		財政局長 7,139
		市長 7,139
		査定区分 A
		前年度予算額 5,839
増減 1,300		
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。	

[査定区分] A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 農業政策推進事業		予算額 49,866
局/部/課	経済局/農業政策部/農業政策課	[要求と査定経過]
款/項/目	6款 農林水産業費/1項 農業費/3目 農業振興費 予算書P. 147	要求 64,191
<事業の目的・内容> 特色ある都市農業を持続・発展させるため、さいたま市都市農業の振興に関する条例により策定した都市農業基本指針(さいたま市農業振興ビジョン)に基づき、農業経営の安定、市民・社会ニーズに対応する都市農業施策や担い手の確保・育成に対する取組を実施します。		財政局長 49,866
		市長 49,866
		査定区分 C
		前年度予算額 44,948
増減 4,918		
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。	
事務事業名 農業経営支援事業		予算額 99,626
局/部/課	経済局/農業政策部/農業政策課	[要求と査定経過]
款/項/目	6款 農林水産業費/1項 農業費/3目 農業振興費 予算書P. 147	要求 115,971
<事業の目的・内容> 市内の農業振興を図るため、地産地消の推進及び農業の効率的な経営の推進により、安全・安心な農産物の生産とその消費の拡大に向けた取組を支援します。		財政局長 99,651
		市長 99,651
		査定区分 B
		前年度予算額 64,339
増減 35,287		
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。	
事務事業名 水田農業経営確立対策事業		予算額 9,226
局/部/課	経済局/農業政策部/農業政策課	[要求と査定経過]
款/項/目	6款 農林水産業費/1項 農業費/3目 農業振興費 予算書P. 147	要求 9,226
<事業の目的・内容> 地域の需要に応じた米づくりと良好な水田環境の保全を図りながら、米の需給調整を行うとともに、消費者の期待に応える産地確立の取組を支援し、経営所得安定対策を推進します。		財政局長 9,226
		市長 9,226
		査定区分 A
		前年度予算額 4,550
増減 4,676		
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。	
事務事業名 畜産事業		予算額 3,095
局/部/課	経済局/農業政策部/農業政策課	[要求と査定経過]
款/項/目	6款 農林水産業費/1項 農業費/3目 農業振興費 予算書P. 147	要求 3,095
<事業の目的・内容> 安全・安心な畜産物の需要に対応するため、防疫・公害防止・団体育成等の取組を支援し、周辺環境と調和した畜産業の振興を推進します。		財政局長 3,095
		市長 3,095
		査定区分 A
		前年度予算額 3,058
増減 37		
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。	

[査定区分] A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 農業環境整備事業		予算額 222,716
局/部/課	経済局/農業政策部/農業環境整備課	[要求と査定経過]
款/項/目	6款 農林水産業費/1項 農業費/4目 農地費 予算書P. 149	要求 291,021
<事業の目的・内容> 農業振興地域整備計画に基づき、農用地等の保全と有効利用を推進するため、農用地の生産性向上につながるほ場整備や、用排水路等の整備・補修を行い、農業環境の整備を図ります。		財政局長 291,021
		市長 222,716
		査定区分 C
		前年度予算額 222,402
増減 314		
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。	
事務事業名 農業者トレーニングセンター管理運営事業		予算額 44,681
局/部/課	経済局/農業政策部/農業者トレーニングセンター	[要求と査定経過]
款/項/目	6款 農林水産業費/1項 農業費/5目 農業園芸センター費 予算書P. 149	要求 44,945
<事業の目的・内容> 苗木生産の技術指導や各種農業施設の活用により、地域農業の振興及び農家経営の安定化を図ります。また、市民の「農」に関する多様なニーズに対応するため、農業と市民の交流の場を設け、農コミュニティを推進します。		財政局長 44,945
		市長 44,945
		査定区分 A
		前年度予算額 44,737
増減 △ 56		
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。	
事務事業名 見沼グリーンセンター管理運営事業		予算額 104,994
局/部/課	経済局/農業政策部/見沼グリーンセンター	[要求と査定経過]
款/項/目	6款 農林水産業費/1項 農業費/5目 農業園芸センター費 予算書P. 149	要求 115,023
<事業の目的・内容> 農業振興を目的に、野菜・果樹等の試作栽培・展示、優良種苗の増殖・普及、土壌診断、援農ボランティアの育成を行うほか、市民の「農」に関する多様なニーズに対応するため、市民農園の貸出し、体験教室等を実施します。さらに、市民の森・見沼グリーンセンターの各施設の維持・貸出しを行います。		財政局長 114,884
		市長 114,830
		査定区分 B
		前年度予算額 99,654
増減 5,340		
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。 また、会計年度任用職員給与の改定を踏まえ、所要額を計上しました。	
事務事業名 見沼グリーンセンター施設整備事業		予算額 415,153
局/部/課	経済局/農業政策部/見沼グリーンセンター	[要求と査定経過]
款/項/目	6款 農林水産業費/1項 農業費/5目 農業園芸センター費 予算書P. 149	要求 476,071
<事業の目的・内容> 見沼グリーンセンター本館、市民の森、指導農場及び春おか広場に係る施設の保全管理を行います。		財政局長 415,485
		市長 415,485
		査定区分 B
		前年度予算額 244,368
増減 170,785		
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。	

[査定区分] A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 大宮花の丘農林公苑管理運営事業		予算額 95,677
局/部/課	経済局/農業政策部/見沼グリーンセンター	[要求と査定経過]
款/項/目	6款 農林水産業費/1項 農業費/5目 農業園芸センター費 予算書P. 149	要求 99,400
<事業の目的・内容> 都市農業に対する理解を深めるとともに、地域農業の振興及びふるさと環境の創設を図り、また、四季折々の花々を咲かせ、市民の憩いの場・安らぎの場を提供するとともに、公苑利用者が安全かつ快適に施設を利用できるよう維持管理を行います。		財政局長 99,400
		市長 99,400
		査定区分 A
		前年度予算額 95,773
査定の考え方 所管局の要求どおり計上しました。		増減 △ 96
事務事業名 大宮花の丘農林公苑施設整備事業		予算額 2,889
局/部/課	経済局/農業政策部/見沼グリーンセンター	[要求と査定経過]
款/項/目	6款 農林水産業費/1項 農業費/5目 農業園芸センター費 予算書P. 149	要求 2,889
<事業の目的・内容> 大宮花の丘農林公苑、緑のふるさとセンター及び花の食品館に係る施設の保全管理を行います。		財政局長 2,889
		市長 2,889
		査定区分 A
		前年度予算額 242,338
査定の考え方 所管局の要求どおり計上しました。		増減 △ 239,449
事務事業名 食肉中央卸売市場及びと畜場事業特別会計繰出金		予算額 249,694
局/部/課	経済局/農業政策部/農業政策課	[要求と査定経過]
款/項/目	6款 農林水産業費/1項 農業費/6目 市場及びと畜場費 予算書P. 151	要求 564,498
<事業の目的・内容> 食肉中央卸売市場及びと畜場事業特別会計に対して、特別会計の歳入不足を補うために、一般会計から繰出しを行います。		財政局長 249,694
		市長 249,694
		査定区分 D
		前年度予算額 174,081
査定の考え方 事業手法、実施時期・箇所等事業内容を精査しました。 また、会計年度任用職員給与の改定を踏まえ、所要額を計上しました。		増減 75,613
事務事業名 森林管理事業		予算額 143,816
局/部/課	経済局/農業政策部/農業環境整備課	[要求と査定経過]
款/項/目	6款 農林水産業費/2項 林業費/1目 林業振興費 予算書P. 151	要求 143,816
<事業の目的・内容> 国民一人一人が等しく負担を分かち合って我が国の森林を支えていくことを目的に創設された森林環境税及び森林環境譲与税を活用し、市内森林の適正管理及び森林の多面的機能等の啓発・周知を行います。		財政局長 143,816
		市長 143,816
		査定区分 A
		前年度予算額 105,404
査定の考え方 所管局の要求どおり計上しました。		増減 38,412

[査定区分] A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 商工施策管理事業		予算額 82,514
局/部/課	経済局/商工観光部/経済政策課	[要求と査定経過]
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/1目 商工総務費 予算書P. 151	要求 98,056
<事業の目的・内容> 関係団体との調整等の各種事務や施策立案に必要な情報収集及び調査分析を行い、商工施策の円滑な推進を図ります。		財政局長 82,573
		市長 82,573
		査定区分 B
		前年度予算額 29,330
増減 53,184		
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。	
事務事業名 商工会議所補助事業		予算額 68,000
局/部/課	経済局/商工観光部/経済政策課	[要求と査定経過]
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費 予算書P. 153	要求 68,000
<事業の目的・内容> さいたま商工会議所が行う事業のうち、市内商工業の振興を目的とし、本市の商工業関連施策の充実に寄与する事業に対し、その経費の一部について補助金を交付します。		財政局長 68,000
		市長 68,000
		査定区分 A
		前年度予算額 58,000
増減 10,000		
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。	
事務事業名 中小企業支援事業		予算額 329,113
局/部/課	経済局/商工観光部/経済政策課	[要求と査定経過]
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費 予算書P. 153	要求 371,507
<事業の目的・内容> 中小企業の経営基盤強化、販路開拓や創業支援のため、(公財)さいたま市産業創造財団と連携し、相談対応、専門家派遣、セミナー等による総合的支援を実施します。		財政局長 330,593
		市長 329,113
		査定区分 B
		前年度予算額 275,283
増減 53,830		
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。	
事務事業名 中小企業資金融資事業		予算額 37,037,452
局/部/課	経済局/商工観光部/経済政策課	[要求と査定経過]
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費 予算書P. 153	要求 37,037,452
<事業の目的・内容> 市内において事業を営む中小企業者及び創業者に対して融資制度を運用し、経営の安定と向上に必要な資金調達を支援します。		財政局長 37,037,452
		市長 37,037,452
		査定区分 A
		前年度予算額 39,802,449
増減 △ 2,764,997		
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。	

[査定区分] A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 計量事務事業		予算額	4,816
局/部/課	経済局/商工観光部/経済政策課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費	予算書P. 153	要求 4,816
<事業の目的・内容> 消費者の利益保護を図るため、計量法に基づき、特定計量器の定期検査、商品量目等の立入検査及び適正計量管理事業所等への指導・監督を行います。 また、計量制度の理解を深めるための普及啓発を行います。		財政局長	4,816
		市長	4,816
		査定区分	A
		前年度予算額	4,832
査定の考え方 所管局の要求どおり計上しました。		増減	△ 16
事務事業名 産業振興会館管理運営事業		予算額	16,427
局/部/課	経済局/商工観光部/経済政策課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費	予算書P. 153	要求 16,427
<事業の目的・内容> 地域産業の振興及び中小企業の育成を図るため、産業振興会館の利用者が安全かつ快適に施設を利用できるように、諸設備等の維持管理を行います。		財政局長	16,427
		市長	16,427
		査定区分	A
		前年度予算額	15,412
査定の考え方 所管局の要求どおり計上しました。		増減	1,015
事務事業名 産業文化センター管理運営事業		予算額	23,407
局/部/課	経済局/商工観光部/経済政策課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費	予算書P. 153	要求 23,407
<事業の目的・内容> 市内産業の振興、市民文化の向上及び福祉の増進を図るため、産業文化センターの利用者が安全かつ快適に施設を利用できるように、諸設備等の維持管理を行います。		財政局長	23,407
		市長	23,407
		査定区分	A
		前年度予算額	23,286
査定の考え方 所管局の要求どおり計上しました。		増減	121
事務事業名 SDGs企業活動推進事業		予算額	19,080
局/部/課	経済局/商工観光部/経済政策課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費	予算書P. 153	要求 32,080
<事業の目的・内容> SDGs（持続可能な開発目標）の理念を尊重し、経済性及び社会性を両立したSDGs経営を促進するため、「さいたま市SDGs企業認証制度」を実施し、市内企業の持続可能な経営を支援します。		財政局長	19,080
		市長	19,080
		査定区分	D
		前年度予算額	9,807
査定の考え方 事業手法、実施時期・箇所等事業内容を精査しました。		増減	9,273

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 広域連携推進事業		予算額 89,635
局/部/課	経済局/商工観光部/経済政策課	[要求と査定経過]
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費 予算書P. 153	要求 100,103
<事業の目的・内容> 新幹線6路線の結節点という拠点性を生かし、東日本の「ヒト・モノ・情報」の交流・発信を促進し、経済活性化と交流人口拡大のための事業を実施することで、東日本地域の地方創生を推進します。		財政局長 98,140
		市長 89,635
		査定区分 B
		前年度予算額 115,348
増減 △ 25,713		
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。	
事務事業名 にぎわい交流館いわつき管理運営事業		予算額 82,631
局/部/課	経済局/商工観光部/経済政策課	[要求と査定経過]
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費 予算書P. 153	要求 82,631
<事業の目的・内容> 岩槻の歴史及び文化の発信、産業及び観光の振興並びに地域活性化の拠点として、地域のにぎわい創出に寄与するため、にぎわい交流館いわつきの管理運営を行います。		財政局長 82,631
		市長 82,631
		査定区分 A
		前年度予算額 81,950
増減 681		
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。	
事務事業名 企業誘致等推進事業		予算額 284,480
局/部/課	経済局/商工観光部/産業展開推進課	[要求と査定経過]
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費 予算書P. 153	要求 289,311
<事業の目的・内容> 「さいたま市産業立地基本方針」に基づき、本市の優位性を生かした企業誘致活動を実施し、財政基盤の強化、雇用機会の創出、地域経済の活性化を図ります。また、市内立地企業の継続と計画的な企業誘致を図るため、官民連携による新たな産業集積拠点を創出します。		財政局長 287,912
		市長 287,879
		査定区分 B
		前年度予算額 235,655
増減 48,825		
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。 また、会計年度任用職員給与の改定を踏まえ、所要額を計上しました。	
事務事業名 新産業育成支援事業		予算額 145,922
局/部/課	経済局/商工観光部/産業展開推進課	[要求と査定経過]
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費 予算書P. 153	要求 150,922
<事業の目的・内容> 地域に集積する研究開発型ものづくり企業の認証、国際技術交流推進、医療ものづくり都市構想の推進などにより、競争力強化や海外市場の開拓、新規事業分野の開拓につながる支援を実施します。		財政局長 145,922
		市長 145,922
		査定区分 B
		前年度予算額 145,372
増減 550		
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。	

[査定区分] A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 産学連携・イノベーション推進事業		予算額 55,858
局/部/課	経済局/商工観光部/産業展開推進課	[要求と査定経過]
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費 予算書P. 153	要求 66,979
<事業の目的・内容> イノベーション創出による産業競争力の強化を実現するため、市内企業の産学連携および、研究開発等の取組を推進します。		財政局長 55,858
		市長 55,858
		査定区分 B
		前年度予算額 51,275
増減 4,583		
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。	
事務事業名 産業交流推進事業		予算額 6,000
局/部/課	経済局/商工観光部/産業展開推進課	[要求と査定経過]
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費 予算書P. 153	要求 6,000
<事業の目的・内容> 地域産業の活力を高め、広く事業機会の拡大を図るため、年間を通じたビジネスマッチングを推進します。		財政局長 6,000
		市長 6,000
		査定区分 A
		前年度予算額 3,000
増減 3,000		
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。	
事務事業名 商工業振興事業		予算額 33,438
局/部/課	経済局/商工観光部/商業振興課	[要求と査定経過]
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費 予算書P. 153	要求 41,721
<事業の目的・内容> 市内の商工業の振興のため、伝統産業活性化事業やさいたまスイーツ等プロモーション事業を実施するとともに、商工業団体に対し、補助を行います。 また、大規模小売店舗立地法に基づく大規模小売店舗設置者からの届出に対して、審議会における専門的知識をもつ学識経験者の答申を踏まえ、意見・勧告を行います。		財政局長 33,438
		市長 33,438
		査定区分 B
		前年度予算額 25,803
増減 7,635		
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。	
事務事業名 商店街振興事業		予算額 193,615
局/部/課	経済局/商工観光部/商業振興課	[要求と査定経過]
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費 予算書P. 153	要求 664,294
<事業の目的・内容> 商業等振興審議会において、本市における商業等の振興に関する重要な施策を審議するとともに、商店街等の活性化やにぎわいの創出を図るため、各種補助等を行います。		財政局長 453,964
		市長 193,615
		査定区分 E
		前年度予算額 210,870
増減 △ 17,255		
査定の考え方	事業手法、事業内容等を精査しました。	

[査定区分] A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 観光団体運営補助事業		予算額 414,440
局/部/課	経済局/商工観光部/観光国際課	〔要求と査定経過〕
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/3目 観光費 予算書P. 153	要求 433,390
<事業の目的・内容> 各種観光団体等に対し、イベントの開催経費や本市の地域資源のPR等に要する経費の一部を補助することにより、本市の観光事業の振興及び観光団体の育成を図ります。		財政局長 426,112
		市長 414,440
		査定区分 B
		前年度予算額 408,039
増減 6,401		
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。	
事務事業名 さいたま市花火大会事業		予算額 87,434
局/部/課	経済局/商工観光部/観光国際課	〔要求と査定経過〕
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/3目 観光費 予算書P. 153	要求 144,868
<事業の目的・内容> 市民にふれあいの場を提供するとともに、市民の交流と親睦を目的として花火大会を開催しているさいたま市花火大会実行委員会に対し、事業運営費の一部についての補助を行います。		財政局長 144,868
		市長 87,434
		査定区分 C
		前年度予算額 72,434
増減 15,000		
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。	
事務事業名 観光推進対策事業		予算額 91,696
局/部/課	経済局/商工観光部/観光国際課	〔要求と査定経過〕
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/3目 観光費 予算書P. 153	要求 124,756
<事業の目的・内容> ウィズコロナやアフターコロナを見据え、地域経済の活性化や本市の認知度向上を図るため、各種観光団体や東日本連携都市と連携し、観光資源等を国内外に積極的にPRします。また、開催地域への高い経済効果をもたらすMICEへの支援を実施します。		財政局長 91,696
		市長 91,696
		査定区分 C
		前年度予算額 85,631
増減 6,065		
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。	
事務事業名 災害復旧費（農業環境整備課）		予算額 3
局/部/課	経済局/農業政策部/農業環境整備課	〔要求と査定経過〕
款/項/目	11款 災害復旧費/1項 農林水産施設災害復旧費/1目 農林水産施設災害復旧費 予算書P. 199	要求 3
<事業の目的・内容> 災害時における農業施設等の復旧を速やかに行うことにより、農業生産基盤の維持を図ります。		財政局長 3
		市長 3
		査定区分 A
		前年度予算額 3
増減 0		
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。	

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

(特別会計)

(単位：千円)

会計名 食肉中央卸売市場及びと畜場事業特別会計		予算額	689,000
局/部/課	経済局/商工観光部/経済政策課	〔要求と査定経過〕	
局/部/課	経済局/農業政策部/食肉中央卸売市場・と畜場	予算書P. 415	
<事業の目的・内容> 食肉の公正かつ安定的な取引の確保と流通過程の合理化を図り、安全で安心な食肉を安定的に供給し続けるため、施設整備や流通環境の変化に柔軟に対応できる市場として、公共的、社会的使命を果たします。		要求	723,945
		財政局長	689,000
		市長	689,000
		査定区分	B
		前年度予算額	494,000
		増減	195,000
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。 また、会計年度任用職員給与の改定を踏まえ、所要額を計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

(11) 都 市 局

事務事業名 都市計画推進事業（都市総務課）		予算額	4,607
局/部/課	都市局/都市計画部/都市総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/1目 都市計画総務費 予算書P. 163	要求	4,649
<事業の目的・内容> 局内及び部内各業務の総合調整を行い、都市計画行政を推進します。		財政局長	4,607
		市長	4,607
		査定区分	B
		前年度予算額	4,072
		増減	535
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 都市計画推進事業（都市計画課）		予算額	93,413
局/部/課	都市局/都市計画部/都市計画課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/1目 都市計画総務費 予算書P. 163	要求	118,080
<事業の目的・内容> 都市計画に関する各種構想や計画等の策定、調査等を行うことで、都市計画行政を推進します。		財政局長	93,413
		市長	93,413
		査定区分	C
		前年度予算額	71,639
		増減	21,774
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 都市開発基金積立金		予算額	1,829
局/部/課	都市局/都市計画部/都市総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/1目 都市計画総務費 予算書P. 163	要求	1,829
<事業の目的・内容> 市街地開発事業及び都市施設整備に係る資金を積み立てるために設置された基金に対して、積立てを行います。		財政局長	1,829
		市長	1,829
		査定区分	A
		前年度予算額	528
		増減	1,301
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 都市環境改善推進事業（都市総務課）		予算額	35,327
局/部/課	都市局/都市計画部/都市総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/1目 都市計画総務費 予算書P. 163	要求	59,117
<事業の目的・内容> 大規模な災害が発生したときに起こり得る被害を防止・軽減するため、防災都市づくりに取り組むとともに、被災後の都市復興を円滑に進めるための取組を実施します。また、ICT等の先進技術をまちづくりに活用して利便性や快適性の向上を図るスマートシティの実現を見据え、Ma a Sなど新たなモビリティサービスの社会実装に向けた取組を公・民・学連携で進めます。		財政局長	40,703
		市長	35,327
		査定区分	D
		前年度予算額	30,403
		増減	4,924
査定の考え方	事業手法、実施時期・箇所等事業内容を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 都市環境改善推進事業（都市計画課）		予算額 322
局/部/課	都市局/都市計画部/都市計画課	〔要求と査定経過〕
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/1目 都市計画総務費 予算書P. 163	要求 322
<事業の目的・内容> 地震や豪雨等により宅地が大規模かつ広範囲に被災した場合、被災宅地危険度判定士が被害の発生状況を迅速かつ的確に把握して、被災した宅地の危険度を判定することにより、二次災害を防止し、住民の安全を図ります。		財政局長 322
		市長 322
		査定区分 A
		前年度予算額 369
増減		△ 47
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。	
事務事業名 都市計画情報システム作成事業		予算額 12,075
局/部/課	都市局/都市計画部/都市計画課	〔要求と査定経過〕
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/1目 都市計画総務費 予算書P. 163	要求 12,075
<事業の目的・内容> 都市計画変更及び各種情報の変化等に伴い、都市計画情報を更新することで、最新の情報提供を行います。		財政局長 12,075
		市長 12,075
		査定区分 A
		前年度予算額 9,267
増減		2,808
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。	
事務事業名 屋外広告物適正化推進事業		予算額 7,906
局/部/課	都市局/都市計画部/都市計画課	〔要求と査定経過〕
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/1目 都市計画総務費 予算書P. 163	要求 7,906
<事業の目的・内容> 屋外広告物条例に基づき、屋外広告物の許可、屋外広告業の登録、違反広告物については是正指導、簡易除却等を行うとともに、キャンペーンや市民ボランティア組織による違反広告物の撤去制度等により屋外広告物の適正化を推進します。		財政局長 7,906
		市長 7,906
		査定区分 A
		前年度予算額 8,113
増減		△ 207
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。	
事務事業名 都市景観形成推進事業		予算額 3,231
局/部/課	都市局/都市計画部/都市計画課	〔要求と査定経過〕
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/1目 都市計画総務費 予算書P. 163	要求 3,231
<事業の目的・内容> さいたま市景観計画に基づく景観誘導や景観意識の高揚を図るための啓発を行い、良好な都市景観形成を推進します。		財政局長 3,231
		市長 3,231
		査定区分 A
		前年度予算額 609
増減		2,622
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。	

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 開発行為等許認可事業		予算額 6,762
局/部/課	都市局/都市計画部/都市計画課	[要求と査定経過]
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/1目 都市計画総務費 予算書P. 163	要求 6,762
<事業の目的・内容> 無秩序な宅地開発を防止するため、都市計画法に基づく許認可事務、開発行為の手続に関する条例の運用等を行うことにより、良好な都市環境の確保に努めます。		財政局長 6,762
		市長 6,762
		査定区分 A
		前年度予算額 6,951
増減 △ 189		
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。	
事務事業名 土地売買届出審査事業		予算額 403
局/部/課	都市局/都市計画部/都市計画課	[要求と査定経過]
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/1目 都市計画総務費 予算書P. 163	要求 403
<事業の目的・内容> 国土利用計画法に基づき一定規模（市街化区域2,000㎡、市街化調整区域5,000㎡）以上の土地売買について、利用目的審査及び地価動向を把握することにより、適正かつ合理的な土地利用の確保を図ります。また、投機的な土地取引の防止を図ります。		財政局長 403
		市長 403
		査定区分 A
		前年度予算額 485
増減 △ 82		
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。	
事務事業名 交通政策事業		予算額 23,091
局/部/課	都市局/都市計画部/交通政策課	[要求と査定経過]
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/1目 都市計画総務費 予算書P. 163	要求 74,567
<事業の目的・内容> 便利で利用され、魅力的なまちを支える効率的で持続可能な公共交通ネットワークを実現するため、自動車に過度に依存しない交通体系の確立に向けた各種施策等を推進します。 また、東京都市圏交通計画協議会に参加し、総合的な都市交通計画を推進するため、人や物の流れに関する基礎調査を用いた検討を行います。		財政局長 23,116
		市長 23,116
		査定区分 E
		前年度予算額 19,498
増減 3,593		
査定の考え方	事業手法、実施時期・箇所等事業内容を精査しました。	
事務事業名 交通バリアフリー推進事業		予算額 59,968
局/部/課	都市局/都市計画部/交通政策課	[要求と査定経過]
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/1目 都市計画総務費 予算書P. 163	要求 68,404
<事業の目的・内容> 「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（バリアフリー法）」及び本市のバリアフリー基本構想に基づき、鉄道駅を中心とした徒歩圏内におけるバリアフリー化を推進します。		財政局長 59,968
		市長 59,968
		査定区分 B
		前年度予算額 72,361
増減 △ 12,393		
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。	

[査定区分] A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 バス対策事業		予算額 389,358
局/部/課	都市局/都市計画部/交通政策課	[要求と査定経過]
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/1目 都市計画総務費 予算書P. 163	要求 414,233
<事業の目的・内容> 交通空白地区・交通不便地区等の解消に向け、地域公共交通の導入及び運行改善等について、市民・運行事業者・市の協働で検討します。また、広域的な交通アクセスの強化のため、長距離バスターミナルの利便性向上等により、交通結節機能の強化を図ります。		財政局長 389,358
		市長 389,358
		査定区分 B
		前年度予算額 391,295
増減 Δ 1,937		
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。	
事務事業名 自転車駐車場整備事業		予算額 12,941
局/部/課	都市局/都市計画部/自転車まちづくり推進課	[要求と査定経過]
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/1目 都市計画総務費 予算書P. 163	要求 12,941
<事業の目的・内容> 自転車等駐車場を整備することにより、自転車等利用者の利便性の向上及び駅前広場の良好な環境を図ること等を目的に、市内各駅周辺地区の自転車等駐車場に関する調査及び検討、民間事業者の自転車等駐車場整備費に対する補助金交付等を行います。		財政局長 12,941
		市長 12,941
		査定区分 A
		前年度予算額 11,597
増減 1,344		
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。	
事務事業名 自転車駐車場管理事業		予算額 121,135
局/部/課	都市局/都市計画部/自転車まちづくり推進課	[要求と査定経過]
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/1目 都市計画総務費 予算書P. 163	要求 121,135
<事業の目的・内容> 自転車等利用者の利便性の向上及び駅前広場の良好な環境を図ること等を目的に、設置している市営自転車等駐車場の管理運営を実施します。		財政局長 121,135
		市長 121,135
		査定区分 A
		前年度予算額 121,187
増減 Δ 52		
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。	
事務事業名 自動車駐車場管理事業		予算額 455,690
局/部/課	都市局/都市計画部/自転車まちづくり推進課	[要求と査定経過]
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/1目 都市計画総務費 予算書P. 165	要求 455,690
<事業の目的・内容> 自動車利用者の利便性の向上及び駅前広場の良好な環境を図ること等を目的に設置している市営自動車駐車場の管理運営を実施します。		財政局長 455,690
		市長 455,690
		査定区分 A
		前年度予算額 359,429
増減 96,261		
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。	

[査定区分] A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 放置自転車対策事業		予算額 191,986
局/部/課	都市局/都市計画部/自転車まちづくり推進課	[要求と査定経過]
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/1目 都市計画総務費 予算書P. 165	要求 191,986
<事業の目的・内容> さいたま市自転車等放置防止条例に基づき、駅前広場、道路その他公共の場所における歩行者等の通行の安全を確保し、市民の良好な生活環境を保持するため、自転車及び原付バイクの放置防止対策に係る放置監視業務、撤去業務、返還業務、売却等の処分その他これらに付随する業務を実施します。		財政局長 191,986
		市長 191,986
		査定区分 A
		前年度予算額 298,424
		増減 △ 106,438
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。	
事務事業名 自転車政策事業		予算額 78,779
局/部/課	都市局/都市計画部/自転車まちづくり推進課	[要求と査定経過]
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/1目 都市計画総務費 予算書P. 165	要求 103,484
<事業の目的・内容> 自転車を利用しやすい環境が整っている本市の特徴を生かし、自転車のまちづくりを積極的に推進していくため、「さいたま自転車まちづくりプラン～さいたまはひと～」に基づき、「人と環境にやさしい 安全で元気な自転車のまち さいたま」の実現のための各施策を実施します。		財政局長 81,530
		市長 78,779
		査定区分 C
		前年度予算額 58,756
		増減 20,023
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。	
事務事業名 都市整備事務事業（まちづくり総務課）		予算額 97,349
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/まちづくり総務課	[要求と査定経過]
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/2目 都市整備費 予算書P. 165	要求 97,349
<事業の目的・内容> まちづくり推進部内の連絡調整、取りまとめ業務及び都市整備関連外郭団体への支援・指導を行うとともに、所管する市有床等の普通財産の管理を行います。		財政局長 97,349
		市長 97,349
		査定区分 A
		前年度予算額 86,373
		増減 10,976
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。	
事務事業名 都市整備事務事業（市街地整備課）		予算額 4,977
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/市街地整備課	[要求と査定経過]
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/2目 都市整備費 予算書P. 165	要求 4,977
<事業の目的・内容> 土地区画整理事業、市街地再開発事業等に関する指導、国庫補助金の調整、認可等を行います。		財政局長 4,977
		市長 4,977
		査定区分 A
		前年度予算額 6,067
		増減 △ 1,090
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。	

[査定区分] A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 まちづくり支援・団体育成事業		予算額	6,776
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/まちづくり総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/2目 都市整備費	要求	8,732
<事業の目的・内容> まちづくり専門家の派遣、まちづくり支援補助金の交付等により市民の自主的なまちづくり活動を支援します。また、土地区画整理事業の長期未着手地区を対象に、都市計画の見直しと基盤整備の推進を目指します。		財政局長	6,776
		市長	6,776
		査定区分	C
		前年度予算額	6,308
増減		468	
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 まちづくり推進事業（まちづくり総務課）		予算額	18,055
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/まちづくり総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/2目 都市整備費	要求	34,269
<事業の目的・内容> 安全・安心な都市づくりや魅力ある住環境の形成等に向け、まちづくりを推進します。		財政局長	18,055
		市長	18,055
		査定区分	D
		前年度予算額	12,326
増減		5,729	
査定の考え方	事業手法、実施時期・箇所等事業内容を精査しました。		
事務事業名 まちづくり推進事業（与野まちづくり事務所）		予算額	46,245
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/与野まちづくり事務所	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/2目 都市整備費	要求	53,890
<事業の目的・内容> 南与野駅西口土地区画整理事業と連携し、周辺地域における生活環境の向上を図ります。 本市の地域拠点である与野本町駅周辺地区のまちづくり事業を推進します。		財政局長	46,245
		市長	46,245
		査定区分	B
		前年度予算額	51,874
増減		△ 5,629	
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 まちづくり推進事業（岩槻まちづくり事務所）		予算額	47,892
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/岩槻まちづくり事務所	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/2目 都市整備費	要求	59,274
<事業の目的・内容> 岩槻駅周辺地区におけるまちづくりの方向性を示す「岩槻まちづくりマスタープラン」及び行動計画である「岩槻まちづくりアクションプラン」等に基づき、地区に存在する歴史的・文化的資源を生かしたまちづくりを推進します。		財政局長	47,892
		市長	47,892
		査定区分	B
		前年度予算額	6,174
増減		41,718	
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 七里駅舎改修事業		予算額	1,589,541
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/区画整理支援課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/2目 都市整備費	要求	1,589,541
<事業の目的・内容> 七里駅の橋上駅舎及び南北自由通路の整備を進め、地域の利便性や安全性の向上を図ります。		財政局長	1,589,541
		市長	1,589,541
		査定区分	A
		前年度予算額	760,533
		増減	829,008
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 大和田駅北口周辺まちづくり推進事業		予算額	35,080
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/区画整理支援課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/2目 都市整備費	要求	35,080
<事業の目的・内容> 大和田駅北口周辺の駅前広場や都市計画道路の整備を進め、地域の利便性や安全性の向上を図ります。		財政局長	35,080
		市長	35,080
		査定区分	A
		前年度予算額	17,438
		増減	17,642
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 日進・指扇周辺まちづくり推進事業		予算額	298,267
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/日進・指扇周辺まちづくり事務所	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/2目 都市整備費	要求	298,267
<事業の目的・内容> 西大宮駅及び日進駅周辺地域において、交通課題を改善するなど質の高い生活環境の向上を図ります。		財政局長	298,267
		市長	298,267
		査定区分	A
		前年度予算額	225,946
		増減	72,321
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 西浦和駅周辺まちづくり推進事業		予算額	18,346
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/浦和西部まちづくり事務所	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/2目 都市整備費	要求	21,603
<事業の目的・内容> 長期未着手地区である西浦和第一土地区画整理事業を見直すとともに、西浦和駅周辺の特性に応じたまちづくりを目指します。		財政局長	18,346
		市長	18,346
		査定区分	B
		前年度予算額	6,148
		増減	12,198
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 都心整備推進事業		予算額 592
局/部/課	都市局/都心整備部/都心整備課	[要求と査定経過]
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/2目 都市整備費 予算書P. 165	要求 1,900
<事業の目的・内容> 部内の連絡調整、取りまとめ等を行い、都心地区の魅力あるまちづくりを推進します。		財政局長 1,900
		市長 1,887
		査定区分 A
		前年度予算額 1,854
増減 △ 1,262		
査定の考え方	会計年度任用職員給与の改定を踏まえ、所要額を計上しました。	
事務事業名 さいたま新都心にぎわい創出事業		予算額 147,150
局/部/課	都市局/都心整備部/都心整備課	[要求と査定経過]
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/2目 都市整備費 予算書P. 165	要求 165,954
<事業の目的・内容> さいたま新都心地区において、都市施設を適正に管理するほか、さいたま新都心将来ビジョンの改定、地元主体のエリアマネジメント活動の支援により、地域の魅力向上及び持続可能なまちづくりの実現に向けて取り組みます。		財政局長 158,914
		市長 158,808
		査定区分 B
		前年度予算額 147,890
増減 △ 740		
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。 また、会計年度任用職員給与の改定を踏まえ、所要額を計上しました。	
事務事業名 浦和駅周辺地区まちづくり推進事業		予算額 15,958
局/部/課	都市局/都心整備部/都心整備課	[要求と査定経過]
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/2目 都市整備費 予算書P. 165	要求 71,075
<事業の目的・内容> 市民協働・官民連携により「文教都市」浦和の特性を生かしたまちづくりを推進し、都市機能の更新や上質な生活と持続的な都市活力を生み出す都市空間の形成に取り組み、浦和ブランドの魅力向上を目指します。		財政局長 15,958
		市長 15,958
		査定区分 E
		前年度予算額 0
増減 皆増		
査定の考え方	事業手法、実施時期・箇所等事業内容を精査しました。	
事務事業名 大宮駅周辺地域戦略ビジョン推進事業（氷川参道対策室）		予算額 22,107
局/部/課	都市局/都心整備部/氷川参道対策室	[要求と査定経過]
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/2目 都市整備費 予算書P. 165	要求 22,107
<事業の目的・内容> 歴史・文化的資産であり、都心部に残された貴重な緑の空間である氷川参道を将来にわたり引き継ぐため、地元まちづくり協議会との協働作業による並木保全、交通問題への対応を図りながら歩行環境の改善を目指します。 また、平成ひろば等の継続利用に関する検討を行います。		財政局長 22,107
		市長 22,107
		査定区分 A
		前年度予算額 22,857
増減 △ 750		
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。	

[査定区分] A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 大宮駅周辺地域戦略ビジョン推進事業（東日本交流拠点整備課）		予算額	273,594
局/部/課	都市局/都心整備部/東日本交流拠点整備課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/2目 都市整備費	要求	361,990
<事業の目的・内容> 大宮駅周辺地域戦略ビジョンのターミナル街区におけるまちづくりの具体化を図るため、大宮駅グランドセントラルステーション化構想を策定し、大宮駅周辺街区のまちづくり、交通基盤整備及び駅機能の高度化を三位一体で進め、東日本の玄関口である大宮、ひいてはさいたま市のプレゼンス向上を目指します。		予算書P. 165 財政局長 273,594 市長 273,594	
		査定区分	C
		前年度予算額	134,913
		増減	138,681
		査定の方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。
事務事業名 大宮駅周辺地域戦略ビジョン推進事業（大宮駅東口まちづくり事務所）		予算額	1,232,250
局/部/課	都市局/都心整備部/大宮駅東口まちづくり事務所	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/2目 都市整備費	要求	1,269,905
<事業の目的・内容> 大宮駅周辺地域を政令指定都市さいたま市の「顔」にふさわしい地域にしていくことを目的とした大宮駅周辺地域戦略ビジョンで掲げる将来像「東日本の顔となるまち」「おもてなし、あふれるまち」「氷川の杜、継ぐまち」の実現に向け、各種事業を推進します。		予算書P. 165 財政局長 1,241,573 市長 1,232,250	
		査定区分	B
		前年度予算額	2,032,278
		増減	△ 800,028
		査定の方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。
事務事業名 桜木駐車場用地活用事業		予算額	8,866
局/部/課	都市局/都心整備部/東日本交流拠点整備課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/2目 都市整備費	要求	19,984
<事業の目的・内容> 公有財産を有効活用し、交流促進や新たな価値の創出に寄与する機能の導入を進め、東日本の玄関口である大宮ひいてはさいたま市のプレゼンス向上に貢献するため、桜木駐車場用地の具体的な活用方法を検討し具体化します。		予算書P. 165 財政局長 8,866 市長 8,866	
		査定区分	D
		前年度予算額	12,635
		増減	△ 3,769
		査定の方	事業手法、実施時期・箇所等事業内容を精査しました。
事務事業名 大宮駅西口まちづくり推進事業		予算額	1,687,989
局/部/課	都市局/都心整備部/大宮駅西口まちづくり事務所	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/2目 都市整備費	要求	1,729,833
<事業の目的・内容> 大宮駅西口の未整備地区等において、防災性や居住環境、商業環境の向上等を図るため、各地区の特性を生かしたまちづくりを推進します。		予算書P. 165 財政局長 1,687,989 市長 1,687,989	
		査定区分	B
		前年度予算額	1,354,986
		増減	333,003
		査定の方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 都市公園等管理事業		予算額	3,442,771
局/部/課	都市局/都市計画部/都市公園課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/4目 公園費	要求	3,440,007
<事業の目的・内容> 都市公園等の管理運営、修繕、取得用地の維持管理を行うとともに、民間児童遊園地の整備等に対する助成を行います。		財政局長	3,437,774
		市長	3,437,774
		査定区分	B
		前年度予算額	3,327,488
増減		115,283	
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 都市公園等整備事業		予算額	2,319,162
局/部/課	都市局/都市計画部/都市公園課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/4目 公園費	要求	616,696
<事業の目的・内容> 都市化により野外レクリエーションの場が減少する中で、緑に囲まれた安全な遊び場や市民のための運動場を提供し、併せて災害時の避難場所となりうる公園を整備します。		財政局長	611,289
		市長	611,289
		査定区分	B
		前年度予算額	1,982,336
増減		336,826	
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 緑化推進事業		予算額	54,531
局/部/課	都市局/都市計画部/みどり推進課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/5目 緑化推進費	要求	66,736
<事業の目的・内容> 市街地における緑を創出するため、多様な手法により緑化を推進するとともに、緑化啓発事業等の実施により市民の緑に対する意識の高揚を促進し、市民との協働による緑豊かで潤いのあるまちづくりを推進します。		財政局長	54,531
		市長	54,531
		査定区分	B
		前年度予算額	53,370
増減		1,161	
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 指定緑地等設置・保全事業		予算額	543,898
局/部/課	都市局/都市計画部/みどり推進課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/5目 緑化推進費	要求	166,498
<事業の目的・内容> 都市緑地法及びみどりの条例に基づき、自然緑地等の維持管理及び整備、保存緑地に対する補助金の交付等を行うことで、市内に残る良好な自然環境を有する緑地の保全を推進します。		財政局長	166,498
		市長	166,498
		査定区分	A
		前年度予算額	393,159
増減		150,739	
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 生産緑地関係事業		予算額	9,868
局/部/課	都市局/都市計画部/みどり推進課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/5目 緑化推進費 予算書P. 167	要求	9,868
<事業の目的・内容> 市街化区域内にある農地を重要な緑として保全することを目的として、生産緑地地区に係る事務手続を行います。		財政局長	9,868
		市長	9,868
		査定区分	A
		前年度予算額	15,761
		増減	△ 5,893
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 見沼田圃の保全・活用・創造事業		予算額	40,659
局/部/課	都市局/都市計画部/見沼田圃政策推進室	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/5目 緑化推進費 予算書P. 167	要求	47,655
<事業の目的・内容> 首都圏に残された貴重な大規模緑地空間である見沼田圃を保全・活用・創造するため、「さいたま市見沼田圃基本計画」で定めた見沼田圃づくりの基本方針に沿って、農、歴史・文化、観光・交流等に係る諸施策を積極的に推進します。		財政局長	40,659
		市長	40,659
		査定区分	B
		前年度予算額	63,087
		増減	△ 22,428
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 市街地再開発推進事業（浦和西部まちづくり事務所）		予算額	11,748
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/浦和西部まちづくり事務所	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/5項 市街地再開発事業費/1目 市街地再開発事業費 予算書P. 169	要求	14,895
<事業の目的・内容> 本市の副都心である武蔵浦和地区のうち、都市再開発の方針において再開発を促進すべき地区に位置付けられている武蔵浦和駅周辺地区（約30ha）について、市街地再開発事業等によるまちづくりを目指します。		財政局長	11,748
		市長	11,748
		査定区分	C
		前年度予算額	11,181
		増減	567
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 市街地再開発推進事業（浦和駅周辺まちづくり事務所）		予算額	3,079,368
局/部/課	都市局/都心整備部/浦和駅周辺まちづくり事務所	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/5項 市街地再開発事業費/1目 市街地再開発事業費 予算書P. 169	要求	3,079,368
<事業の目的・内容> 商業・業務機能、文化・交流機能の集積や、交通結節機能・都市防災機能の向上を図るため、浦和駅西口南高砂地区市街地再開発事業を推進するとともに、関連する都市計画道路の整備を実施し、都心としての形成を進めます。		財政局長	3,079,368
		市長	3,079,368
		査定区分	A
		前年度予算額	4,011,020
		増減	△ 931,652
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 組合施行等土地区画整理支援事業		予算額	8,235,589
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/区画整理支援課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/6項 土地区画整理費/1目 土地区画整理費 予算書P. 169	要求	8,276,323
<事業の目的・内容> 土地区画整理組合に対し、補助金の交付及び事業資金の貸付けを行い、土地区画整理事業を促進し、健全な市街地の形成を図ります。		財政局長	8,237,207
		市長	8,237,207
		査定区分	B
		前年度予算額	9,117,190
		増減	△ 881,601
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 浦和東部・岩槻南部地域整備推進事業		予算額	61,149
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/浦和東部まちづくり事務所	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/6項 土地区画整理費/1目 土地区画整理費 予算書P. 169	要求	72,295
<事業の目的・内容> みそのウイングシティを中心とした美園地区について、「スタジアムタウン」としてのブランド力向上に向け、「公民+学」連携により、副都心の位置付けにふさわしい、個性と魅力にあふれ、人々を引き付ける都市空間・都市環境の形成を図ります。		財政局長	61,149
		市長	61,149
		査定区分	B
		前年度予算額	57,260
		増減	3,889
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 与野駅西口土地区画整理事業		予算額	348,911
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/与野まちづくり事務所	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/6項 土地区画整理費/1目 土地区画整理費 予算書P. 169	要求	348,911
<事業の目的・内容> 健全かつ良好な居住環境を持つ市街地を造成するため、区画道路等の公共施設の整備改善を図ります。		財政局長	348,911
		市長	348,911
		査定区分	A
		前年度予算額	617,174
		増減	△ 268,263
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 岩槻駅西口土地区画整理事業		予算額	410,196
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/岩槻まちづくり事務所	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/6項 土地区画整理費/1目 土地区画整理費 予算書P. 169	要求	410,196
<事業の目的・内容> 岩槻駅西口地区は、岩槻駅の西側に隣接していながらも、駅西口の未開設や道路等の公共施設の未整備により、駅前という立地が生かされていなかったため、都市計画道路、区画道路等の整備を行い、商業の活性化と潤いのある住環境の形成を図ります。		財政局長	410,196
		市長	410,196
		査定区分	A
		前年度予算額	487,099
		増減	△ 76,903
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 大宮駅西口都市改造事業特別会計繰出金		予算額 875,400
局/部/課	都市局/都心整備部/大宮駅西口まちづくり事務所	[要求と査定経過]
款/項/目	8款 土木費/6項 土地区画整理費/1目 土地区画整理費 予算書P. 169	要求 875,400
<事業の目的・内容> 大宮駅西口第四地区において、土地区画整理事業による都市基盤整備を行うため、一般会計から繰出しを行います。		財政局長 875,400
		市長 875,400
		査定区分 A
		前年度予算額 803,595
増減 71,805		
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。	
事務事業名 東浦和第二土地区画整理事業特別会計繰出金		予算額 718,081
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/東浦和まちづくり事務所	[要求と査定経過]
款/項/目	8款 土木費/6項 土地区画整理費/1目 土地区画整理費 予算書P. 169	要求 719,281
<事業の目的・内容> 東浦和第二土地区画整理事業を推進するため、一般会計から繰出しを行います。		財政局長 718,081
		市長 718,081
		査定区分 B
		前年度予算額 840,921
増減 △ 122,840		
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。	
事務事業名 浦和東部第一特定土地区画整理事業特別会計繰出金		予算額 608,329
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/浦和東部まちづくり事務所	[要求と査定経過]
款/項/目	8款 土木費/6項 土地区画整理費/1目 土地区画整理費 予算書P. 169	要求 606,329
<事業の目的・内容> 浦和東部第一特定土地区画整理事業を推進するため、一般会計から繰出しを行います。		財政局長 608,329
		市長 608,329
		査定区分 A
		前年度予算額 725,788
増減 △ 117,459		
査定の考え方	事業の内容等を踏まえ、所要額を計上しました。	
事務事業名 南与野駅西口土地区画整理事業特別会計繰出金		予算額 334,291
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/与野まちづくり事務所	[要求と査定経過]
款/項/目	8款 土木費/6項 土地区画整理費/1目 土地区画整理費 予算書P. 169	要求 333,291
<事業の目的・内容> 南与野駅西口土地区画整理事業を推進するため、一般会計から繰出しを行います。		財政局長 334,291
		市長 334,291
		査定区分 A
		前年度予算額 332,891
増減 1,400		
査定の考え方	事業の内容等を踏まえ、所要額を計上しました。	

[査定区分] A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 指扇土地区画整理事業特別会計繰出金		予算額	353,943
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/日進・指扇周辺まちづくり事務所	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/6項 土地区画整理費/1目 土地区画整理費 予算書P. 169	要求	352,943
<事業の目的・内容> 指扇土地区画整理事業を推進するため、一般会計から繰出しを行います。		財政局長	353,943
		市長	353,943
		査定区分	A
		前年度予算額	295,236
		増減	58,707
査定の考え方	事業の内容等を踏まえ、所要額を計上しました。		
事務事業名 江川土地区画整理事業特別会計繰出金		予算額	159,698
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/岩槻まちづくり事務所	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/6項 土地区画整理費/1目 土地区画整理費 予算書P. 169	要求	159,698
<事業の目的・内容> 江川土地区画整理事業を推進するため、一般会計から繰出しを行います。		財政局長	159,698
		市長	159,698
		査定区分	A
		前年度予算額	158,703
		増減	995
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 大門下野田特定土地区画整理事業特別会計繰出金		予算額	114,988
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/浦和東部まちづくり事務所	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/6項 土地区画整理費/1目 土地区画整理費 予算書P. 169	要求	114,988
<事業の目的・内容> 大門下野田特定土地区画整理事業を推進するため、一般会計から繰出しを行います。		財政局長	114,988
		市長	114,988
		査定区分	A
		前年度予算額	139,988
		増減	△ 25,000
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

(特別会計)

(単位：千円)

会計名 大宮駅西口都市改造事業特別会計			予算額	1,755,000
局/部/課	都市局/都心整備部/大宮駅西口まちづくり事務所	予算書P. 451	〔要求と査定経過〕	
<事業の目的・内容> 大宮駅西口第四地区は、大宮駅西口に位置しながらも都市基盤整備が立ち遅れ、狭あい道路による交通の混乱、建物の老朽化による防災上の不安などの諸問題を抱えています。そこで、これらを解消し、都心地区にふさわしい魅力あるまちづくりを目指すため、土地区画整理事業による都市基盤整備を行います。			要求	1,755,000
			財政局長	1,755,000
			市長	1,755,000
			査定区分	A
			前年度予算額	842,000
			増減	913,000
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。			
会計名 東浦和第二土地区画整理事業特別会計			予算額	1,198,000
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/東浦和まちづくり事務所	予算書P. 479	〔要求と査定経過〕	
<事業の目的・内容> 東浦和第二土地区画整理事業地内76.72haにおいて、地域特性を踏まえた都市基盤の整備を行い、健全で良好な市街地の形成と災害に強いまちづくりを目指し、公共施設の整備と宅地の利用増進を図ります。			要求	1,198,000
			財政局長	1,198,000
			市長	1,198,000
			査定区分	A
			前年度予算額	1,342,000
			増減	△ 144,000
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。			
会計名 浦和東部第一特定土地区画整理事業特別会計			予算額	678,000
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/浦和東部まちづくり事務所	予算書P. 507	〔要求と査定経過〕	
<事業の目的・内容> 埼玉高速鉄道線浦和美園駅西口周辺の55.88haの区域を対象に、本市の副都心にふさわしい良好な市街地の整備を行うため、土地区画整理事業により道路・公園等の都市基盤施設を整備・改善し、駅周辺の商業・業務機能の集積を図るとともに、豊かな自然環境と調和した魅力ある住環境の形成を図ります。			要求	676,000
			財政局長	678,000
			市長	678,000
			査定区分	A
			前年度予算額	858,000
			増減	△ 180,000
査定の考え方	事業の内容等を踏まえ、所要額を計上しました。			
会計名 南与野駅西口土地区画整理事業特別会計			予算額	655,000
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/与野まちづくり事務所	予算書P. 535	〔要求と査定経過〕	
<事業の目的・内容> 南与野駅西口地区において、「豊かな緑に囲まれた公園のようなまち」をまちづくりのテーマに、人と環境に配慮した質の高い駅前広場や都市計画道路等の都市基盤を有する良好な市街地形成を図ります。			要求	654,000
			財政局長	655,000
			市長	655,000
			査定区分	A
			前年度予算額	413,000
			増減	242,000
査定の考え方	事業の内容等を踏まえ、所要額を計上しました。			

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

(特別会計)

(単位：千円)

会計名 指扇土地区画整理事業特別会計			予算額	732,000
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/日進・指扇周辺まちづくり事務所	予算書P. 561	〔要求と査定経過〕	
<事業の目的・内容> 指扇地区において、土地区画整理事業により道路・公園等の公共施設の整備・改善を行い、災害に強い安全で快適なまちづくりを目指して、西大宮駅を核とする新たな市街地の形成を図ります。			要求	731,000
			財政局長	732,000
			市長	732,000
			査定区分	A
			前年度予算額	763,000
			増減	△ 31,000
査定の考え方	事業の内容等を踏まえ、所要額を計上しました。			
会計名 江川土地区画整理事業特別会計			予算額	160,000
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/岩槻まちづくり事務所	予算書P. 589	〔要求と査定経過〕	
<事業の目的・内容> 江川地区は、岩槻区北部及び東部の土地区画整理事業地区と西部の既成市街地に囲まれた、区の中央部（東武野田線の北側）に位置しています。 本地区では土地区画整理事業により、岩槻駅、東岩槻駅を中心とした既成市街地と一体化した良好な市街地の形成を図ります。			要求	160,000
			財政局長	160,000
			市長	160,000
			査定区分	A
			前年度予算額	159,000
			増減	1,000
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。			
会計名 大門下野田特定土地区画整理事業特別会計			予算額	115,000
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/浦和東部まちづくり事務所	予算書P. 615	〔要求と査定経過〕	
<事業の目的・内容> 埼玉高速鉄道線浦和美園駅西口の南側に位置する3.60haの区域を対象に、本市の副都心にふさわしい良好な市街地の整備を行うため、土地区画整理事業により道路・公園等の都市基盤施設を整備・改善し、魅力ある住環境の形成を図ります。			要求	115,000
			財政局長	115,000
			市長	115,000
			査定区分	A
			前年度予算額	170,000
			増減	△ 55,000
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。			

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

(12) 建設局

事務事業名 土木積算システム管理事業		予算額 84,383
局/部/課	建設局/技術管理課	〔要求と査定経過〕
款/項/目	8款 土木費/1項 土木管理費/1目 土木総務費 予算書P. 155	要求 84,383
<事業の目的・内容> 土木及び下水道工事の設計積算業務において、効率化・迅速化を図るため、市全体で統一した単価・歩掛等を用いた電算システムの運用管理を行います。 また、設計積算業務を円滑に行うために、単価表・積算基準等の作成、改訂及びデータ管理を行います。		財政局長 84,383
		市長 84,383
		査定区分 A
		前年度予算額 227,020 増減 △ 142,637
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。	
事務事業名 営繕積算システム管理事業		予算額 14,003
局/部/課	建設局/技術管理課	〔要求と査定経過〕
款/項/目	8款 土木費/1項 土木管理費/1目 土木総務費 予算書P. 155	要求 14,003
<事業の目的・内容> 建築及び設備工事の設計積算業務において、効率化・迅速化を図るため、市全体で統一した単価・歩掛等を用いた電算システムの運用管理を行います。 また、設計積算業務を円滑に行うために、単価表・積算基準等の作成、改訂及びデータ管理を行います。		財政局長 14,003
		市長 14,003
		査定区分 A
		前年度予算額 13,534 増減 469
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。	
事務事業名 技術基準・技術管理事業		予算額 52,258
局/部/課	建設局/技術管理課	〔要求と査定経過〕
款/項/目	8款 土木費/1項 土木管理費/1目 土木総務費 予算書P. 155	要求 53,329
<事業の目的・内容> 組織全体の技術管理体制を確立するために、公共工事における施工体制の適正化、公共工事の品質確保の促進に関する施策の推進、建設副産物対策及び建設部門情報化の推進等に取り組みます。 また、公共事業評価審議会の運営、各種協議会・団体等への対応及び技術基準・技術管理全般についての事業を行います。		財政局長 52,258
		市長 52,258
		査定区分 B
		前年度予算額 54,301 増減 △ 2,043
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。	
事務事業名 営繕事務事業（営繕課）		予算額 3,366
局/部/課	建設局/建築部/営繕課	〔要求と査定経過〕
款/項/目	8款 土木費/1項 土木管理費/1目 土木総務費 予算書P. 155	要求 3,366
<事業の目的・内容> 学校、保育園、公民館及び消防庁舎等の市有施設の建築・改修工事等に関する設計、積算及び工事監理等を実施します。		財政局長 3,366
		市長 3,366
		査定区分 A
		前年度予算額 3,187 増減 179
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。	

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 営繕事務事業（保安全管理課）		予算額	1,715
局/部/課	建設局/建築部/保安全管理課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/1項 土木管理費/1目 土木総務費	予算書P. 155	要求 1,715
<事業の目的・内容> 市有建築物の計画的な予防保全を推進するとともに耐震化を図ります。		財政局長	1,715
		市長	1,715
		査定区分	A
		前年度予算額	1,274
		増減	441
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 営繕事務事業（設備課）		予算額	3,008
局/部/課	建設局/建築部/設備課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/1項 土木管理費/1目 土木総務費	予算書P. 155	要求 3,008
<事業の目的・内容> 学校、保育園、公民館、消防庁舎等の市有施設の建築・改修工事等に関する建築設備の設計、積算、工事監理等を実施します。		財政局長	3,008
		市長	3,008
		査定区分	A
		前年度予算額	2,673
		増減	335
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 建築総務事務事業		予算額	387,934
局/部/課	建設局/建築部/建築総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/1項 土木管理費/2目 建築指導費	予算書P. 155	要求 419,305
<事業の目的・内容> 建築に係る環境への負荷の軽減、バリアフリーに配慮した人にやさしい秩序のある都市を形成するとともに、建築物の耐震化の促進など安全で安心なまちづくりを促進します。		財政局長	387,984
		市長	387,984
		査定区分	B
		前年度予算額	434,617
		増減	△ 46,683
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 建築確認事務事業		予算額	16,735
局/部/課	建設局/建築部/建築行政課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/1項 土木管理費/2目 建築指導費	予算書P. 155	要求 16,735
<事業の目的・内容> 建築基準法に基づく建築物・昇降機などの建築設備の建築確認審査・検査業務を実施します。		財政局長	16,735
		市長	16,735
		査定区分	A
		前年度予算額	18,727
		増減	△ 1,992
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 建築行政事務事業		予算額 29,240
局/部/課	建設局/建築部/建築行政課	[要求と査定経過]
款/項/目	8款 土木費/1項 土木管理費/2目 建築指導費 予算書P. 155	要求 29,240
<事業の目的・内容> 建築基準法に基づく許可・認定に関する業務及び区域等の指定に関する業務のほか、既存建築物における定期報告に係る改善指導及び防災査察等による指導業務を実施します。 また、建築基準法に基づく指定道路図の整備・更新を行います。		財政局長 29,240
		市長 29,240
		査定区分 A
		前年度予算額 31,500
増減 Δ 2,260		
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。	
事務事業名 道路管理事業（土木総務課）		予算額 545,243
局/部/課	建設局/土木部/土木総務課	[要求と査定経過]
款/項/目	8款 土木費/2項 道路橋りょう費/1目 道路橋りょう総務費 予算書P. 155	要求 556,041
<事業の目的・内容> 道路法第28条に基づく道路の管理事務として、市道の延長、幅員、面積等の測量を実施し、道路台帳の整備を行うことにより、道路管理を適正に行います。 また、道路台帳の閲覧、道路の占用許可及び境界確認などを行います。		財政局長 556,041
		市長 555,944
		査定区分 A
		前年度予算額 477,383
増減 67,860		
査定の考え方	会計年度任用職員給与の改定を踏まえ、所要額を計上しました。	
事務事業名 道路管理事業（道路環境課）		予算額 17,500
局/部/課	建設局/土木部/道路環境課	[要求と査定経過]
款/項/目	8款 土木費/2項 道路橋りょう費/1目 道路橋りょう総務費 予算書P. 155	要求 17,500
<事業の目的・内容> 整備済の道路側溝の種類、流下方向を整理した台帳図を整備に合わせて修正することにより、最新の状況を把握し、窓口での問合せ等の業務に活用します。		財政局長 17,500
		市長 17,500
		査定区分 A
		前年度予算額 17,380
増減 120		
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。	
事務事業名 道路橋りょう事務事業		予算額 6,916
局/部/課	建設局/土木部/道路環境課	[要求と査定経過]
款/項/目	8款 土木費/2項 道路橋りょう費/1目 道路橋りょう総務費 予算書P. 155	要求 6,916
<事業の目的・内容> 車両の賃借料や消耗品費等、日常業務を行う上で必要となる経常的な庶務的経費です。		財政局長 6,916
		市長 6,916
		査定区分 A
		前年度予算額 7,721
増減 Δ 805		
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。	

[査定区分] A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 私有舗装等整備助成事業		予算額 50,000
局/部/課	建設局/土木部/道路環境課	[要求と査定経過]
款/項/目	8款 土木費/2項 道路橋りょう費/1目 道路橋りょう総務費 予算書P. 155	要求 50,000
<事業の目的・内容> 市道として認定することが困難な私有の舗装、排水施設等の整備を行う者に対して、費用の一部を助成し、市民の生活環境の向上を図ります。		財政局長 50,000
		市長 50,000
		査定区分 A
		前年度予算額 50,000 増減 0
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。	
事務事業名 道路維持事業		予算額 7,133,773
局/部/課	建設局/土木部/道路環境課	[要求と査定経過]
款/項/目	8款 土木費/2項 道路橋りょう費/2目 道路維持費 予算書P. 157	要求 7,133,693
<事業の目的・内容> 道路パトロールや市民からの通報に基づき、舗装や道路附属物などの損傷箇所を修繕することにより、安全・安心で快適な道路環境を維持します。 また、スマイルロード整備事業においては、沿道の方々からの申請に基づき道路の整備を進めます。		財政局長 7,132,753
		市長 7,132,753
		査定区分 B
		前年度予算額 6,700,810 増減 432,963
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。	
事務事業名 県臨時地方道償還金負担金		予算額 370,000
局/部/課	建設局/土木部/土木総務課	[要求と査定経過]
款/項/目	8款 土木費/2項 道路橋りょう費/3目 道路新設改良費 予算書P. 157	要求 370,000
<事業の目的・内容> 平成15年の政令指定都市移行に伴い、埼玉県から移譲された道路に係る臨時地方道整備事業債の元金償還金の一部を負担します。		財政局長 370,000
		市長 370,000
		査定区分 A
		前年度予算額 370,000 増減 0
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。	
事務事業名 道路整備事業		予算額 835,718
局/部/課	建設局/土木部/道路環境課	[要求と査定経過]
款/項/目	8款 土木費/2項 道路橋りょう費/3目 道路新設改良費 予算書P. 157	要求 835,718
<事業の目的・内容> 道路幅員が4メートル未満の道路においては、消防・救急などの緊急活動の妨げとなるほか、道路排水の悪い箇所があるなど様々な問題を抱えています。 これらの問題に対処するため、沿道の方々からの申請に基づき、道路用地の寄附を受けて行う暮らしの道路整備事業により生活道路の整備を進めます。 また、拡幅が必要な道路の整備や排水施設の整備等を実施します。		財政局長 835,718
		市長 835,718
		査定区分 A
		前年度予算額 779,973 増減 55,745
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。	

[査定区分] A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 道路管理事業（道路計画課）		予算額 46,907
局/部/課	建設局/土木部/道路計画課	〔要求と査定経過〕
款/項/目	8款 土木費/2項 道路橋りょう費/3目 道路新設改良費 予算書P. 157	要求 46,907
<事業の目的・内容> 国県道及び幹線市道を整備する道路事業を推進するために取得した、事業用地の維持管理を行います。		財政局長 46,907
		市長 46,907
		査定区分 A
		前年度予算額 47,525
増減 △ 618		
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。	
事務事業名 道路新設改良事業		予算額 3,731,968
局/部/課	建設局/土木部/道路計画課	〔要求と査定経過〕
款/項/目	8款 土木費/2項 道路橋りょう費/3目 道路新設改良費 予算書P. 157	要求 3,732,088
<事業の目的・内容> 都市活動を効果的に支える道路交通ネットワークを形成する幹線道路の整備を推進し、交通アクセスの向上を図り都市の利便性を高めるとともに、災害に強い都市空間を確保します。		財政局長 3,732,088
		市長 3,732,088
		査定区分 A
		前年度予算額 3,380,641
増減 351,327		
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。	
事務事業名 広域道路推進事業		予算額 2,368,456
局/部/課	建設局/土木部/広域道路推進室	〔要求と査定経過〕
款/項/目	8款 土木費/2項 道路橋りょう費/3目 道路新設改良費 予算書P. 157	要求 2,368,456
<事業の目的・内容> 道路法第50条等の規定により、国土交通省が直轄で施行する道路事業（新設、改築等）に対する負担金を支出するほか、国等が実施する広域道路に関連する調査等を行います。		財政局長 2,368,456
		市長 2,368,456
		査定区分 A
		前年度予算額 1,269,572
増減 1,098,884		
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。	
事務事業名 橋りょう維持事業		予算額 2,833,663
局/部/課	建設局/土木部/道路環境課	〔要求と査定経過〕
款/項/目	8款 土木費/2項 道路橋りょう費/4目 橋りょう維持費 予算書P. 159	要求 2,833,663
<事業の目的・内容> 震災時における道路ネットワークを確保するために橋りょう耐震補強工事を行うことにより、橋りょうの機能を維持し、安全・安心な道路環境の確保を図ります。 また、「橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、橋りょうの修繕を計画的に実施します。		財政局長 2,833,663
		市長 2,833,663
		査定区分 A
		前年度予算額 2,874,157
増減 △ 40,494		
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。	

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 橋りょう整備事業		予算額 236,906
局/部/課	建設局/土木部/道路環境課	〔要求と査定経過〕
款/項/目	8款 土木費/2項 道路橋りょう費/5目 橋りょう新設改良費 予算書P. 159	要求 236,906
<事業の目的・内容> 河川に架かる橋りょうについては、河川計画が事業化された際に、河川改修断面に合わせて架替えが必要となることから、河川管理者と協議を行い、計画の進捗にあわせた整備事業を実施します。		財政局長 236,906
		市長 236,906
		査定区分 A
		前年度予算額 137,255
増減 99,651		
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。	
事務事業名 交通安全施設整備事業		予算額 3,906,297
局/部/課	建設局/土木部/道路環境課	〔要求と査定経過〕
款/項/目	8款 土木費/2項 道路橋りょう費/6目 交通安全施設整備費 予算書P. 159	要求 3,906,297
<事業の目的・内容> 歩行者等の安全な通行を確保するため、幹線道路の歩道整備、主要駅周辺の無電柱化を実施します。 また、踏切内の歩行空間整備を行う踏切改良、警察と連携し生活道路の安全対策を行うゾーン30の推進、自転車ネットワーク整備計画に基づく自転車通行環境の整備等により、安全かつ快適な道路空間の確保を進めます。		財政局長 3,906,297
		市長 3,906,297
		査定区分 A
		前年度予算額 3,804,762
増減 101,535		
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。	
事務事業名 河川事務事業		予算額 3,240
局/部/課	建設局/土木部/河川課	〔要求と査定経過〕
款/項/目	8款 土木費/3項 河川費/1目 河川総務費 予算書P. 161	要求 3,240
<事業の目的・内容> 河川事業の運営を円滑に実施するための事務経費です。		財政局長 3,240
		市長 3,240
		査定区分 A
		前年度予算額 6,494
増減 △ 3,254		
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。	
事務事業名 河川維持管理事業		予算額 704,460
局/部/課	建設局/土木部/河川課	〔要求と査定経過〕
款/項/目	8款 土木費/3項 河川費/1目 河川総務費 予算書P. 161	要求 706,474
<事業の目的・内容> 治水安全度を確保するため、河川・水路の草刈及び浚渫等を行い、河川施設の維持管理を行います。		財政局長 706,474
		市長 706,474
		査定区分 A
		前年度予算額 682,926
増減 21,534		
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。	

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 河川改修事業		予算額	1,637,345
局/部/課	建設局/土木部/河川課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/3項 河川費/2目 河川改良費	要求	1,637,345
<事業の目的・内容> 浸水被害を軽減し流域の市民の安全を守るため、準用河川や排水路等の改修工事を実施します。また、河道整備以外の施設整備を進め、治水安全度の向上を目指します。		財政局長	1,637,345
		市長	1,637,345
		査定区分	A
		前年度予算額	1,635,716
増減			1,629
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 都市下水路維持管理事業		予算額	5,690
局/部/課	建設局/下水道部/下水道維持管理課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/3項 河川費/3目 都市下水路費	要求	5,690
<事業の目的・内容> 都市下水路施設の維持管理を実施します。		財政局長	5,690
		市長	5,690
		査定区分	A
		前年度予算額	6,570
増減			△ 880
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 排水路維持管理事業		予算額	274,421
局/部/課	建設局/下水道部/下水道維持管理課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/3項 河川費/3目 都市下水路費	要求	274,421
<事業の目的・内容> 市街化区域内の排水路の適切な維持管理を実施し、良好な環境及び市民の安全・安心を確保します。		財政局長	274,421
		市長	274,421
		査定区分	A
		前年度予算額	279,356
増減			△ 4,935
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 芝川都市下水路維持管理負担金		予算額	11,079
局/部/課	建設局/下水道部/下水道維持管理課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/3項 河川費/3目 都市下水路費	要求	11,079
<事業の目的・内容> 桶川市を起点とし、上尾市・本市を流下する芝川都市下水路の維持管理を3市の共同事業で行うことによる負担金です。		財政局長	11,079
		市長	11,079
		査定区分	A
		前年度予算額	10,755
増減			324
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 南下新井汚水処理場使用料賦課徴収事業		予算額	816
局/部/課	建設局/下水道部/下水道総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/3項 河川費/4目 排水処理費	予算書P. 163	要求 816
<事業の目的・内容> 南下新井汚水処理場に係る使用料の賦課徴収事務を、水道料金の徴収業務と一元化して実施するため、水道局に対して本使用料の徴収経費等を支払います。		財政局長	816
		市長	816
		査定区分	A
		前年度予算額	816
増減			0
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 南下新井汚水処理場維持管理事業		予算額	19,662
局/部/課	建設局/下水道部/下水道維持管理課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/3項 河川費/4目 排水処理費	予算書P. 163	要求 19,662
<事業の目的・内容> 南下新井汚水処理場は、岩槻区南部の大字南下新井地区及び大字黒谷地区の一部(12.3ha)を処理区域とする、し尿処理施設です。この施設を適切に維持管理することにより、区域内の公衆衛生の向上に寄与し、併せて公共用水域の水質保全を図ります。		財政局長	19,662
		市長	19,662
		査定区分	A
		前年度予算額	28,962
増減			△ 9,300
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 街路管理事業(土木総務課)		予算額	5,720
局/部/課	建設局/土木部/土木総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/3目 街路事業費	予算書P. 165	要求 5,720
<事業の目的・内容> 街路事業のために先行取得した用地や代替地の管理を行います。		財政局長	5,720
		市長	5,720
		査定区分	A
		前年度予算額	5,827
増減			△ 107
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 街路管理事業(道路計画課)		予算額	152,889
局/部/課	建設局/土木部/道路計画課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/3目 街路事業費	予算書P. 165	要求 234,043
<事業の目的・内容> 都市計画道路を整備する街路事業を推進するために取得した、事業用地の維持管理を行います。		財政局長	234,043
		市長	234,004
		査定区分	A
		前年度予算額	161,553
増減			△ 8,664
査定の考え方	会計年度任用職員給与の改定を踏まえ、所要額を計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 街路整備事業		予算額	5,852,903
局/部/課	建設局/土木部/道路計画課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/3目 街路事業費	要求	6,002,903
<事業の目的・内容> 都市活動を効果的に支える道路ネットワークを形成する都市計画道路の整備を推進し、交通アクセスを向上させ都市の利便性を高めるとともに、災害に強い都市空間を確保します。		財政局長	6,002,903
		市長	5,852,903
		査定区分	B
		前年度予算額	5,612,180
増減			240,723
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 市営住宅維持管理事業		予算額	576,915
局/部/課	建設局/建築部/住宅政策課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/7項 住宅費/1目 住宅管理費	要求	587,331
<事業の目的・内容> 住宅に困窮する市民に対し、良質で低廉な家賃の住宅を安定的に供給するため、市営住宅等の維持管理を適切に行います。		財政局長	576,915
		市長	576,915
		査定区分	B
		前年度予算額	543,275
増減			33,640
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 住宅政策推進事業		予算額	13,694
局/部/課	建設局/建築部/住宅政策課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/7項 住宅費/1目 住宅管理費	要求	13,694
<事業の目的・内容> 住生活基本法により策定した「さいたま市住生活基本計画」に基づく住宅施策を推進し、市民の住生活の安定の確保と向上を図ります。		財政局長	13,694
		市長	13,694
		査定区分	A
		前年度予算額	14,969
増減			△ 1,275
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 優良住宅等推進事業		予算額	5,661
局/部/課	建設局/建築部/住宅政策課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/7項 住宅費/1目 住宅管理費	要求	5,661
<事業の目的・内容> 優良な民間住宅の供給を推進するため、事業者からの長期優良住宅や低炭素建築物等の認定及び普及・促進を行います。		財政局長	5,661
		市長	5,661
		査定区分	A
		前年度予算額	6,084
増減			△ 423
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 市営住宅建替事業		予算額	485,795
局/部/課	建設局/建築部/住宅政策課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/7項 住宅費/2目 住宅建設費	要求	485,795
<事業の目的・内容> 昭和40年代に建設され、建物の老朽化が進行している市営住宅について、計画的な建替えを実施します。		財政局長	485,795
		市長	485,795
		査定区分	A
		前年度予算額	2,090,120
		増減	△ 1,604,325
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 下水道事業会計繰出金		予算額	4,855,725
局/部/課	建設局/下水道部/下水道財務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/8項 公共下水道費/1目 公共下水道費	要求	4,858,668
<事業の目的・内容> 下水道施設の整備及び維持管理における公費負担分を下水道事業会計に繰り出します。		財政局長	4,855,725
		市長	4,855,725
		査定区分	B
		前年度予算額	4,828,010
		増減	27,715
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 災害復旧費（河川課）		予算額	2
局/部/課	建設局/土木部/河川課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	11款 災害復旧費/2項 土木施設災害復旧費/1目 土木施設災害復旧費	要求	2
<事業の目的・内容> 災害発生時に土木施設の復旧を速やかに行います。		財政局長	2
		市長	2
		査定区分	A
		前年度予算額	2
		増減	0
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

(企業会計)

(単位：千円)

会計名 下水道事業会計		予算額 50,578,104	
局/部/課	建設局/下水道部/下水道総務課	〔要求と査定経過〕	
局/部/課	建設局/下水道部/下水道財務課	要求	50,632,676
局/部/課	建設局/下水道部/下水道維持管理課	財政局長	50,578,104
局/部/課	建設局/下水道部/下水道計画課	市長	50,578,104
予算書	下水道事業会計予算書	査定区分	B
<事業の目的・内容> 公衆衛生の向上及び都市の健全な発達に寄与し、併せて公共用水域の水質の保全と浸水の防除に資するため、施設の整備及び維持管理を実施します。		前年度予算額	48,950,831
		増減	1,627,273
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。 また、会計年度任用職員給与の改定を踏まえ、所要額を計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

(13) 西 区

事務事業名 西区役所管理事業（くらし応援室）		予算額 10,428
局/部/課	西区役所/くらし応援室	〔要求と査定経過〕
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/1目 区政総務費 予算書P. 105	要求 10,428
<事業の目的・内容> 来庁者の用件・問合せに対し、的確・迅速・丁寧な案内を行います。		財政局長 10,428
		市長 10,428
		査定区分 A
		前年度予算額 7,303
増減 3,125		
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。	
事務事業名 西区役所管理事業（総務課）		予算額 98,297
局/部/課	西区役所/区民生活部/総務課	〔要求と査定経過〕
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/1目 区政総務費 予算書P. 105	要求 99,051
<事業の目的・内容> 区行政の拠点である区役所庁舎の維持管理及び区政の円滑な運営を行います。		財政局長 98,297
		市長 98,297
		査定区分 B
		前年度予算額 102,318
増減 △ 4,021		
査定の考え方	実施時期・箇所等事業内容を精査しました。	
事務事業名 西区まちづくり推進事業（くらし応援室）		予算額 143,175
局/部/課	西区役所/くらし応援室	〔要求と査定経過〕
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/2目 区民まちづくり推進費 予算書P. 105	要求 143,175
<事業の目的・内容> 区民が安全・安心で暮らしやすい生活環境を保持するため、生活に身近な道路の緊急修繕や道路照明灯・道路反射鏡等の交通安全施設の修繕等を行います。		財政局長 143,175
		市長 143,175
		査定区分 A
		前年度予算額 141,169
増減 2,006		
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。	
事務事業名 西区まちづくり推進事業（総務課）		予算額 1,567
局/部/課	西区役所/区民生活部/総務課	〔要求と査定経過〕
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/2目 区民まちづくり推進費 予算書P. 105	要求 1,567
<事業の目的・内容> 区民が親しみやすく明るい区役所づくりを推進するとともに、安全で安心して暮らせるまちづくりに向けた取組を行います。		財政局長 1,567
		市長 1,567
		査定区分 A
		前年度予算額 1,569
増減 △ 2		
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。	

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 西区まちづくり推進事業（コミュニティ課）		予算額	16,770
局/部/課	西区役所/区民生活部/コミュニティ課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/2目 区民まちづくり推進費 予算書P. 105	要求	16,770
<事業の目的・内容> 西区の地域資源や特色を生かした魅力あるまちづくりを推進するとともに、区民がふれあう機会をつくり、区の魅力向上に向けた各種取組を推進します。 また、区民との協働によるまちづくりを進めるため、市民活動ネットワーク等への支援を行います。		財政局長	16,770
		市長	16,770
		査定区分	A
		前年度予算額	17,599
		増減	△ 829
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 西区まちづくり推進事業（高齢介護課）		予算額	517
局/部/課	西区役所/健康福祉部/高齢介護課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/2目 区民まちづくり推進費 予算書P. 105	要求	517
<事業の目的・内容> 高齢者が住み慣れた地域で生き生きと生活できるよう、健康寿命の延伸や健康づくりを支援する取組を推進します。 また、区内のシニア世代及びその家族が安心して西区に住み続けられるよう、区内の介護施設を紹介する取組を推進します。		財政局長	517
		市長	517
		査定区分	A
		前年度予算額	747
		増減	△ 230
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

(14) 北 区

事務事業名 北区役所管理事業（くらし応援室）		予算額	11,817
局/部/課	北区役所/くらし応援室	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/1目 区政総務費	予算書P. 105	要求 11,817
<事業の目的・内容> 来庁者の用件・問合せ等に対し、的確・迅速・丁寧な案内を行います。		財政局長	11,817
		市長	11,817
		査定区分	A
		前年度予算額	6,977
		増減	4,840
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 北区役所管理事業（総務課）		予算額	34,678
局/部/課	北区役所/区民生活部/総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/1目 区政総務費	予算書P. 105	要求 37,127
<事業の目的・内容> 窓口サービスの向上を目指し、区行政の拠点である区役所庁舎の維持管理等を行います。		財政局長	37,127
		市長	37,102
		査定区分	A
		前年度予算額	37,520
		増減	△ 2,842
査定の考え方	会計年度任用職員給与の改定を踏まえ、所要額を計上しました。		
事務事業名 北区まちづくり推進事業（くらし応援室）		予算額	165,387
局/部/課	北区役所/くらし応援室	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/2目 区民まちづくり推進費	予算書P. 105	要求 165,387
<事業の目的・内容> 身近な生活環境を保持するため、道路の緊急修繕、交通安全施設の修繕等を行います。		財政局長	165,387
		市長	165,387
		査定区分	A
		前年度予算額	161,978
		増減	3,409
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 北区まちづくり推進事業（総務課）		予算額	1,971
局/部/課	北区役所/区民生活部/総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/2目 区民まちづくり推進費	予算書P. 105	要求 1,971
<事業の目的・内容> 住民参加のまちづくりをスローガンとし、区民との協働による北区の個性を生かしたまちづくりを推進します。		財政局長	1,971
		市長	1,971
		査定区分	A
		前年度予算額	1,981
		増減	△ 10
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 北区まちづくり推進事業（コミュニティ課）		予算額	18,440
局/部/課	北区役所/区民生活部/コミュニティ課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/2目 区民まちづくり推進費 予算書P. 105	要求	18,440
<事業の目的・内容> 住民参加のまちづくりをスローガンとし、区民との協働による北区の個性を生かしたまちづくりを推進します。		財政局長	18,440
		市長	18,440
		査定区分	A
		前年度予算額	17,129
		増減	1,311
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

(15) 大 宮 区

事務事業名 大宮区役所管理事業（くらし応援室）		予算額	11,108
局/部/課	大宮区役所/くらし応援室	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/1目 区政総務費	予算書P. 105	要求 11,108
<事業の目的・内容> 来庁者の用件・問合せ等に対し、的確・迅速・丁寧な案内を行います。		財政局長	11,108
		市長	11,108
		査定区分	A
		前年度予算額	12,320
増減			△ 1,212
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 大宮区役所管理事業（総務課）		予算額	30,589
局/部/課	大宮区役所/区民生活部/総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/1目 区政総務費	予算書P. 105	要求 30,589
<事業の目的・内容> 区行政の拠点である区役所庁舎等の維持管理及び区政の円滑な運営を行います。		財政局長	30,589
		市長	30,589
		査定区分	A
		前年度予算額	36,526
増減			△ 5,937
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 大宮区まちづくり推進事業（くらし応援室）		予算額	122,071
局/部/課	大宮区役所/くらし応援室	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/2目 区民まちづくり推進費	予算書P. 105	要求 122,071
<事業の目的・内容> 大宮区の個性を生かしたまちづくりを推進するため、官民協働による環境美化活動を行います。 また、安全・安心な生活環境の維持・整備のため、道路の緊急修繕、交通安全施設の修繕等を行います。		財政局長	122,071
		市長	122,071
		査定区分	A
		前年度予算額	113,649
増減			8,422
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 大宮区まちづくり推進事業（総務課）		予算額	3,209
局/部/課	大宮区役所/区民生活部/総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/2目 区民まちづくり推進費	予算書P. 105	要求 3,209
<事業の目的・内容> 区民が親しみやすく、利用しやすい明るい区役所づくりを推進するとともに、安全・安心なまちづくりに向けた取組を行います。		財政局長	3,209
		市長	3,209
		査定区分	A
		前年度予算額	3,241
増減			△ 32
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 大宮区まちづくり推進事業（地域商工室）		予算額	1,088
局/部/課	大宮区役所/区民生活部/地域商工室	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/2目 区民まちづくり推進費 予算書P. 105	要求	1,029
<事業の目的・内容> 市民及び来訪者の利便性向上を図るため、さいたま市公共サインガイドラインに基づき設置した歩行者系公共サインの整備及び維持管理並びにトランスボックスへのラッピング装飾を行います。 また、商店街等の活性化並びに地域観光の推進を図るため、商工業・観光事業の支援をします。		財政局長	1,029
		市長	1,029
		査定区分	A
		前年度予算額	330
		増減	758
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 大宮区まちづくり推進事業（コミュニティ課）		予算額	17,035
局/部/課	大宮区役所/区民生活部/コミュニティ課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/2目 区民まちづくり推進費 予算書P. 105	要求	17,035
<事業の目的・内容> 区の個性を生かしたまちづくりを推進するため、区民まつりや大宮区意見交換会の運営・支援等の区の独自事業、区広報紙の編集等を行います。 また、区内におけるコミュニティの活性化や魅力あるまちづくりを進めるため、市民活動ネットワーク等への支援を行います。		財政局長	17,035
		市長	17,035
		査定区分	A
		前年度予算額	18,611
		増減	△ 1,576
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

(16) 見 沼 区

事務事業名 見沼区役所管理事業（くらし応援室）		予算額	12,080
局/部/課	見沼区役所/くらし応援室	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/1目 区政総務費	予算書P. 105	要求 12,080
<事業の目的・内容> 来庁者の用件・問合せ等に対し、的確・迅速・丁寧な案内を行います。		財政局長	12,080
		市長	12,080
		査定区分	A
		前年度予算額	7,444
		増減	4,636
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 見沼区役所管理事業（総務課）		予算額	183,165
局/部/課	見沼区役所/区民生活部/総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/1目 区政総務費	予算書P. 105	要求 188,052
<事業の目的・内容> 区行政の拠点である区役所庁舎の適切な維持管理等を行います。		財政局長	183,165
		市長	183,165
		査定区分	B
		前年度予算額	89,755
		増減	93,410
査定の考え方	実施時期・箇所等事業内容を精査しました。		
事務事業名 見沼区まちづくり推進事業（くらし応援室）		予算額	174,751
局/部/課	見沼区役所/くらし応援室	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/2目 区民まちづくり推進費	予算書P. 105	要求 174,751
<事業の目的・内容> 区民の満足度アップを図るため、道路の緊急修繕、交通安全施設の修繕等を行います。		財政局長	174,751
		市長	174,751
		査定区分	A
		前年度予算額	169,051
		増減	5,700
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 見沼区まちづくり推進事業（総務課）		予算額	2,362
局/部/課	見沼区役所/区民生活部/総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/2目 区民まちづくり推進費	予算書P. 105	要求 2,362
<事業の目的・内容> 災害に強いまちづくり、犯罪の少ないまちづくりを区民との協働により推進します。		財政局長	2,362
		市長	2,362
		査定区分	A
		前年度予算額	1,796
		増減	566
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 見沼区まちづくり推進事業（コミュニティ課）		予算額	15,037
局/部/課	見沼区役所/区民生活部/コミュニティ課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/2目 区民まちづくり推進費 予算書P. 105	要求	15,037
<事業の目的・内容> 区民との協働を進め、区の個性を生かしたまちづくりを推進します。		財政局長	15,037
		市長	15,037
		査定区分	A
		前年度予算額	15,037
		増減	0
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

(17) 中 央 区

事務事業名 中央区役所管理事業（くらし応援室）		予算額	7,551
局/部/課	中央区役所/くらし応援室	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/1目 区政総務費	予算書P. 105	要求 7,551
<事業の目的・内容> 来庁者の用件・問合せ等に対し、的確・迅速・丁寧な案内を行います。		財政局長	7,551
		市長	7,551
		査定区分	A
		前年度予算額	9,723
		増減	△ 2,172
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 中央区役所管理事業（総務課）		予算額	233,146
局/部/課	中央区役所/区民生活部/総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/1目 区政総務費	予算書P. 105	要求 256,242
<事業の目的・内容> 区行政の拠点である区役所庁舎の維持管理等を行います。		財政局長	233,146
		市長	233,146
		査定区分	B
		前年度予算額	126,773
		増減	106,373
査定の考え方	実施時期・箇所等事業内容を精査しました。		
事務事業名 中央区まちづくり推進事業（くらし応援室）		予算額	100,486
局/部/課	中央区役所/くらし応援室	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/2目 区民まちづくり推進費	予算書P. 105	要求 100,486
<事業の目的・内容> 区民の安全・安心な暮らしを確保するため、道路等の緊急修繕、交通安全施設の修繕を行います。		財政局長	100,486
		市長	100,486
		査定区分	A
		前年度予算額	100,229
		増減	257
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 中央区まちづくり推進事業（総務課）		予算額	5,508
局/部/課	中央区役所/区民生活部/総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/2目 区民まちづくり推進費	予算書P. 105	要求 5,508
<事業の目的・内容> 地域の安全・安心を守るため、関係団体との連携を強化し、啓発事業等を実施することで防犯意識や地域防災力の向上を図ります。 また、地域資源を生かした観光の推進等により魅力あるまちづくりを推進します。		財政局長	5,508
		市長	5,508
		査定区分	A
		前年度予算額	5,379
		増減	129
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 中央区まちづくり推進事業（コミュニティ課）		予算額	22,545
局/部/課	中央区役所/区民生活部/コミュニティ課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/2目 区民まちづくり推進費 予算書P. 105	要求	23,011
<事業の目的・内容> 区民相互の連帯感を高め、より魅力あるまちづくりを実現するため、中央区コミュニティ協議会等と連携を図り、区民との協働による地域に根ざしたまちづくりを推進します。		財政局長	22,545
		市長	22,545
		査定区分	B
		前年度予算額	22,487
		増減	58
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 中央区まちづくり推進事業（支援課）		予算額	43
局/部/課	中央区役所/健康福祉部/支援課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/2目 区民まちづくり推進費 予算書P. 105	要求	43
<事業の目的・内容> 障害のある方が地域で安心して暮らせるよう、障害福祉サービス事業所相互の情報交換や専門家による研修を行い、質の高いサービスの提供を目指します。		財政局長	43
		市長	43
		査定区分	A
		前年度予算額	43
		増減	0
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 中央区まちづくり推進事業（高齢介護課）		予算額	57
局/部/課	中央区役所/健康福祉部/高齢介護課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/2目 区民まちづくり推進費 予算書P. 105	要求	57
<事業の目的・内容> 中央区は10区の中でも高齢者数が少ない区ですが、他区と同様に高齢者人口の増加が見込まれています。高齢者の健康の維持を図るため、健康寿命の延伸と、高齢者が住み慣れた地域でいつまでも元気で自分らしく暮らしていくことができるよう、栄養（口腔）や運動などに関する講座を開催します。		財政局長	57
		市長	57
		査定区分	A
		前年度予算額	72
		増減	△ 15
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

(18) 桜 区

事務事業名 桜区役所管理事業（くらし応援室）		予算額	7,266
局/部/課	桜区役所/くらし応援室	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/1目 区政総務費	予算書P. 105	要求 7,266
<事業の目的・内容> 来庁者の用件・問合せ等に対し、的確・迅速・丁寧な案内を行います。		財政局長	7,266
		市長	7,266
		査定区分	A
		前年度予算額	8,492
		増減	△ 1,226
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 桜区役所管理事業（総務課）		予算額	12,196
局/部/課	桜区役所/区民生活部/総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/1目 区政総務費	予算書P. 105	要求 12,196
<事業の目的・内容> 区行政の拠点である区役所庁舎の維持管理等を行います。		財政局長	12,196
		市長	12,196
		査定区分	A
		前年度予算額	11,930
		増減	266
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 桜区まちづくり推進事業（くらし応援室）		予算額	107,773
局/部/課	桜区役所/くらし応援室	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/2目 区民まちづくり推進費	予算書P. 105	要求 107,773
<事業の目的・内容> 区民が安全に安心して暮らせる生活環境を維持するため、道路の緊急修繕、交通安全施設の修繕等を行います。		財政局長	107,773
		市長	107,773
		査定区分	A
		前年度予算額	106,964
		増減	809
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 桜区まちづくり推進事業（総務課）		予算額	3,421
局/部/課	桜区役所/区民生活部/総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/2目 区民まちづくり推進費	予算書P. 105	要求 3,421
<事業の目的・内容> 「区の将来像」の実現に向けて、当該年度に実施する区及び局の主な取組をまとめた「区のまちづくり」を策定します。 また、安心して暮らせる安全なまちづくりの実現に向け、防犯・防災事業を実施します。		財政局長	3,421
		市長	3,421
		査定区分	A
		前年度予算額	2,453
		増減	968
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 桜区まちづくり推進事業 (コミュニティ課)		予算額	13,250
局/部/課	桜区役所/区民生活部/コミュニティ課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/2目 区民まちづくり推進費 予算書P. 107	要求	13,250
<事業の目的・内容> 地域資源を活用した区の魅力発信や、住み続けたいと思えるまちづくりを推進するため、地域コミュニティの醸成に向けた各種事業を実施します。		財政局長	13,250
		市長	13,250
		査定区分	A
		前年度予算額	14,558
		増減	△ 1,308
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 桜区まちづくり推進事業 (高齢介護課)		予算額	135
局/部/課	桜区役所/健康福祉部/高齢介護課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/2目 区民まちづくり推進費 予算書P. 107	要求	135
<事業の目的・内容> シニア世代が元気に過ごしていくことを目的とした健康づくりや社会参加につながる講座を実施します。		財政局長	135
		市長	135
		査定区分	A
		前年度予算額	135
		増減	0
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

(19) 浦 和 区

事務事業名 浦和区役所管理事業（くらし応援室）		予算額	6,386
局/部/課	浦和区役所/くらし応援室	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/1目 区政総務費	予算書P. 105	要求 6,386
<事業の目的・内容> 来庁者の用件・問合せ等に対し、的確・迅速・丁寧な案内を行います。		財政局長	6,386
		市長	6,386
		査定区分	A
		前年度予算額	6,386
増減			0
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 浦和区役所管理事業（総務課）		予算額	15,313
局/部/課	浦和区役所/区民生活部/総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/1目 区政総務費	予算書P. 105	要求 15,313
<事業の目的・内容> 区行政の拠点である区役所庁舎の維持管理及び運営を行います。		財政局長	15,313
		市長	15,313
		査定区分	A
		前年度予算額	15,510
増減			△ 197
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 浦和区役所管理事業（保健センター）		予算額	78,205
局/部/課	浦和区役所/健康福祉部/保健センター	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/1目 区政総務費	予算書P. 105	要求 78,205
<事業の目的・内容> 浦和区における保健業務の実施拠点である保健センター庁舎の維持管理等を行います。		財政局長	78,205
		市長	78,205
		査定区分	A
		前年度予算額	67,172
増減			11,033
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 浦和区まちづくり推進事業（くらし応援室）		予算額	120,160
局/部/課	浦和区役所/くらし応援室	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/2目 区民まちづくり推進費	予算書P. 107	要求 120,160
<事業の目的・内容> 世代を超えた多様な交流のあるコミュニティづくりのため、浦和区秋のごみゼロ運動を行います。また、区民満足度の向上を図るとともに、ひとにやさしい誰もが安心して暮らせるまちづくりを推進するため、道路の緊急修繕、交通安全施設（道路照明灯、路面表示等）の修繕等を行います。		財政局長	120,160
		市長	120,160
		査定区分	A
		前年度予算額	120,755
増減			△ 595
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 浦和区まちづくり推進事業（総務課）		予算額	1,411
局/部/課	浦和区役所/区民生活部/総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/2目 区民まちづくり推進費 予算書P. 107	要求	1,411
<事業の目的・内容> 「区の将来像」の実現に向けて、区の現状と課題を踏まえ、区や局が実施する取組をまとめた「区のまちづくり」を策定するとともに、区民との協働などにより、ひとにやさしい誰もが安心して暮らせるまちづくりを推進します。		財政局長	1,411
		市長	1,411
		査定区分	A
		前年度予算額	1,367
査定の考え方 所管局の要求どおり計上しました。		増減	44
事務事業名 浦和区まちづくり推進事業（地域商工室）		予算額	3,012
局/部/課	浦和区役所/区民生活部/地域商工室	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/2目 区民まちづくり推進費 予算書P. 107	要求	3,012
<事業の目的・内容> 地域振興のため、市内外に広く「浦和のうなぎ」や「サッカーのまち浦和」といった地域資源を活用したPRを行い、魅力あるまちづくりを推進します。		財政局長	3,012
		市長	3,012
		査定区分	A
		前年度予算額	3,028
査定の考え方 所管局の要求どおり計上しました。		増減	△ 16
事務事業名 浦和区まちづくり推進事業（コミュニティ課）		予算額	18,797
局/部/課	浦和区役所/区民生活部/コミュニティ課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/2目 区民まちづくり推進費 予算書P. 107	要求	18,797
<事業の目的・内容> 浦和区の地域資源や特色を生かした魅力あるまちづくりを推進するとともに、区民がふれあい、世代を超えた多様な交流の活性化を図ります。 また、区民との協働によるまちづくりを進めるため、市民活動ネットワーク等への支援を行います。		財政局長	18,797
		市長	18,797
		査定区分	A
		前年度予算額	18,982
査定の考え方 所管局の要求どおり計上しました。		増減	△ 185
事務事業名 浦和区まちづくり推進事業（保健センター）		予算額	624
局/部/課	浦和区役所/健康福祉部/保健センター	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/2目 区民まちづくり推進費 予算書P. 107	要求	624
<事業の目的・内容> 浦和区民の健康の維持・増進を図ること、浦和区と関係機関・地域団体の協働により健康づくりを推進することを目的として、市民活動団体や行政機関等が、健康をテーマにした体験型のブースを設置し、来場者が心と体の健康について関心を高めることができるイベントを開催します。		財政局長	624
		市長	624
		査定区分	A
		前年度予算額	686
査定の考え方 所管局の要求どおり計上しました。		増減	△ 62

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

(20) 南 区

事務事業名 南区役所管理事業（くらし応援室）		予算額	9,900
局/部/課	南区役所/くらし応援室	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/1目 区政総務費	予算書P. 105	要求 9,900
<事業の目的・内容> 来庁者の用件・問合せ等に対し、丁寧・迅速・的確な案内を行います。		財政局長	9,900
		市長	9,900
		査定区分	A
		前年度予算額	9,900
		増減	0
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 南区役所管理事業（総務課）		予算額	16,670
局/部/課	南区役所/区民生活部/総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/1目 区政総務費	予算書P. 105	要求 16,670
<事業の目的・内容> 南区役所の適切な維持管理等を行います。		財政局長	16,670
		市長	16,670
		査定区分	A
		前年度予算額	13,588
		増減	3,082
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 南区まちづくり推進事業（くらし応援室）		予算額	152,837
局/部/課	南区役所/くらし応援室	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/2目 区民まちづくり推進費	予算書P. 107	要求 152,837
<事業の目的・内容> 快適な生活環境を整えるため、道路の緊急修繕、交通安全施設の修繕等を行います。		財政局長	152,837
		市長	152,837
		査定区分	A
		前年度予算額	152,884
		増減	△ 47
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 南区まちづくり推進事業（総務課）		予算額	2,328
局/部/課	南区役所/区民生活部/総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/2目 区民まちづくり推進費	予算書P. 107	要求 2,328
<事業の目的・内容> 区の将来像『「にぎわい」と「安心」が調和する 住んでよかったまち』の実現に向けて、防災や防犯をはじめ、安全・安心なまちづくりを推進します。		財政局長	2,328
		市長	2,328
		査定区分	A
		前年度予算額	2,328
		増減	0
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 南区まちづくり推進事業（コミュニティ課）		予算額	17,752
局/部/課	南区役所/区民生活部/コミュニティ課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/2目 区民まちづくり推進費 予算書P. 107	要求	17,752
<事業の目的・内容> 市民活動団体等との連携を図り、区民との協働を進め、区の個性を生かしたまちづくりを推進します。		財政局長	17,752
		市長	17,752
		査定区分	A
		前年度予算額	17,073
		増減	679
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

(21) 緑 区

事務事業名 緑区役所管理事業（くらし応援室）		予算額	8,030
局/部/課	緑区役所/くらし応援室	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/1目 区政総務費	予算書P. 105	要求 8,030
<事業の目的・内容> 来庁者の用件・問合せ等に対し、的確・迅速・丁寧な案内を行います。		財政局長	8,030
		市長	8,030
		査定区分	A
		前年度予算額	9,460
		増減	△ 1,430
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 緑区役所管理事業（総務課）		予算額	77,839
局/部/課	緑区役所/区民生活部/総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/1目 区政総務費	予算書P. 105	要求 85,031
<事業の目的・内容> 区行政の拠点である区役所庁舎の維持管理等を行います。		財政局長	77,839
		市長	77,839
		査定区分	B
		前年度予算額	72,633
		増減	5,206
査定の考え方	実施時期・箇所等事業内容を精査しました。		
事務事業名 緑区まちづくり推進事業（くらし応援室）		予算額	141,467
局/部/課	緑区役所/くらし応援室	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/2目 区民まちづくり推進費	予算書P. 107	要求 141,467
<事業の目的・内容> 安全で安心して暮らせるまちづくりを推進するために、道路の緊急修繕、交通安全施設の修繕等を行います。		財政局長	141,467
		市長	141,467
		査定区分	A
		前年度予算額	141,398
		増減	69
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 緑区まちづくり推進事業（総務課）		予算額	1,614
局/部/課	緑区役所/区民生活部/総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/2目 区民まちづくり推進費	予算書P. 107	要求 1,614
<事業の目的・内容> 区の将来像の実現に向けた区及び局の取組をまとめた「区のみちづくり」を策定し、緑区の特徴を生かしながら、区民との協働により、安全で安心して暮らせるまちづくりを推進します。		財政局長	1,614
		市長	1,614
		査定区分	A
		前年度予算額	1,114
		増減	500
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 緑区まちづくり推進事業（コミュニティ課）		予算額	15,211
局/部/課	緑区役所/区民生活部/コミュニティ課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/2目 区民まちづくり推進費 予算書P. 107	要求	15,211
<事業の目的・内容> 住民参加のまちづくりを基本方針とし、区民との協働を進め、地域資源や特色を生かした魅力あるまちづくりを推進します。		財政局長	15,211
		市長	15,211
		査定区分	A
		前年度予算額	15,134
		増減	77
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

(22) 岩 槻 区

事務事業名 岩槻区役所管理事業（くらし応援室）		予算額	9,576
局/部/課	岩槻区役所/くらし応援室	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/1目 区政総務費	予算書P. 105	要求 9,576
<事業の目的・内容> 来庁者の用件・問合せ等に対し、的確・迅速・丁寧な案内を行います。		財政局長	9,576
		市長	9,576
		査定区分	A
		前年度予算額	9,573
		増減	3
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 岩槻区役所管理事業（総務課）		予算額	542,222
局/部/課	岩槻区役所/区民生活部/総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/1目 区政総務費	予算書P. 105	要求 543,687
<事業の目的・内容> 来庁者や職員の安全を確保するとともに、施設の効果的な活用を図り、区民生活に密着したサービスを提供するため、区行政の拠点である区役所庁舎や別館等の維持管理を行います。 また、区行政の円滑な運営を図るために必要な事務経費を支出します。		財政局長	543,687
		市長	543,303
		査定区分	B
		前年度予算額	214,942
		増減	327,280
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 岩槻区まちづくり推進事業（くらし応援室）		予算額	196,820
局/部/課	岩槻区役所/くらし応援室	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/2目 区民まちづくり推進費	予算書P. 107	要求 196,820
<事業の目的・内容> 区民の身近な生活環境を維持して安全・安心で暮らしやすいまちづくりのため、道路の緊急修繕、交通安全施設の修繕等を行います。		財政局長	196,820
		市長	196,820
		査定区分	A
		前年度予算額	196,820
		増減	0
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 岩槻区まちづくり推進事業（総務課）		予算額	1,712
局/部/課	岩槻区役所/区民生活部/総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/2目 区民まちづくり推進費	予算書P. 107	要求 1,712
<事業の目的・内容> 区の特性を生かしたまちづくりを積極的かつ効果的に推進するため、区及び局の取組を掲載する「区のみちづくり」を策定します。 また、安全・安心で、明るく住みよい地域社会を実現するため、防犯・防災の啓発に取り組むとともに、区民に親しまれる明るい区役所づくりを進めます。		財政局長	1,712
		市長	1,712
		査定区分	A
		前年度予算額	1,744
		増減	△ 32
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 岩槻区まちづくり推進事業（観光経済室）		予算額	15,543
局/部/課	岩槻区役所/区民生活部/観光経済室	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/2目 区民まちづくり推進費 予算書P. 107	要求	16,105
<事業の目的・内容> 岩槻の歴史や文化を生かしながら、にぎわいの創出及び交流人口の増加を促進し、住んでいる人・訪れる人が岩槻の良さを共感できる事業を展開します。		財政局長	15,543
		市長	15,543
		査定区分	B
		前年度予算額	15,013
		増減	530
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 岩槻区まちづくり推進事業（コミュニティ課）		予算額	15,585
局/部/課	岩槻区役所/区民生活部/コミュニティ課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/2目 区民まちづくり推進費 予算書P. 107	要求	15,585
<事業の目的・内容> 様々な事業を通して、区民との協働を進め、区の特性を生かしながら多世代が交流できる区民主役のまちづくりを推進します。		財政局長	15,585
		市長	15,585
		査定区分	A
		前年度予算額	15,594
		増減	△ 9
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 岩槻区まちづくり推進事業（支援課）		予算額	180
局/部/課	岩槻区役所/健康福祉部/支援課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/2目 区民まちづくり推進費 予算書P. 107	要求	180
<事業の目的・内容> 障害のある方やその家族が必要と思われる高品質なサービスの提供ができるよう、関係機関職員のスキルアップを図るため、専門講師による講演や情報交換を行う会議を開催し、障害のある方が安心して暮らせるまちづくりを推進します。		財政局長	180
		市長	180
		査定区分	A
		前年度予算額	180
		増減	0
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

(23) 消 防 局

事務事業名 消防業務推進事業		予算額	17,933
局/部/課	消防局/総務部/消防総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	9款 消防費/1項 消防費/1目 常備消防費	予算書P. 173	要求 17,964
<事業の目的・内容> 消防局事務の執行、管理運営及び消防協力体制の充実強化を図ります。 消防音楽隊による演奏活動を通じて消防行政全般について広報を行い、市民の防火防災意識の高揚を図ります。		財政局長	17,964
		市長	17,933
		査定区分	A
		前年度予算額	18,644
増減			△ 711
査定の考え方	会計年度任用職員給与の改定を踏まえ、所要額を計上しました。		
事務事業名 消防局運営事業		予算額	112,263
局/部/課	消防局/総務部/消防企画課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	9款 消防費/1項 消防費/1目 常備消防費	予算書P. 173	要求 112,263
<事業の目的・内容> 消防局及び消防署所の執務環境を維持するための複写機及び寝具の借上げ、消防活動に必要なとなる防火服を含む消防活動用被服等の調達を行います。		財政局長	112,263
		市長	112,263
		査定区分	A
		前年度予算額	110,482
増減			1,781
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 消防署運営事業		予算額	7,220
局/部/課	消防局/総務部/消防企画課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	9款 消防費/1項 消防費/1目 常備消防費	予算書P. 173	要求 7,220
<事業の目的・内容> 消防署所における、消防事務の執行及び執務環境の維持に必要な物品の調達等を行います。		財政局長	7,220
		市長	7,220
		査定区分	A
		前年度予算額	23,890
増減			△ 16,670
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 消防企画管理事業		予算額	1,839
局/部/課	消防局/総務部/消防企画課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	9款 消防費/1項 消防費/1目 常備消防費	予算書P. 173	要求 2,643
<事業の目的・内容> 消防業務に起因する損害について対応する保険の事務を行います。 また、所管事業に関する外部機関主催の会議に参加します。		財政局長	1,839
		市長	1,839
		査定区分	C
		前年度予算額	2,086
増減			△ 247
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 職員研修事業（消防職員課）		予算額 48,118
局/部/課	消防局/総務部/消防職員課	〔要求と査定経過〕
款/項/目	9款 消防費/1項 消防費/1目 常備消防費 予算書P. 173	要求 48,118
<事業の目的・内容> 職員が、職務の遂行上必要な知識、技術等を修得し、市民ニーズに応えられる職員の育成を図ることを目的として消防職員研修を実施します。 また、安全運転管理体制の推進等についての事業を実施します。		財政局長 48,118
		市長 48,118
		査定区分 A
		前年度予算額 47,700
増減 418		
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。	
事務事業名 職員管理厚生事業		予算額 12,936
局/部/課	消防局/総務部/消防職員課	〔要求と査定経過〕
款/項/目	9款 消防費/1項 消防費/1目 常備消防費 予算書P. 173	要求 14,377
<事業の目的・内容> 職員の安全の確保と健康の保持及び増進を図り、快適な職場環境を整備することを目的に、職員の労働安全衛生と健康管理についての事業を実施します。		財政局長 14,377
		市長 14,377
		査定区分 A
		前年度予算額 12,975
増減 △ 39		
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。	
事務事業名 火災予防推進事業		予算額 24,514
局/部/課	消防局/予防部/予防課	〔要求と査定経過〕
款/項/目	9款 消防費/1項 消防費/1目 常備消防費 予算書P. 173	要求 25,617
<事業の目的・内容> 住宅防火対策をはじめとした各種火災予防対策の推進及び火災原因究明のため調査技術の向上を図るとともに、火災予防思想を普及啓発し、火災発生防止や火災による被害の軽減を図ります。 また、災害等の疑似体験を通じて市民の防火防災意識の高揚を図るため、消防防災学習施設の管理及び運営を行います。		財政局長 24,564
		市長 24,564
		査定区分 B
		前年度予算額 24,506
増減 8		
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。	
事務事業名 予防規制等推進事業		予算額 6,308
局/部/課	消防局/予防部/査察指導課	〔要求と査定経過〕
款/項/目	9款 消防費/1項 消防費/1目 常備消防費 予算書P. 173	要求 6,308
<事業の目的・内容> 建築確認申請に伴う消防同意事務、危険物施設、火薬類施設及び高圧ガス施設に係る許可等の審査事務並びに防火対象物等の火災、事故の発生及び被害の軽減を図るため、立入検査等を実施します。 また、類似火災の発生防止及び危険物等の事故防止を目的に、事業者等を対象とした講習会を開催し、火災予防の推進を図ります。		財政局長 6,308
		市長 6,308
		査定区分 A
		前年度予算額 6,858
増減 △ 550		
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。	

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 消防装備運営事業		予算額	221
局/部/課	消防局/警防部/警防課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	9款 消防費/1項 消防費/1目 常備消防費	予算書P. 173	要求 221
<事業の目的・内容> 全国消防長会では、消防制度及び技術の総合的研究を行うため、7つの事業推進委員会が設置されています。 本市は「技術委員会」委員長都市を担っており、消防機械器具・装備品・通信機器の研究開発及び改善並びに諸課題の解決に向けた審議等の対応を図り、全国消防の健全な発展に寄与しています。		財政局長	221
		市長	221
		査定区分	A
		前年度予算額	601
査定の考え方 所管局の要求どおり計上しました。		増減	△ 380
事務事業名 災害対策事業		予算額	1,000
局/部/課	消防局/警防部/警防課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	9款 消防費/1項 消防費/1目 常備消防費	予算書P. 173	要求 1,000
<事業の目的・内容> 消防の広域応援体制として「緊急消防援助隊」が法制化され、本市では現在57隊を登録していることから、当該部隊が常時出動要請に即応できる態勢を整備します。		財政局長	1,000
		市長	1,000
		査定区分	A
		前年度予算額	1,000
査定の考え方 所管局の要求どおり計上しました。		増減	0
事務事業名 警防業務推進事業		予算額	66,294
局/部/課	消防局/警防部/警防課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	9款 消防費/1項 消防費/1目 常備消防費	予算書P. 173	要求 66,294
<事業の目的・内容> 大規模化、複雑多様化する災害に対的確な対応を行うため、消防部隊に対する教育訓練の実施及び消防活動用資機材の整備を行い、警防体制の強化を図ります。		財政局長	66,294
		市長	66,294
		査定区分	A
		前年度予算額	79,383
査定の考え方 所管局の要求どおり計上しました。		増減	△ 13,089
事務事業名 救急業務推進事業		予算額	45,389
局/部/課	消防局/警防部/救急課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	9款 消防費/1項 消防費/1目 常備消防費	予算書P. 173	要求 45,389
<事業の目的・内容> 市民からの救急要請に対応するために、救急活動に必要な資器材を配備します。 また、救急業務を安定的に継続していくために、救急需要対策を推進します。		財政局長	45,389
		市長	45,389
		査定区分	A
		前年度予算額	45,627
査定の考え方 所管局の要求どおり計上しました。		増減	△ 238

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 救急高度化推進事業		予算額 20,527
局/部/課	消防局/警防部/救急課	[要求と査定経過]
款/項/目	9款 消防費/1項 消防費/1目 常備消防費 予算書P. 173	要求 20,743
<事業の目的・内容> 市民等の救急要請に際し、高度な救急サービスを提供するために、救急救命士をはじめとする救急隊員に対し、研修等の教育を行うことにより、病院前救護体制の強化を図ります。 また、市民に対する応急手当の正しい知識と技術の普及を推進します。		財政局長 20,527
		市長 20,527
		査定区分 B
		前年度予算額 25,001
増減 △ 4,474		
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。	
事務事業名 指令業務推進事業		予算額 795,438
局/部/課	消防局/警防部/指令課	[要求と査定経過]
款/項/目	9款 消防費/1項 消防費/1目 常備消防費 予算書P. 173	要求 795,438
<事業の目的・内容> 消防緊急情報システムの維持管理を行い、万全な指令管制体制を維持します。 また、消防活動に有効な消防通信を行うため、通信設備の維持管理及び電波法に基づいた無線運用を行います。		財政局長 795,438
		市長 795,438
		査定区分 A
		前年度予算額 842,012
増減 △ 46,574		
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。	
事務事業名 消防団運営事業		予算額 250,878
局/部/課	消防局/総務部/消防団活躍推進室	[要求と査定経過]
款/項/目	9款 消防費/1項 消防費/2目 非常備消防費 予算書P. 175	要求 256,633
<事業の目的・内容> 地域防災の中核的存在である、消防団の運営を適切に推進していくために報酬等の支給や活動環境の整備、消防団員確保対策等の各種事業を行い、消防団の充実強化を図ります。 また、自警消防団の運営を支援するため助成金を交付します。		財政局長 250,878
		市長 250,878
		査定区分 B
		前年度予算額 240,395
増減 10,483		
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。	
事務事業名 消防施設等維持管理事業		予算額 936,782
局/部/課	消防局/総務部/消防施設課	[要求と査定経過]
款/項/目	9款 消防費/1項 消防費/3目 消防施設費 予算書P. 175	要求 964,708
<事業の目的・内容> 消防庁舎、消防団施設等を対象に、建築物の環境衛生に関する法令等に基づく保守点検及び計画に基づく改修等を行うことで事故を抑制するとともに、消防施設の運用に係る諸経費の払出しを行い、職場環境の安定を図ります。		財政局長 940,292
		市長 940,292
		査定区分 B
		前年度予算額 415,967
増減 520,815		
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。	

[査定区分] A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 消防施設等整備事業		予算額	445,518
局/部/課	消防局/総務部/消防施設課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	9款 消防費/1項 消防費/3目 消防施設費	要求	504,548
<事業の目的・内容> 消防体制の充実強化及び消防署所を計画的に整備するため、消防庁舎建設に伴う設計業務等を行います。 また、消防団の充実強化に係る事業を推進するため、消防分団車庫の建設工事、設計業務等を行います。		財政局長	445,518
		市長	445,518
		査定区分	B
		前年度予算額	1,022,193
		増減	△ 576,675
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 消防水利整備事業		予算額	256,292
局/部/課	消防局/総務部/消防施設課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	9款 消防費/1項 消防費/3目 消防施設費	要求	256,292
<事業の目的・内容> 消防水利の基準（消防庁告示）に基づき、耐震性防火水槽及び消火栓の設置を行うとともに、消防水利が常時使用できるように維持管理を行います。 また、老朽化した防火水槽の長寿命化を行います。		財政局長	256,292
		市長	256,292
		査定区分	A
		前年度予算額	196,837
		増減	59,455
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 消防装備等維持管理事業		予算額	167,438
局/部/課	消防局/警防部/警防課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	9款 消防費/1項 消防費/3目 消防施設費	要求	167,438
<事業の目的・内容> 各種災害に的確に対応するため、消防車両及び消防活動用資機材の維持管理を行います。		財政局長	167,438
		市長	167,438
		査定区分	A
		前年度予算額	159,491
		増減	7,947
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 消防装備等整備事業		予算額	991,329
局/部/課	消防局/警防部/警防課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	9款 消防費/1項 消防費/3目 消防施設費	要求	1,144,696
<事業の目的・内容> 消防力の充実強化を図るため、消防車両を計画的に配備します。		財政局長	991,329
		市長	991,329
		査定区分	B
		前年度予算額	1,095,435
		増減	△ 104,106
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

(24) 出 納 室

事務事業名 会計管理事務事業 (出納課)		予算額	250,340
局/部/課	出納室/出納課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/4目 会計管理費	予算書P. 87	要求 285,211
<事業の目的・内容> 市民の利便性向上のため、窓口によらない公金の納付機会の拡大やキャッシュレス決済など多様な市民ニーズに沿った納付方法の導入を図ります。また、決算書の調製を行うとともに、現金、基金、有価証券の出納及び保管を適正に行います。		財政局長	262,472
		市長	262,472
		査定区分	B
		前年度予算額	110,117
		増減	140,223
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 会計管理事務事業 (審査課)		予算額	16,461
局/部/課	出納室/審査課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/4目 会計管理費	予算書P. 87	要求 16,593
<事業の目的・内容> 支出に係る証拠書類を厳正に審査し、適正で効率的な会計事務を行います。		財政局長	16,461
		市長	16,461
		査定区分	B
		前年度予算額	16,462
		増減	△ 1
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 物品管理事務事業		予算額	14,971
局/部/課	出納室/出納課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/4目 会計管理費	予算書P. 87	要求 14,971
<事業の目的・内容> 各課における物品管理事務を統括し、適正かつ効率的に物品の出納及び保管を行います。		財政局長	14,971
		市長	14,971
		査定区分	A
		前年度予算額	14,189
		増減	782
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

(25) 教育委員会事務局

事務事業名 教育委員会運営事業		予算額	12,234
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/1目 教育委員会費	要求	12,244
<事業の目的・内容> 教育委員会会議等教育委員の諸活動の円滑な運営を図ります。		財政局長	12,234
		市長	12,234
		査定区分	B
		前年度予算額	12,206
		増減	28
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 事務局運営事業（教育総務課）		予算額	48,187
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/2目 事務局費	要求	48,416
<事業の目的・内容> 教育委員会事務局及び教育総務課が所掌する事務事業の円滑な運営を図ります。		財政局長	48,415
		市長	48,415
		査定区分	B
		前年度予算額	43,079
		増減	5,108
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 事務局運営事業（教育政策室）		予算額	596
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育政策室	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/2目 事務局費	要求	596
<事業の目的・内容> 教育委員会事務局及び教育政策室が所掌する事務事業の円滑な運営を図ります。		財政局長	596
		市長	596
		査定区分	A
		前年度予算額	732
		増減	△ 136
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 事務局運営事業（教育財務課）		予算額	143
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育財務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/2目 事務局費	要求	143
<事業の目的・内容> 教育委員会事務局の円滑な運営のため、局内の予算、決算等の取りまとめや学校財務事務の指導及び助言を行います。		財政局長	143
		市長	143
		査定区分	A
		前年度予算額	155
		増減	△ 12
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 事務局運営事業（学校施設課）		予算額	878
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/学校施設課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/2目 事務局費	予算書P. 177	要求 878
<事業の目的・内容> 学校施設課が所掌する事務事業の円滑な運営のため、庶務事務、学校施設台帳の管理等を行います。		財政局長	878
		市長	878
		査定区分	A
		前年度予算額	737
増減			141
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 事務局運営事業（学事課）		予算額	162
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/学事課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/2目 事務局費	予算書P. 177	要求 162
<事業の目的・内容> 学校教育部内を取りまとめ、部内調整等を行うとともに、各種会議等において情報交換及び連絡調整を図ります。		財政局長	162
		市長	162
		査定区分	A
		前年度予算額	162
増減			0
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 事務局運営事業（教職員人事課）		予算額	38,081
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/教職員人事課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/2目 事務局費	予算書P. 177	要求 67,776
<事業の目的・内容> 教職員に係る適正な人事管理を実施します。		財政局長	42,285
		市長	42,151
		査定区分	D
		前年度予算額	23,151
増減			14,930
査定の考え方	事業手法、実施時期・箇所等事業内容を精査しました。 また、会計年度任用職員給与の改定を踏まえ、所要額を計上しました。		
事務事業名 事務局運営事業（教職員給与課）		予算額	115,219
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/教職員給与課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/2目 事務局費	予算書P. 177	要求 115,219
<事業の目的・内容> 教職員に係る適正な給与管理を実施します。		財政局長	115,219
		市長	115,219
		査定区分	A
		前年度予算額	213,494
増減			△ 98,275
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 事務局運営事業（高校教育課）		予算額	173
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育課/高校教育課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/2目 事務局費	予算書P. 177	要求 173
<事業の目的・内容> 高校教育課が所掌する事務事業の円滑な運営のため、必要な庶務事務等を行います。		財政局長	173
		市長	173
		査定区分	A
		前年度予算額	123
		増減	50
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 教育団体等補助事業（教育政策室）		予算額	305
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育政策室	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/2目 事務局費	予算書P. 177	要求 305
<事業の目的・内容> 教育委員会事務局の円滑な運営に資するため、指定都市教育委員会協議会等の教育団体へ負担金を支出します。		財政局長	305
		市長	305
		査定区分	A
		前年度予算額	305
		増減	0
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 教育団体等補助事業（教職員人事課）		予算額	105
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育課/教職員人事課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/2目 事務局費	予算書P. 177	要求 105
<事業の目的・内容> 校長会等が加盟する指定都市等で組織された教育団体へ負担金を支出し、学校経営の充実、学校管理職員等の資質の向上を図ります。		財政局長	105
		市長	105
		査定区分	A
		前年度予算額	105
		増減	0
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 共通用物品購入管理事業		予算額	22,024
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育財務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/2目 事務局費	予算書P. 177	要求 22,024
<事業の目的・内容> 教育委員会事務局の円滑な事務執行を図るため、必要な共通消耗品や共通備品の購入及び廃棄等を行うほか、教育施設の損害保険に係る事務を行います。		財政局長	22,024
		市長	22,024
		査定区分	A
		前年度予算額	20,385
		増減	1,639
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 通学区域検討事業		予算額	594	
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/学事課	〔要求と査定経過〕		
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/2目 事務局費	予算書P. 177	要求 594	
<事業の目的・内容> 適正な通学区域の設定及び通学区域制度の弾力的運用により、地域の要望に応じた通学区域の調整を図ります。		財政局長	594	
		市長	594	
		査定区分	A	
		前年度予算額	624	
査定の考え方		所管局の要求どおり計上しました。	増減	△ 30
事務事業名 就学事務事業		予算額	80,340	
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/学事課	〔要求と査定経過〕		
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/2目 事務局費	予算書P. 177	要求 80,340	
<事業の目的・内容> 学齢簿を編製し、入学・転学事務、指定校変更・区域外就学事務等学籍の情報を管理します。		財政局長	80,340	
		市長	80,340	
		査定区分	A	
		前年度予算額	81,030	
査定の考え方		所管局の要求どおり計上しました。	増減	△ 690
事務事業名 外国人学校就学補助事業		予算額	2,400	
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/学事課	〔要求と査定経過〕		
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/2目 事務局費	予算書P. 177	要求 2,400	
<事業の目的・内容> 外国人学校（学校教育法第134条の規定に基づく認可を受けた各種学校のうち、義務教育相当年齢の児童生徒を教育するもの）に在籍する児童生徒の保護者に対し、経済的負担の軽減を図るため、補助金を交付します。		財政局長	2,400	
		市長	2,400	
		査定区分	A	
		前年度予算額	2,400	
査定の考え方		所管局の要求どおり計上しました。	増減	0
事務事業名 入学準備金・奨学金貸付等事業		予算額	65,121	
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/学事課	〔要求と査定経過〕		
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/2目 事務局費	予算書P. 177	要求 65,121	
<事業の目的・内容> 経済的理由で修学困難な高校生、大学生等に対し、入学準備金又は奨学金を無利子で貸付け、有用な人材の育成を図ります。 また、父母等が交通事故で死亡又は著しい障害がある状態となった場合に、その遺児等を養育する保護者の経済的負担を軽減するため、奨学金を支給します。		財政局長	65,121	
		市長	65,121	
		査定区分	A	
		前年度予算額	66,632	
査定の考え方		所管局の要求どおり計上しました。	増減	△ 1,511

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 遠距離通学費補助事業		予算額 325
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/学事課	[要求と査定経過]
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/2目 事務局費 予算書P. 177	要求 325
<事業の目的・内容> 市立小学校に公共交通機関を利用して遠距離通学する児童の保護者の経済的負担を軽減するため、補助金を交付します。		財政局長 325
		市長 325
		査定区分 A
		前年度予算額 326
増減		△ 1
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。	
事務事業名 スクールアシスタント配置事業		予算額 551,594
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/教職員人事課	[要求と査定経過]
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/3目 教育指導費 予算書P. 177	要求 561,283
<事業の目的・内容> 市立小・中・特別支援学校にスクールアシスタントを配置します。また、学校の多様なニーズに応じたスクールアシスタントの配置に努め、学校教育の更なる充実を図ります。		財政局長 553,382
		市長 551,594
		査定区分 B
		前年度予算額 629,751
増減		△ 78,157
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。 また、会計年度任用職員給与の改定を踏まえ、所要額を計上しました。	
事務事業名 学校教育推進事業		予算額 458,112
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/指導1課	[要求と査定経過]
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/3目 教育指導費 予算書P. 177	要求 503,221
<事業の目的・内容> 教員の指導の改善、教育環境の整備等を図るために、アクティブ・ラーニング、さいたま市小・中一貫教育、未来(みら)くる先生を活用したキャリア教育、子どもの体力向上、部活動指導員配置等の施策を推進します。		財政局長 458,112
		市長 458,112
		査定区分 B
		前年度予算額 479,769
増減		△ 21,657
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。	
事務事業名 研究奨励・研究委嘱事業		予算額 45,648
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/指導1課	[要求と査定経過]
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/3目 教育指導費 予算書P. 177	要求 45,648
<事業の目的・内容> さいたまSTEAMS教育、SDGsの実現を目指した教育、主権者教育など、本市の特定の課題及び全国的な教育課題等に関する研究を市立小・中・高等・中等教育・特別支援学校に委嘱し、研究の充実を図るため助成を行います。		財政局長 45,648
		市長 45,648
		査定区分 A
		前年度予算額 11,075
増減		34,573
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。	

[査定区分] A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 生徒海外交流事業		予算額 13,445
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/指導1課	[要求と査定経過]
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/3目 教育指導費 予算書P. 177	要求 13,445
<事業の目的・内容> 将来グローバル社会で活躍できる人材の育成を目指し、市立中・中等教育学校に在籍する生徒を海外に派遣します。		財政局長 13,445
		市長 13,445
		査定区分 A
		前年度予算額 11,202 増減 2,243
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。	
事務事業名 国際理解教育推進事業		予算額 17,085
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/指導1課	[要求と査定経過]
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/3目 教育指導費 予算書P. 177	要求 31,216
<事業の目的・内容> 日本語活用能力又は生活習慣において困難を伴うおそれがある帰国・外国人児童生徒に対し、日本語指導員を派遣し、日本語指導等を実施します。 また、市立小・中・中等教育・特別支援学校における国際教育・国際交流の充実を図るため、国際教育主任研修会の開催、姉妹校等交流の支援、本市と海外姉妹都市の教員相互派遣等の事業を行います。		財政局長 17,085
		市長 17,085
		査定区分 D
		前年度予算額 17,763 増減 △ 678
査定の考え方	事業手法、実施時期・箇所等事業内容を精査しました。	
事務事業名 英語教育充実推進事業（指導1課）		予算額 667,825
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/指導1課	[要求と査定経過]
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/3目 教育指導費 予算書P. 177	要求 689,289
<事業の目的・内容> 「グローバル・スタディ」の推進を図るため、ALT等を市立小・中・特別支援学校に派遣します。また、ALT及び市立小・中学校の教員のための研修会を実施し、指導力の向上を図ります。さらに、英語を活用した体験活動を実施するなど、英語教育の充実に努めます。		財政局長 685,919
		市長 680,769
		査定区分 B
		前年度予算額 669,356 増減 △ 1,531
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。 また、会計年度任用職員給与の改定を踏まえ、所要額を計上しました。	
事務事業名 英語教育充実推進事業（高校教育課）		予算額 19,420
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/高校教育課	[要求と査定経過]
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/3目 教育指導費 予算書P. 177	要求 21,613
<事業の目的・内容> 英語教育を充実し、グローバル人材の育成を図るため、JETプログラムによるALTを雇用し、市立高等学校及び市立中等教育学校に派遣します。		財政局長 21,613
		市長 21,613
		査定区分 A
		前年度予算額 14,122 増減 5,298
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。	

[査定区分] A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 教育振興基金積立金		予算額	19
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/指導1課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/3目 教育指導費	予算書P. 177	要求 19
<事業の目的・内容> 教育振興基金を金融機関に預け、その運用益金の積立てを行います。		財政局長	19
		市長	19
		査定区分	A
		前年度予算額	19
		増減	0
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 環境教育推進事業		予算額	2,829
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/指導1課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/3目 教育指導費	予算書P. 177	要求 2,829
<事業の目的・内容> 児童生徒がよりよい環境づくりに主体的に参加し、環境への責任ある行動がとれるようにするため、環境教育推進の取組や資料の作成を行います。		財政局長	2,829
		市長	2,829
		査定区分	A
		前年度予算額	1,820
		増減	1,009
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 少年自然の教室推進事業		予算額	5,792
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/指導1課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/3目 教育指導費	予算書P. 177	要求 5,792
<事業の目的・内容> 自然体験活動を通して、自然を愛する心、豊かでたくましい心と体を育成するとともに、協力して生活する態度を養うために、自然の教室の円滑な実施を支援します。		財政局長	5,792
		市長	5,792
		査定区分	A
		前年度予算額	4,900
		増減	892
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 生徒指導総合計画事業		予算額	344
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/指導2課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/3目 教育指導費	予算書P. 177	要求 344
<事業の目的・内容> 都市化や少子化、情報化などが進展し、社会全体で様々な課題が生じている中、児童生徒の問題行動等の背景には、規範意識や倫理観の低下が関係しているとも指摘されています。このような状況において、児童生徒の健全育成を目指す総合的な事業を展開します。		財政局長	344
		市長	344
		査定区分	A
		前年度予算額	372
		増減	△ 28
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 いじめ防止等対策推進事業		予算額	8,003
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/指導2課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/3目 教育指導費 予算書P. 177	要求	15,943
<事業の目的・内容> 「いじめ防止対策推進法」、「さいたま市いじめ防止対策推進条例」、「さいたま市いじめ防止基本方針」に基づき、いじめの防止等に係る取組を強化するとともに、児童生徒が抱える様々な問題の解決に取り組めます。		財政局長	15,438
		市長	15,365
		査定区分	B
		前年度予算額	14,238
		増減	△ 6,235
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。また、会計年度任用職員給与の改定を踏まえ、所要額を計上しました。		
事務事業名 特別支援教育推進事業		予算額	75,072
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/特別支援教育室	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/3目 教育指導費 予算書P. 179	要求	119,989
<事業の目的・内容> 特別支援教育を推進するために、通級指導教室の新設・増設、特別支援教育相談センターの運営、特別支援教育就学奨励費の補助、特別支援教育に関する研修会等を実施します。		財政局長	92,489
		市長	92,042
		査定区分	C
		前年度予算額	99,387
		増減	△ 24,315
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。また、会計年度任用職員給与の改定を踏まえ、所要額を計上しました。		
事務事業名 教育相談推進事業		予算額	463,650
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/総合教育相談室	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/3目 教育指導費 予算書P. 179	要求	668,320
<事業の目的・内容> 市立学校や市立教育相談室にスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーをはじめとする専門の相談員等を配置するとともに、電話やSNSを活用した相談窓口を設置することで、児童生徒、保護者及び教職員に対する教育相談体制の充実を図ります。		財政局長	662,689
		市長	658,029
		査定区分	B
		前年度予算額	598,178
		増減	△ 134,528
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。また、会計年度任用職員給与の改定を踏まえ、所要額を計上しました。		
事務事業名 学校教育・中高一貫教育校推進事業		予算額	5,791
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/高校教育課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/3目 教育指導費 予算書P. 179	要求	6,002
<事業の目的・内容> 市立高等学校及び市立浦和中学校の中長期的な将来構想を踏まえ、各校の教育活動の充実を図ります。		財政局長	5,791
		市長	5,791
		査定区分	B
		前年度予算額	4,236
		増減	1,555
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 特色ある学校づくり事業		予算額 384,631
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/高校教育課	[要求と査定経過]
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/3目 教育指導費 予算書P. 179	要求 400,158
<事業の目的・内容> 市立高等学校の「特色ある学校づくり」計画を実施し、中高一貫教育の拡充など、市民の期待に応える魅力ある学校づくりを推進します。		財政局長 384,641
		市長 384,631
		査定区分 B
		前年度予算額 2,826,535
増減 △ 2,441,904		
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。 また、会計年度任用職員給与の改定を踏まえ、所要額を計上しました。	
事務事業名 教育研究所管理運営事業		予算額 54,091
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/教育研究所	[要求と査定経過]
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/4目 教育研究所費 予算書P. 179	要求 64,209
<事業の目的・内容> 「未来を拓くさいたま教育」を推進するため、全国及び市の学習状況調査等を基にした調査研究を充実させるとともに、キャリアステージに応じ、児童生徒が主体的・協働的に生き生きと学ぶ授業づくりなどを重視した教職員研修を実施します。		財政局長 56,512
		市長 56,489
		査定区分 B
		前年度予算額 49,479
増減 4,612		
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。 また、会計年度任用職員給与の改定を踏まえ、所要額を計上しました。	
事務事業名 教育情報ネットワーク推進事業		予算額 2,538,943
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/教育研究所	[要求と査定経過]
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/4目 教育研究所費 予算書P. 179	要求 2,713,647
<事業の目的・内容> 市立小・中・特別支援学校において、児童生徒の確かな情報活用能力をはぐくむ教育に必要な最新の教育ICT環境の研究及び整備を行うとともに、ICTを効果的に活用した指導事例の蓄積と共有を進め、教員のICT活用指導力の更なる向上を図ります。また、校務の効率化を推進する校務システムの研究及び運用を行います。		財政局長 2,513,555
		市長 2,513,555
		査定区分 B
		前年度予算額 1,914,163
増減 624,780		
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。	
事務事業名 小学校管理運営事業（教育財務課）		予算額 2,353,355
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育財務課	[要求と査定経過]
款/項/目	10款 教育費/2項 小学校費/2目 学校管理費 予算書P. 181	要求 2,382,337
<事業の目的・内容> 市立小学校の効率的な管理運営を図り、安全で衛生的な教育環境を維持するため、学校の維持管理・運営に必要な消耗品や校用備品の購入を始め、光熱水費の支払、機械警備の業務委託等を行います。		財政局長 2,380,459
		市長 2,351,984
		査定区分 B
		前年度予算額 2,261,303
増減 92,052		
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。	

[査定区分] A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 小学校管理運営事業（教職員人事課）		予算額 180,007
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/教職員人事課	〔要求と査定経過〕
款/項/目	10款 教育費/2項 小学校費/2目 学校管理費 予算書P. 181	要求 286,924
<事業の目的・内容> 市立小学校における学校図書館運営を充実させるとともに、非常勤講師の配置により、適正な学校運営の確保を図ります。また、スクール・サポート・スタッフの配置により、学校職員の負担軽減を図ります。		財政局長 181,551
		市長 180,007
		査定区分 C
		前年度予算額 176,978
		増減 3,029
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。 また、会計年度任用職員給与の改定を踏まえ、所要額を計上しました。	
事務事業名 小学校管理運営事業（教職員給与課）		予算額 60,700
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/教職員給与課	〔要求と査定経過〕
款/項/目	10款 教育費/2項 小学校費/2目 学校管理費 予算書P. 181	要求 60,700
<事業の目的・内容> 市立小学校教職員の旅費を支給します。		財政局長 60,700
		市長 60,700
		査定区分 A
		前年度予算額 61,000
		増減 △ 300
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。	
事務事業名 小学校施設等維持管理事業（教育総務課）		予算額 218,732
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育総務課	〔要求と査定経過〕
款/項/目	10款 教育費/2項 小学校費/2目 学校管理費 予算書P. 181	要求 218,732
<事業の目的・内容> 市立小学校において、環境整備、緑化推進等の用務業務を行い、学校の適切な維持管理を行います。		財政局長 218,732
		市長 218,732
		査定区分 A
		前年度予算額 216,038
		増減 2,694
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。	
事務事業名 小学校施設等維持管理事業（学校施設課）		予算額 826,461
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/学校施設課	〔要求と査定経過〕
款/項/目	10款 教育費/2項 小学校費/2目 学校管理費 予算書P. 181	要求 860,158
<事業の目的・内容> 市立小学校施設の良好で安全な管理運営を図るため、建物・給排水設備・衛生設備・電気設備等の修繕、点検等の維持管理業務を行います。		財政局長 826,461
		市長 826,461
		査定区分 B
		前年度予算額 646,648
		増減 179,813
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。	

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 小学校教科教材等整備事業		予算額 235,664
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育財務課	[要求と査定経過]
款/項/目	10款 教育費/2項 小学校費/3目 教育振興費 予算書P. 181	要求 235,664
<事業の目的・内容> 市立小学校における教育効果を高めるため、学校教育に必要な教材等を購入します。		財政局長 235,664
		市長 235,664
		査定区分 A
		前年度予算額 235,664 増減 0
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。	
事務事業名 小学校教育扶助事業		予算額 220,785
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/学事課	[要求と査定経過]
款/項/目	10款 教育費/2項 小学校費/3目 教育振興費 予算書P. 181	要求 231,426
<事業の目的・内容> 経済的理由で就学困難と認められる学齢児童及び就学予定者の保護者に対し、学校生活に必要な費用を援助し、義務教育の円滑な実施を図ります。		財政局長 229,050
		市長 220,785
		査定区分 B
		前年度予算額 219,094 増減 1,691
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。	
事務事業名 小学校営繕事業		予算額 2,710,460
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/学校施設課	[要求と査定経過]
款/項/目	10款 教育費/2項 小学校費/4目 学校建設費 予算書P. 181	要求 5,805,573
<事業の目的・内容> 市立小学校の良好な学習環境を確保するために、老朽化した校舎の改修等を行います。また、「さいたま市学校施設リフレッシュ基本計画」を推進します。		財政局長 5,685,963
		市長 2,723,830
		査定区分 D
		前年度予算額 1,362,735 増減 1,347,725
査定の考え方	事業手法、実施時期・箇所等事業内容を精査しました。	
事務事業名 小学校校舎増改築事業		予算額 3,060,391
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/学校施設課	[要求と査定経過]
款/項/目	10款 教育費/2項 小学校費/4目 学校建設費 予算書P. 181	要求 3,193,262
<事業の目的・内容> 市立小学校の良好な学習環境を確保するために、「さいたま市学校施設リフレッシュ基本計画」に基づき、学校施設の改築及び大規模改修を推進します。		財政局長 3,183,075
		市長 3,073,610
		査定区分 B
		前年度予算額 1,845,960 増減 1,214,431
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。	

[査定区分] A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 小学校空調整備事業		予算額 39,717
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/学校施設課	[要求と査定経過]
款/項/目	10款 教育費/2項 小学校費/4目 学校建設費 予算書P. 181	要求 39,717
<事業の目的・内容> 市立小学校のより良い学習環境を確保するため、普通教室及び特別教室に空調機を整備します。		財政局長 39,717
		市長 39,717
		査定区分 A
		前年度予算額 35,732
増減 3,985		
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。	
事務事業名 小学校新設校建設事業		予算額 980,349
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/学校施設課	[要求と査定経過]
款/項/目	10款 教育費/2項 小学校費/4目 学校建設費 予算書P. 181	要求 2,024,379
<事業の目的・内容> 学校規模の適正化を図り、良好な教育環境を整備するため、新設校の建設を行います。		財政局長 2,010,256
		市長 1,988,779
		査定区分 B
		前年度予算額 111,482
増減 868,867		
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。	
事務事業名 中学校管理運営事業（教育財務課）		予算額 1,369,967
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育財務課	[要求と査定経過]
款/項/目	10款 教育費/3項 中学校費/2目 学校管理費 予算書P. 183	要求 1,373,201
<事業の目的・内容> 市立中学校の効率的な管理運営を図り、安全で衛生的な教育環境を維持するため、学校の維持管理・運営に必要な消耗品や校用備品の購入を始め、光熱水費の支払、機械警備の業務委託等を行います。		財政局長 1,369,920
		市長 1,369,920
		査定区分 B
		前年度予算額 1,380,901
増減 △ 10,934		
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。	
事務事業名 中学校管理運営事業（教職員人事課）		予算額 137,108
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/教職員人事課	[要求と査定経過]
款/項/目	10款 教育費/3項 中学校費/2目 学校管理費 予算書P. 183	要求 198,653
<事業の目的・内容> 市立中学校における学校図書館運営を充実させるとともに、非常勤講師の配置により、適正な学校運営の確保を図ります。		財政局長 137,969
		市長 137,108
		査定区分 C
		前年度予算額 130,149
増減 6,959		
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。 また、会計年度任用職員給与の改定を踏まえ、所要額を計上しました。	

[査定区分] A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 中学校管理運営事業（教職員給与課）		予算額	77,300
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/教職員給与課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/3項 中学校費/2目 学校管理費	要求	77,300
＜事業の目的・内容＞ 市立中学校教職員の旅費を支給します。		財政局長	77,300
		市長	77,300
		査定区分	A
		前年度予算額	78,000
		増減	△ 700
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 中学校施設等維持管理事業（教育総務課）		予算額	111,208
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/3項 中学校費/2目 学校管理費	要求	111,208
＜事業の目的・内容＞ 市立中学校において、環境整備、緑化推進等の用務業務を行い、学校の適切な維持管理を行います。		財政局長	111,208
		市長	111,208
		査定区分	A
		前年度予算額	108,503
		増減	2,705
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 中学校施設等維持管理事業（学校施設課）		予算額	617,850
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/学校施設課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/3項 中学校費/2目 学校管理費	要求	647,927
＜事業の目的・内容＞ 市立中学校施設的良好で安全な管理運営を図るため、建物・給排水設備・衛生設備・電気設備等の修繕、点検等の維持管理業務を行います。		財政局長	617,850
		市長	617,850
		査定区分	B
		前年度予算額	311,555
		増減	306,295
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 中学校教科教材等整備事業		予算額	146,518
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育財務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/3項 中学校費/3目 教育振興費	要求	146,518
＜事業の目的・内容＞ 市立中学校における教育効果を高めるため、学校教育に必要な教材等を購入します。		財政局長	146,518
		市長	146,518
		査定区分	A
		前年度予算額	146,518
		増減	0
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 中学校教育扶助事業		予算額 215,370
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/学事課	[要求と査定経過]
款/項/目	10款 教育費/3項 中学校費/3目 教育振興費 予算書P. 183	要求 232,813
<事業の目的・内容> 経済的理由で就学困難と認められる学齢生徒の保護者に対し、学校生活に必要な費用を援助し、義務教育の円滑な実施を図ります。		財政局長 232,813
		市長 215,370
		査定区分 B
		前年度予算額 224,250
増減 Δ 8,880		
査定の考え方 既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 中学校営繕事業		予算額 1,165,668
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/学校施設課	[要求と査定経過]
款/項/目	10款 教育費/3項 中学校費/4目 学校建設費 予算書P. 183	要求 2,289,723
<事業の目的・内容> 市立中学校の良好な学習環境を確保するために、老朽化した校舎の改修等を行います。また、「さいたま市学校施設リフレッシュ基本計画」を推進します。		財政局長 2,198,763
		市長 1,165,668
		査定区分 D
		前年度予算額 820,416
増減 345,252		
査定の考え方 事業手法、実施時期・箇所等事業内容を精査しました。		
事務事業名 中学校校舎増改築事業		予算額 77,844
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/学校施設課	[要求と査定経過]
款/項/目	10款 教育費/3項 中学校費/4目 学校建設費 予算書P. 183	要求 90,501
<事業の目的・内容> 市立中学校の良好な学習環境を確保するために、「さいたま市学校施設リフレッシュ基本計画」に基づき、学校施設の改築及び大規模改修を推進します。		財政局長 77,844
		市長 77,844
		査定区分 B
		前年度予算額 15,871
増減 61,973		
査定の考え方 既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 中学校空調整備事業		予算額 583,260
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/学校施設課	[要求と査定経過]
款/項/目	10款 教育費/3項 中学校費/4目 学校建設費 予算書P. 183	要求 646,644
<事業の目的・内容> 市立中学校のより良い学習環境を確保するため、普通教室及び特別教室に空調機を整備します。		財政局長 583,260
		市長 583,260
		査定区分 B
		前年度予算額 31,564
増減 551,696		
査定の考え方 既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

[査定区分] A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 高等学校管理運営事業		予算額	366,726
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/高校教育課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/4項 高等学校費/2目 学校管理費	要求	383,196
<事業の目的・内容> 市立高等学校及び市立中等教育学校の管理運営に要する消耗品費、光熱水費、通信運搬費、非常勤講師に係る報酬等の経費を支払います。		財政局長	366,726
		市長	366,726
		査定区分	B
		前年度予算額	353,862
増減			12,864
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 高等学校施設等維持管理事業（教育総務課）		予算額	6,826
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/4項 高等学校費/2目 学校管理費	要求	6,826
<事業の目的・内容> 市立高等学校において、環境整備、緑化推進等の用務業務を行い、学校の適切な維持管理を行います。		財政局長	6,826
		市長	6,826
		査定区分	A
		前年度予算額	6,826
増減			0
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 高等学校施設等維持管理事業（高校教育課）		予算額	154,572
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/高校教育課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/4項 高等学校費/2目 学校管理費	要求	198,140
<事業の目的・内容> 市立高等学校及び市立中等教育学校の維持管理のため、各種修繕や警備業務を始めとした保守管理委託等の事務を行います。		財政局長	154,572
		市長	154,572
		査定区分	C
		前年度予算額	85,943
増減			68,629
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 高等学校等就学支援金事業		予算額	448
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/高校教育課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/4項 高等学校費/2目 学校管理費	要求	3,512
<事業の目的・内容> 市立高等学校及び市立中等教育学校における教育に係る経済的負担の軽減を適正に行うため、就学支援金支給の事務を行います。		財政局長	3,512
		市長	3,474
		査定区分	A
		前年度予算額	3,574
増減			△ 3,126
査定の考え方	会計年度任用職員給与の改定を踏まえ、所要額を計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 クラブ活動等推進事業		予算額	2,360
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/高校教育課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/4項 高等学校費/3目 教育振興費 予算書P. 185	要求	2,440
<事業の目的・内容> 市立高等学校及び市立中等教育学校におけるクラブ活動の推進を図るため、必要な消耗品や備品を購入します。		財政局長	2,360
		市長	2,360
		査定区分	B
		前年度予算額	2,759
		増減	△ 399
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 高等学校教科教材整備事業		予算額	9,435
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/高校教育課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/4項 高等学校費/3目 教育振興費 予算書P. 185	要求	9,505
<事業の目的・内容> 市立高等学校及び市立中等教育学校において、各教科及び図書館の充実を図るために必要な消耗品や備品を購入します。		財政局長	9,435
		市長	9,435
		査定区分	B
		前年度予算額	10,905
		増減	△ 1,470
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 幼稚園振興事業		予算額	3,000
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/指導1課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/5項 幼稚園費/1目 幼稚園振興費 予算書P. 187	要求	3,000
<事業の目的・内容> 本市における幼児教育の充実を図るため、さいたま市私立幼稚園協会に補助金を交付します。		財政局長	3,000
		市長	3,000
		査定区分	A
		前年度予算額	3,000
		増減	0
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 家庭地域連携事業		予算額	165,969
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/生涯学習振興課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/6項 社会教育費/1目 社会教育総務費 予算書P. 187	要求	437,878
<事業の目的・内容> 「学校を核とした地域づくり」を行うため、令和4年度までに全ての市立学校にコミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)を導入します。また、地域全体で未来を担う子どもたちを健やかにはぐくむため、スクールサポートネットワークやチャレンジスクール等の充実を図り、学校・家庭・地域・行政が連携・協働する取組を推進します。		財政局長	435,329
		市長	432,675
		査定区分	B
		前年度予算額	390,543
		増減	△ 224,574
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。 また、会計年度任用職員給与の改定を踏まえ、所要額を計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 生涯学習推進事業		予算額	11,376
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/生涯学習振興課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/6項 社会教育費/1目 社会教育総務費 予算書P. 187	要求	11,376
<事業の目的・内容> 人生100年時代を見据え、いつでも、どこでも、何度でも学べる学習環境の整備を進め、市民一人ひとりが生涯を通じて自らの人生を設計し、学び続け、学んだことを生かして活躍できる社会の実現を目指します。これに向けて、生涯学習振興の基盤整備を進めるとともに、多種多様な生涯学習情報の収集・発信、多様化・高度化する市民のニーズに対応した学習機会の提供などを行います。		財政局長	11,376
		市長	11,376
		査定区分	A
		前年度予算額	14,084
		増減	△ 2,708
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 文学活動推進事業		予算額	3,935
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/生涯学習振興課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/6項 社会教育費/1目 社会教育総務費 予算書P. 187	要求	3,935
<事業の目的・内容> 広く市民が短歌に触れ、学び、交流する事業を実施し、文学活動の振興を図ります。子どもから大人まで、短い言葉で日常の機微や季節の移ろいから将来の夢まで表現できる短歌に親しむ機会を提供するため、全国の小・中学生及びプロとして一步を踏み出した方など、これからの現代短歌を担う方々を支援する事業を実施します。		財政局長	3,935
		市長	3,935
		査定区分	A
		前年度予算額	3,935
		増減	0
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 人権教育推進事業		予算額	19,067
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/人権教育推進室	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/6項 社会教育費/1目 社会教育総務費 予算書P. 187	要求	29,632
<事業の目的・内容> 同和問題をはじめとする障害者、外国人、性的少数者、新型コロナウイルス感染症に関連する差別・偏見等の様々な人権問題を早期に解決するため、学校・社会における人権教育の一層の推進により、児童生徒や教職員、市民などあらゆる人々の人権意識の高揚を図ります。		財政局長	29,632
		市長	29,528
		査定区分	A
		前年度予算額	128,883
		増減	△ 109,816
査定の考え方	会計年度任用職員給与の改定を踏まえ、所要額を計上しました。		
事務事業名 地区公民館管理運営事業		予算額	510,865
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/生涯学習総合センター	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/6項 社会教育費/2目 公民館費 予算書P. 187	要求	510,777
<事業の目的・内容> 拠点公民館（10館）及び地区公民館（49館）の施設の維持管理及び運営を行うとともに、拠点公民館・地区公民館事業方策に基づき、市民のニーズ等に対応した事業を推進します。		財政局長	510,777
		市長	510,777
		査定区分	A
		前年度予算額	482,563
		増減	28,302
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 生涯学習総合センター管理運営事業		予算額 194,498
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/生涯学習総合センター	〔要求と査定経過〕
款/項/目	10款 教育費/6項 社会教育費/2目 公民館費 予算書P. 187	要求 526,662
<事業の目的・内容> シーノ大宮センタープラザ内にある生涯学習総合センターの維持管理及び運営を行うとともに、生涯学習総合センター事業方策に基づき、市民のニーズ等に対応した事業を推進します。		財政局長 526,351
		市長 523,134
		査定区分 B
		前年度予算額 620,930
		増減 △ 426,432
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。 また、会計年度任用職員給与の改定を踏まえ、所要額を計上しました。	
事務事業名 公民館安心安全整備事業		予算額 1,075,721
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/生涯学習総合センター	〔要求と査定経過〕
款/項/目	10款 教育費/6項 社会教育費/2目 公民館費 予算書P. 187	要求 1,238,336
<事業の目的・内容> バリアフリー化や屋上防水等の改修を行うことで、施設の長寿命化を図るとともに来館者にとって安全・安心な施設環境を整備します。		財政局長 1,023,958
		市長 1,023,958
		査定区分 B
		前年度予算額 733,088
		増減 342,633
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。	
事務事業名 文化財保護事業		予算額 710,854
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/文化財保護課	〔要求と査定経過〕
款/項/目	10款 教育費/6項 社会教育費/3目 文化財保護費 予算書P. 189	要求 773,451
<事業の目的・内容> 本市の貴重な文化・歴史・教育・観光資源である各種の文化財について、持続可能な保存・継承・活用のサイクルの確立を目指すとともに、市の個性・魅力を発信します。		財政局長 728,099
		市長 727,982
		査定区分 B
		前年度予算額 655,950
		増減 54,904
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。 また、会計年度任用職員給与の改定を踏まえ、所要額を計上しました。	
事務事業名 図書館管理運営事業		予算額 714,448
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/中央図書館管理課	〔要求と査定経過〕
款/項/目	10款 教育費/6項 社会教育費/4目 図書館費 予算書P. 189	要求 714,456
<事業の目的・内容> 多様な市民ニーズに応える図書館機能の充実を図るため、図書館の施設維持管理、運営を行います。		財政局長 714,448
		市長 714,448
		査定区分 B
		前年度予算額 721,016
		増減 △ 6,568
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。	

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 図書館資料整備事業		予算額 166,762
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/中央図書館管理課	〔要求と査定経過〕
款/項/目	10款 教育費/6項 社会教育費/4目 図書館費 予算書P. 189	要求 166,762
<事業の目的・内容> 地域の知の拠点として、市民からの多様化、高度化する幅広い要望に対応するため、資料や情報の計画的、積極的な収集及び提供により、市民が質の高い生涯学習に取り組むことのできる環境を整備します。		財政局長 166,762
		市長 166,762
		査定区分 A
		前年度予算額 165,631
増減 1,131		
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。	
事務事業名 図書館コンピュータシステム運用事業		予算額 178,044
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/中央図書館管理課	〔要求と査定経過〕
款/項/目	10款 教育費/6項 社会教育費/4目 図書館費 予算書P. 189	要求 188,830
<事業の目的・内容> 図書館コンピュータシステムによって全図書館を結ぶことにより、市内のどの図書館においても均質なサービスを提供します。		財政局長 178,044
		市長 178,044
		査定区分 B
		前年度予算額 177,034
増減 1,010		
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。	
事務事業名 視聴覚ライブラリー管理運営事業		予算額 1,247
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/中央図書館管理課	〔要求と査定経過〕
款/項/目	10款 教育費/6項 社会教育費/4目 図書館費 予算書P. 189	要求 2,449
<事業の目的・内容> 視聴覚教材等を収集し、貸出すとともに、視聴覚機器の操作技術講習会を開催することにより、視聴覚教材の活用を促します。また、より役立つ視聴覚ライブラリーの在り方も検討します。		財政局長 1,247
		市長 1,247
		査定区分 D
		前年度予算額 985
増減 262		
査定の考え方	事業手法、実施時期・箇所等事業内容を精査しました。	
事務事業名 市立博物館管理運営事業		予算額 61,784
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/博物館	〔要求と査定経過〕
款/項/目	10款 教育費/6項 社会教育費/5目 博物館費 予算書P. 191	要求 73,057
<事業の目的・内容> 本市に係る考古・民俗・歴史などの貴重な資料を調査・収集し、保存・研究するとともに、本市の歴史を概観する常設展示や特定のテーマに焦点を当てた特別展等を開催します。あわせて、各種講座等を開催し、市民に歴史や文化を学ぶ機会を提供します。		財政局長 69,181
		市長 69,100
		査定区分 B
		前年度予算額 65,413
増減 △ 3,629		
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。 また、会計年度任用職員給与の改定を踏まえ、所要額を計上しました。	

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 浦和博物館管理運営事業		予算額	4,891
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/博物館	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/6項 社会教育費/5目 博物館費	予算書P. 191	要求 10,533
<事業の目的・内容> 地域の歴史と文化について市民の関心を高めるため、展示や講座を開催するとともに、資料の収集・保存・活用を図ります。		財政局長	10,450
		市長	10,382
		査定区分	B
		前年度予算額	17,827
		増減	△ 12,936
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。 また、会計年度任用職員給与の改定を踏まえ、所要額を計上しました。		
事務事業名 民家園管理運営事業		予算額	11,649
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/博物館	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/6項 社会教育費/5目 博物館費	予算書P. 191	要求 19,185
<事業の目的・内容> 市内に残る伝統的な古建築と民俗資料を収集・保存・展示し、市民文化の向上発展と郷土意識の高揚を図ります。また、市民と協働し体験学習等を実施することで、伝統文化の継承を図ります。		財政局長	14,438
		市長	14,396
		査定区分	C
		前年度予算額	17,054
		増減	△ 5,405
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。 また、会計年度任用職員給与の改定を踏まえ、所要額を計上しました。		
事務事業名 見沼くらしっく館管理運営事業		予算額	4,684
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/博物館	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/6項 社会教育費/5目 博物館費	予算書P. 191	要求 7,534
<事業の目的・内容> 市指定文化財旧坂東家住宅を活用して伝統文化の保存継承を図るため、「生きている民家」をテーマに年中行事の再現を行うとともに、展示・講座等を開催します。		財政局長	7,493
		市長	7,467
		査定区分	B
		前年度予算額	6,859
		増減	△ 2,175
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。 また、会計年度任用職員給与の改定を踏まえ、所要額を計上しました。		
事務事業名 少年自然の家管理運営事業		予算額	1,281,090
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/館岩少年自然の家	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/6項 社会教育費/6目 少年自然の家費	予算書P. 191	要求 1,290,465
<事業の目的・内容> 豊かな自然環境の中で児童生徒の健全育成を図るため、館岩少年自然の家の維持管理業務を実施します。		財政局長	1,281,090
		市長	1,281,090
		査定区分	B
		前年度予算額	748,999
		増減	532,091
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 少年自然の家野外活動事業		予算額	233,758
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/館岩少年自然の家	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/6項 社会教育費/6目 少年自然の家費 予算書P. 191	要求	232,974
<事業の目的・内容> 自然体験活動や集団宿泊体験活動を通して、自然への畏敬の念、集団の一員として他者を思いやる心、規律ある態度等、豊かでたくましい心と体を育成するために、「自然の教室」の円滑な実施を補助します。		財政局長	233,758
		市長	233,758
		査定区分	A
		前年度予算額	71,965
増減			161,793
査定の考え方	事業の内容等を踏まえ、所要額を計上しました。		
事務事業名 青少年宇宙科学館管理運営事業		予算額	189,747
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/青少年宇宙科学館	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/6項 社会教育費/7目 宇宙科学館費 予算書P. 193	要求	213,957
<事業の目的・内容> 「宇宙のまち さいたま」として、宇宙時代をたくましく生き、未来を創造する人材の育成を目指して策定された「宇宙のまち さいたま」教育プロジェクトに基づき、プラネタリウム投影事業、展示事業、普及事業等を実施します。		財政局長	213,198
		市長	212,987
		査定区分	B
		前年度予算額	416,324
増減			△ 226,577
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。 また、会計年度任用職員給与の改定を踏まえ、所要額を計上しました。		
事務事業名 宇宙劇場管理運営事業		予算額	199,006
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/青少年宇宙科学館	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/6項 社会教育費/7目 宇宙科学館費 予算書P. 193	要求	199,006
<事業の目的・内容> 「宇宙のまち さいたま」として、市民の科学や宇宙への興味・関心を高め、生涯を通じて学び、楽しむ機会を提供するとともに、地域文化の向上に寄与するため、プラネタリウム放映及び全天周デジタル映像の上映、宇宙劇場まつり等のイベント、会議室・研修室・ホールの貸出し等の事業を行います。		財政局長	199,006
		市長	199,006
		査定区分	A
		前年度予算額	208,818
増減			△ 9,812
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 美術館管理運営事業		予算額	143,913
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/うらわ美術館	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/6項 社会教育費/8目 美術館費 予算書P. 193	要求	157,310
<事業の目的・内容> 美術に関する市民の知識及び教養の向上を図り、市民文化の発展に寄与するため、本市ゆかりの美術家の美術作品、本をめぐるアートに関する美術作品などの収集保管、美術に関する調査研究などを実施します。また、その成果を、展覧会を開催して公開します。		財政局長	143,833
		市長	143,833
		査定区分	B
		前年度予算額	95,693
増減			48,220
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 教職員健康診断事業		予算額 47,193
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/教職員人事課	[要求と査定経過]
款/項/目	10款 教育費/7項 保健体育費/2目 学校保健費 予算書P. 195	要求 47,193
<事業の目的・内容> 教職員の健康の維持・管理を図るため、教職員の健康診断及び予防接種を行います。		財政局長 47,193
		市長 47,193
		査定区分 A
		前年度予算額 47,193
増減 0		
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。	
事務事業名 学校給食管理運営事業		予算額 4,601,863
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/健康教育課	[要求と査定経過]
款/項/目	10款 教育費/7項 保健体育費/2目 学校保健費 予算書P. 195	要求 4,744,251
<事業の目的・内容> 安全で衛生的な学校給食を提供するため、学校給食室の施設・設備の維持管理を適正に行うとともに、各学校における運営面の充実を図ります。		財政局長 4,601,863
		市長 4,601,863
		査定区分 B
		前年度予算額 4,561,271
増減 40,592		
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。	
事務事業名 準要保護児童生徒給食援助事業		予算額 383,212
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/健康教育課	[要求と査定経過]
款/項/目	10款 教育費/7項 保健体育費/2目 学校保健費 予算書P. 195	要求 383,212
<事業の目的・内容> 義務教育を円滑に実施するため、経済的理由で就学困難と認められる学齢児童生徒や被災した学齢児童生徒の保護者に対し、学校給食費を援助します。		財政局長 383,212
		市長 383,212
		査定区分 A
		前年度予算額 390,906
増減 △ 7,694		
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。	
事務事業名 学校保健事業		予算額 70,107
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/健康教育課	[要求と査定経過]
款/項/目	10款 教育費/7項 保健体育費/2目 学校保健費 予算書P. 195	要求 69,900
<事業の目的・内容> 児童生徒が健康で有意義な学校生活を送ることができるように、学校保健安全法に基づき、水質検査等の環境検査の実施や保健室の円滑な管理・運営を行います。		財政局長 69,900
		市長 69,900
		査定区分 A
		前年度予算額 89,911
増減 △ 19,804		
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。	

[査定区分] A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 健康教育指導事業		予算額 156,040
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/健康教育課	[要求と査定経過]
款/項/目	10款 教育費/7項 保健体育費/2目 学校保健費 予算書P. 195	要求 156,087
<事業の目的・内容> 学校健康教育の普及、充実及び学校保健・学校安全・学校給食関係教職員への研修と指導を行います。		財政局長 156,087
		市長 156,087
		査定区分 A
		前年度予算額 142,852
査定の考え方		増減 13,188
所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 児童生徒健康診断事業		予算額 482,391
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/健康教育課	[要求と査定経過]
款/項/目	10款 教育費/7項 保健体育費/2目 学校保健費 予算書P. 195	要求 482,391
<事業の目的・内容> 各種健康診断、健康相談等を実施し、児童生徒が心身ともに健康的な学校生活を送れるようにします。		財政局長 482,391
		市長 482,391
		査定区分 A
		前年度予算額 485,184
査定の考え方		増減 △ 2,793
所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 要保護準要保護児童生徒医療援助事業		予算額 2,767
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/健康教育課	[要求と査定経過]
款/項/目	10款 教育費/7項 保健体育費/2目 学校保健費 予算書P. 195	要求 2,767
<事業の目的・内容> 経済的理由で就学困難と認められる児童生徒の保護者に対し、学校教育法及び学校保健安全法に基づき、政令に定められた疾病治療に対する医療費を援助します。		財政局長 2,767
		市長 2,767
		査定区分 A
		前年度予算額 3,404
査定の考え方		増減 △ 637
所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 学校災害救済制度事業		予算額 104,075
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/健康教育課	[要求と査定経過]
款/項/目	10款 教育費/7項 保健体育費/2目 学校保健費 予算書P. 195	要求 106,023
<事業の目的・内容> 学校の管理下で災害が発生した場合に、独立行政法人日本スポーツ振興センター災害共済給付制度による医療費等の請求手続を行います。 また、本市独自の学校災害救済給付金制度により被災者の救済を図ります。		財政局長 106,023
		市長 105,940
		査定区分 A
		前年度予算額 105,289
査定の考え方		増減 △ 1,214
会計年度任用職員給与の改定を踏まえ、所要額を計上しました。		

事務事業名 学校災害救済基金積立金		予算額	31
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/健康教育課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/7項 保健体育費/2目 学校保健費	予算書P. 195	要求 31
<事業の目的・内容> 学校災害救済基金に対して、積立てを行います。		財政局長	31
		市長	31
		査定区分	A
		前年度予算額	32
		増減	△ 1
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 学校給食センター管理運営事業		予算額	286,749
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/健康教育課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/7項 保健体育費/3目 学校給食センター費	予算書P. 197	要求 304,189
<事業の目的・内容> 施設の維持管理を行うとともに、校舎改修工事等に伴い給食室で調理ができない学校に安全、安心な学校給食を提供します。		財政局長	301,005
		市長	286,749
		査定区分	B
		前年度予算額	496,113
		増減	△ 209,364
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 特別支援学校管理運営事業（教育財務課）		予算額	51,870
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育財務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/8項 特別支援学校費/2目 学校管理費	予算書P. 197	要求 51,870
<事業の目的・内容> 市立特別支援学校の効率的な管理運営を図り、安全で衛生的な教育環境を維持するため、学校の維持管理・運営に必要な消耗品や校用備品の購入を始め、光熱水費の支払、機械警備の業務委託等を行います。		財政局長	51,870
		市長	51,870
		査定区分	A
		前年度予算額	50,482
		増減	1,388
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 特別支援学校管理運営事業（教職員人事課）		予算額	9,474
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/教職員人事課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/8項 特別支援学校費/2目 学校管理費	予算書P. 197	要求 11,596
<事業の目的・内容> 市立特別支援学校における学校図書館運営を充実させるとともに、非常勤講師の配置により、適正な学校運営の確保を図ります。		財政局長	9,504
		市長	9,474
		査定区分	B
		前年度予算額	7,218
		増減	2,256
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。 また、会計年度任用職員給与の改定を踏まえ、所要額を計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 特別支援学校管理運営事業（教職員給与課）		予算額 4,046
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/教職員給与課	[要求と査定経過]
款/項/目	10款 教育費/8項 特別支援学校費/2目 学校管理費 予算書P. 197	要求 4,046
<事業の目的・内容> 市立特別支援学校教職員の旅費を支給します。		財政局長 4,046
		市長 4,046
		査定区分 A
		前年度予算額 4,046
増減 0		
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。	
事務事業名 特別支援学校管理運営事業（特別支援教育室）		予算額 99,521
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/特別支援教育室	[要求と査定経過]
款/項/目	10款 教育費/8項 特別支援学校費/2目 学校管理費 予算書P. 197	要求 86,250
<事業の目的・内容> 市立特別支援学校児童生徒の通学バス運行の業務委託を行います。また、市立特別支援学校における医療的ケア指導医の委嘱や、教職員の特別支援教育に関する研修等を実施します。さらに、ひまわり特別支援学校に知的障害教育部門高等部の設置準備を行います。		財政局長 99,521
		市長 99,521
		査定区分 A
		前年度予算額 90,565
増減 8,956		
査定の考え方	事業の内容等を踏まえ、所要額を計上しました。	
事務事業名 特別支援学校施設等維持管理事業（教育総務課）		予算額 2,673
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育総務課	[要求と査定経過]
款/項/目	10款 教育費/8項 特別支援学校費/2目 学校管理費 予算書P. 197	要求 2,673
<事業の目的・内容> 市立特別支援学校において、環境整備、緑化推進等の用務業務を行い、学校の適切な維持管理を行います。		財政局長 2,673
		市長 2,673
		査定区分 A
		前年度予算額 2,673
増減 0		
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。	
事務事業名 特別支援学校施設等維持管理事業（学校施設課）		予算額 25,583
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/学校施設課	[要求と査定経過]
款/項/目	10款 教育費/8項 特別支援学校費/2目 学校管理費 予算書P. 197	要求 25,583
<事業の目的・内容> 市立特別支援学校施設の良好で安全な管理運営を図るため、建物・給排水設備・衛生設備・電気設備等の修繕、点検等の維持管理業務を行います。		財政局長 25,583
		市長 25,583
		査定区分 A
		前年度予算額 22,274
増減 3,309		
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。	

[査定区分] A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 特別支援学校教科教材整備事業		予算額	2,858
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育財務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/8項 特別支援学校費/3目 教育振興費 予算書P. 199	要求	2,858
<事業の目的・内容> 市立特別支援学校における教育効果を高めるため、学校教育に必要な教材を購入します。		財政局長	2,858
		市長	2,858
		査定区分	A
		前年度予算額	2,858
		増減	0
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

(26) 議 会 局

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 議員報酬		予算額	958,684
局/部/課	議会局/総務部/秘書総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	1款 議会費/1項 議会費/1目 議会費	要求	971,989
<事業の目的・内容> 議員報酬、期末手当、市議会議員年金の公費負担金等を支払います。また、議員の健康増進・健康維持管理を目的として健康診断を実施します。		財政局長	958,684
		市長	958,684
		査定区分	A
		前年度予算額	971,989
		増減	△ 13,305
査定の考え方	期末手当等の改定を踏まえ、所要額を計上しました。		
事務事業名 市政調査研究事業（秘書総務課）		予算額	279,263
局/部/課	議会局/総務部/秘書総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	1款 議会費/1項 議会費/1目 議会費	要求	279,263
<事業の目的・内容> 議長・副議長の公務の調整を的確に行うとともに、地方及び地方議会が抱える課題等の解決に向け、各市議会議長会をはじめとした会議の場で調査研究を行います。 また、議員の海外・国内派遣を行うとともに、議員の調査研究等に資するため必要な経費の一部として政務活動費を交付します。		財政局長	279,263
		市長	279,263
		査定区分	A
		前年度予算額	279,705
		増減	△ 442
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 市政調査研究事業（議事課）		予算額	11,056
局/部/課	議会局/議事調査部/議事課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	1款 議会費/1項 議会費/1目 議会費	要求	11,056
<事業の目的・内容> 本会議及び委員会での議案審議、所管事務調査等において、より適切かつ慎重な審査及び調査に資するため、視察その他の調査研究を行います。		財政局長	11,056
		市長	11,056
		査定区分	A
		前年度予算額	11,206
		増減	△ 150
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 市政調査研究事業（調査法制課）		予算額	460
局/部/課	議会局/議事調査部/調査法制課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	1款 議会費/1項 議会費/1目 議会費	要求	460
<事業の目的・内容> 政策条例検討プロジェクトチームにおいて、議員が提出する政策条例の立案に関する事項の調査研究を行います。		財政局長	460
		市長	460
		査定区分	A
		前年度予算額	460
		増減	0
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 市議会事務局運営事業（秘書総務課）		予算額	70,384
局/部/課	議会局/総務部/秘書総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	1款 議会費/1項 議会費/2目 議会事務局費	要求	63,741
<事業の目的・内容> 議会の円滑な運営及び議会活動を支援するとともに、議会活動に関する情報を市民に分かりやすく提供します。 また、議員派遣に伴う随行や議会棟の修繕・保守管理等を行います。		財政局長	63,451
		市長	63,451
		査定区分	B
		前年度予算額	62,911
		増減	7,473
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 市議会事務局運営事業（議事課）		予算額	20,496
局/部/課	議会局/議事調査部/議事課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	1款 議会費/1項 議会費/2目 議会事務局費	要求	30,897
<事業の目的・内容> 本会議及び委員会の適正かつ円滑な運営に資するため、議員の議案審議、所管事務調査等に係る活動を支援します。また、本会議録、委員会記録を作成するとともに、議会図書室、情報公開コーナー等へ配架、ホームページへ掲載することにより、広く市民に情報提供を行います。		財政局長	27,429
		市長	27,429
		査定区分	B
		前年度予算額	20,494
		増減	2
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 市議会事務局運営事業（調査法制課）		予算額	5,276
局/部/課	議会局/議事調査部/調査法制課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	1款 議会費/1項 議会費/2目 議会事務局費	要求	5,994
<事業の目的・内容> 議員又は委員会により提出される条例等の立案補助を行うとともに、議員の議会活動や円滑な議会運営に資するため、国や他の地方公共団体及び関連団体の動向等に関する情報を広く調査収集します。また、議員の調査研究に資するため、議会図書室を管理するとともに、図書資料の充実を図ります。		財政局長	5,994
		市長	5,994
		査定区分	A
		前年度予算額	5,965
		増減	△ 689
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

(27) 選挙管理委員会事務局

事務事業名 選挙管理委員会運営事業		予算額 41,572
局/部/課	選挙管理委員会事務局/選挙課	[要求と査定経過]
款/項/目	2款 総務費/6項 選挙費/1目 選挙管理委員会費 予算書P. 107	要求 41,572
<事業の目的・内容> 市及び10区の選挙管理委員会の運営、選挙人名簿の調製その他各選挙に共通する選挙管理を行います。		財政局長 41,572
		市長 41,572
		査定区分 A
		前年度予算額 46,798
増減 △ 5,226		
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。	
事務事業名 常時啓発事業		予算額 3,572
局/部/課	選挙管理委員会事務局/選挙課	[要求と査定経過]
款/項/目	2款 総務費/6項 選挙費/2目 常時啓発費 予算書P. 107	要求 3,622
<事業の目的・内容> 公職選挙法第6条の規定に基づき、選挙に関する啓発、周知等を行います。		財政局長 3,622
		市長 3,622
		査定区分 A
		前年度予算額 4,109
増減 △ 537		
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。	
事務事業名 県議会議員・市議会議員一般選挙費		予算額 165,005
局/部/課	選挙管理委員会事務局/選挙課	[要求と査定経過]
款/項/目	2款 総務費/6項 選挙費/3目 県議会議員・市議会議員一般選挙費 予算書P. 109	要求 165,080
<事業の目的・内容> 任期満了による県議会議員一般選挙及び市議会議員一般選挙を執行するため、その準備事務等を行います。 任期満了日 県議会議員 令和5年4月29日 市議会議員 令和5年4月30日		財政局長 165,080
		市長 165,080
		査定区分 A
		前年度予算額 0
増減 皆増		
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。	
事務事業名 参議院議員通常選挙費		予算額 441,749
局/部/課	選挙管理委員会事務局/選挙課	[要求と査定経過]
款/項/目	2款 総務費/6項 選挙費/4目 参議院議員通常選挙費 予算書P. 109	要求 441,749
<事業の目的・内容> 任期満了による参議院議員通常選挙の適正な執行を図ります。 任期満了日 令和4年7月25日		財政局長 441,749
		市長 441,749
		査定区分 A
		前年度予算額 0
増減 皆増		
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。	

[査定区分] A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

(28) 人事委員会事務局

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 人事委員会運営事業		予算額	41,246
局/部/課	人事委員会事務局/任用調査課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/10項 人事委員会費/1目 人事委員会費 予算書P. 113	要求	41,246
<事業の目的・内容> 人事委員会は、中立的かつ専門的人事行政機関として、本市の将来を担う優秀な人材を確保するとともに、職員の意欲、能力の向上を図り、また、職員が全体の奉仕者として公務に対する高い使命感と倫理観を持ち、職務に専念することができるよう、社会情勢に適応した職員の適正な勤務条件の確保等を図ります。		財政局長	41,246
		市長	41,246
		査定区分	A
		前年度予算額	26,358
		増減	14,888
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

(29) 監査事務局

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 監査事務局運営事業		予算額	9,270
局/部/課	監査事務局/監査課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/8項 監査委員費/1目 監査委員費	要求	9,274
<事業の目的・内容> 適正な事務の執行を確保し、最少の経費で最大の効果を上げるようにするため、監査委員及び事務局職員の監査技術のスキルアップを図り、適正かつ効果的な監査等を実施します。		財政局長	9,270
		市長	9,270
		査定区分	B
		前年度予算額	9,225
		増減	45
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

(30) 農業委員会事務局

事務事業名 農業委員会運営事業		予算額 35,762
局/部/課	農業委員会事務局/農業振興課	[要求と査定経過]
款/項/目	6款 農林水産業費/1項 農業費/1目 農業委員会費 予算書P. 147	要求 35,762
<事業の目的・内容> 農業委員会等に関する法律及び農地法その他の法令に基づき、農業委員会の運営及び活動に関する事務を行います。		財政局長 35,762
		市長 35,762
		査定区分 A
		前年度予算額 35,435
増減 327		
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。	
事務事業名 農地利用最適化推進事業		予算額 31,074
局/部/課	農業委員会事務局/農業振興課	[要求と査定経過]
款/項/目	6款 農林水産業費/1項 農業費/1目 農業委員会費 予算書P. 147	要求 27,900
<事業の目的・内容> 農地利用の最適化を推進するため、担い手への農地利用の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進に係る事務を行います。		財政局長 26,965
		市長 26,953
		査定区分 B
		前年度予算額 20,865
増減 10,209		
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。 また、会計年度任用職員給与の改定を踏まえ、所要額を計上しました。	
事務事業名 農業者年金業務事業		予算額 114
局/部/課	農業委員会事務局/農業振興課	[要求と査定経過]
款/項/目	6款 農林水産業費/1項 農業費/1目 農業委員会費 予算書P. 147	要求 361
<事業の目的・内容> 独立行政法人農業者年金基金法に基づき、農業者年金事務を行います。		財政局長 360
		市長 360
		査定区分 B
		前年度予算額 391
増減 △ 277		
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。	
事務事業名 農地利用調整事業		予算額 1,942
局/部/課	農業委員会事務局/農地調整課	[要求と査定経過]
款/項/目	6款 農林水産業費/1項 農業費/1目 農業委員会費 予算書P. 147	要求 1,942
<事業の目的・内容> 優良農地を確保し、その効率的な土地利用を調整するとともに、農業生産力を維持し、農業経営の安定を図るため、農地法その他の法令に基づき、農地の権利移動及び転用に係る審査事務等を行います。		財政局長 1,942
		市長 1,942
		査定区分 A
		前年度予算額 2,710
増減 △ 768		
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。	

[査定区分] A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

(31) 水 道 局

(企業会計)

(単位：千円)

会計名 水道事業会計		予算額 49,128,582	
局/部/課	水道局/業務部/水道財務課	〔要求と査定経過〕	
予算書	水道事業会計予算書	要求	50,520,814
<事業の目的・内容> 市民生活を支えるため、安全で良質な水道水を安定して供給するとともに、地震等の災害や濁水にも強い、たくましい水道をつくっていきます。 また、健全経営の下、効率的な施設運営や利用者の視点に立った質の高いサービスを提供します。		水道事業管理者	49,128,582
		市長	49,128,582
		査定区分	B
		前年度予算額	47,572,487
		増減	1,556,095
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。 また、会計年度任用職員給与の改定を踏まえ、所要額を計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

7 用語解説



1 予算

年度開始前の3月に議会の議決を経て定められる、翌年度全体の収入及び支出の見積りをいいます。

地方公共団体の予算は、(1)歳入歳出予算、(2)継続費、(3)繰越明許費、(4)債務負担行為、(5)地方債、(6)一時借入金、(7)歳出予算の各項の経費の金額の流用に関する定めがあります。

2 補正予算

予算を作成した後に生じた事由に基づいて、既定の予算に「追加」又は「変更」を行うために提出する予算を補正予算といいます。

国における制度の改正への対応など、当初予算を作成した段階では見込むことができなかった事業を実施する場合に、必要となる事業費とその財源を追加します。

また、事業に要する経費は変更せずに、その財源だけを変更する場合があります。

3 予算要求

各局の翌年度全体の基本的な予算の見積りを各局長が財政局長に対して要求することをいいます。

補正予算の場合には、補正を必要とする事業に係る予算の見積りを要求します。

4 査定

各局から要求のあった経費について、妥当なものであるかを調査し、その額を決定することをいいます。

各局からの要求に対しては、財政局長が精査し、最終的に市長の査定を受けます。

5 款・項・目・節（かん・こう・もく・せつ）

予算を区分するときに使う名称で、「款」は最も大きな区分、次に「項」、「目」、「節」と続きます。

款と項の二つの上位区分は議会で議決されるものです。歳出においては、款・項は目的別（土木費・民生費など）に分類され、節は性質別（委託料・扶助費など）に区分されています。

6 目的別経費

(1) 議会費

議員の報酬や議会や委員会の運営経費など、議会活動のための経費です。

(2) 総務費

企画調整事務、財政・財務管理に要する経費のほか、市税の賦課徴収、戸籍住民基本台帳、選挙、統計調査に要する経費など、全般的な管理事務のための経費です。

(3) 民生費

乳幼児やお年寄り、体の弱い人などを支援するための経費です。

(4) 衛生費

ごみ・し尿処理や予防接種など健康で衛生的な生活環境を保持するための経費です。

(5) 労働費

職業訓練や失業対策など、勤労者の支援のための経費です。

(6) 農林水産業費

農業、林業の振興のための経費です。

(7) 商工費

市の観光PRや観光イベント、商店街の活性化、商工業の振興のための経費です。

(8) 土木費

道路橋りょうの維持や新設改良、公園の整備・維持をするための経費です。

(9) 消防費

消火・救急活動や消防団の活動、消防車等防火施設などの整備を行うための経費です。

(10) 教育費

小・中学校や公民館などの整備や活動を行うための経費です。

(11) 災害復旧費

道路等の公共土木施設、農地や山林等の農林水産業施設など災害によって生じた被害を復旧するために要する経費です。

(12) 公債費

借入れた地方債や一時借入金の元金や利子などを返済するための経費です。

(13) 予備費

緊急を要する場合など予算編成の際に予想していなかった支出に対応するため、用途を特定しないで計上する経費です。

7 会計区分

(1) 一般会計

市の予算の中心をなすもので、市税を主な財源として、保健、福祉、教育、消防、都市基盤の整備など市政運営の基本的な経費を経理する会計です。

(2) 特別会計

国民健康保険事業、介護保険事業、土地区画整理事業など、主に保険料や施設使用料などの市税以外の特定の収入を財源に実施する事業会計です。さいたま市では、令和4年度予算において、13の特別会計を設けています。

(3) 企業会計

地方公営企業法の全部又は一部が適用される企業の会計です。企業の提供するサービスが特定個人に帰属することから、企業の経営に要する経費は、原則として受益者が料金として負担することとされています。さいたま市では、水道事業会計、病院事業会計、下水道事業会計の3つの会計を設けています。

8 財源内訳

各事業に必要とする予算が、どのような歳入予算で構成されているかを「財源内訳」で示して

います。

(1) 分担金及び負担金

分担金は、地方公共団体の事業により特に利益を受ける者から、その受益の限度において徴収されるものです。負担金は、地方公共団体が、他の地方公共団体や住民に課するもので保育保護者負担金が代表的なものです。

(2) 使用料及び手数料

公共施設を使用する際にお支払いいただく施設使用料や各種証明書等の発行時にお支払いいただく手数料などの収入をいいます。

(3) 財産収入

地方公共団体が有する財産の貸付や売払いによる収入をいいます。

(4) 繰入金

地方公共団体が設定している一般会計や特別会計、基金等の会計間における現金の移動のことをいいます。

(5) 諸収入

他の収入科目に含まれない収入をまとめたもので、延滞金、預金利子、宝くじ収益金などがこれにあたります。

(6) 市債

地方公共団体が建設事業等の財源とするための長期借入金で、償還が一会計年度を超えるものをいいます。

(7) 一般財源

市税や地方交付税など用途が特定されず、どのような経費にも使用することができる財源をいいます。

令和4年度当初予算編成過程

編集発行

財政局財政部財政課

TEL 048-829-1153~1155

FAX 048-829-1974

E-mail zaisei@city.saitama.lg.jp

この冊子は50部作成し、1部当たりの印刷経費は、1,398円（概算）です。